

令和 2 年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

横浜市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及びその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和3年9月3日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	横	山	正	人
同	中	山	大	輔

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	6
2	下水道事業	8
(1)	令和 2 年度決算の概要	9
(2)	予算執行状況	14
(3)	財政状態	18
(4)	キャッシュ・フローの状況	21
(5)	経営指標分析	22
(6)	中期経営計画の取組状況	27
3	埋立事業	29
(1)	令和 2 年度決算の概要	30
(2)	保有土地の状況	33
(3)	土地処分等の状況	34
(4)	予算執行状況	36
(5)	財政状態	40
(6)	キャッシュ・フローの状況	43
4	水道事業	45
(1)	令和 2 年度決算の概要	46
(2)	予算執行状況	52
(3)	財政状態	56
(4)	キャッシュ・フローの状況	59
(5)	経営指標分析	60
(6)	西谷浄水場の再整備の状況	67
(7)	中期経営計画の取組状況	68

5	工業用水道事業 ……………	71
(1)	令和2年度決算の概要……………	72
(2)	予算執行状況……………	76
(3)	財政状態……………	80
(4)	キャッシュ・フローの状況……………	83
(5)	経営指標分析……………	84
(6)	中期経営計画の取組状況……………	90
6	自動車事業 ……………	91
(1)	令和2年度決算の概要……………	92
(2)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う 補正予算の状況……………	97
(3)	予算執行状況……………	98
(4)	財政状態……………	102
(5)	キャッシュ・フローの状況……………	105
(6)	経営指標分析……………	106
(7)	中期経営計画の取組状況……………	112
7	高速鉄道事業 ……………	114
(1)	令和2年度決算の概要……………	115
(2)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う 補正予算の状況……………	121
(3)	予算執行状況……………	122
(4)	財政状態……………	126
(5)	キャッシュ・フローの状況……………	129
(6)	経営指標分析……………	130
(7)	中期経営計画の取組状況……………	133
8	病院事業 ……………	135
(1)	令和2年度決算の概要……………	136
(2)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う 補正予算の状況……………	152
(3)	予算執行状況……………	156
(4)	財政状態……………	167
(5)	キャッシュ・フローの状況……………	174
(6)	経営指標分析……………	178
(7)	中期経営計画の取組状況……………	183

経営指標分析の説明…………… 186

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。
- 注5 経営指標分析の数値は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しないことがある。
- 注6 他都市（東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）の比率は「地方公営企業年鑑」等に基づき算定している（工業用水道事業は京都市、自動車事業は大阪市を除く）。なお、現時点では、令和2年度の他都市の比率については、未公表のため記載していない。

第1 審査の対象

令和2年度横浜市下水道事業決算

令和2年度横浜市埋立事業決算

令和2年度横浜市水道事業決算

令和2年度横浜市工業用水道事業決算

令和2年度横浜市自動車事業決算

令和2年度横浜市高速鉄道事業決算

令和2年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年9月3日まで

2 審査の方法

令和2年度地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和2年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、各事業の根幹収入に大きく影響が出ている。

事業別にみると、病院事業会計など4会計では経常利益が生じているが、このうち、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、令和元年度に比べ減少している。

一方、自動車事業会計及び高速鉄道事業会計は、大幅に収益が減少し、経常損失が生じている。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	10,859,865	16,360,247	△ 5,500,381	△ 33.6
埋立事業	△ 576,104	668,086	△ 1,244,191	—
水道事業	4,052,359	5,193,382	△ 1,141,023	△ 22.0
工業用水道事業	710,211	735,361	△ 25,150	△ 3.4
自動車事業	△ 3,219,093	270,059	△ 3,489,152	—
高速鉄道事業	△ 2,695,199	7,856,209	△ 10,551,408	—
病院事業	142,503	855	141,647	略

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	53,670,726	55,432,446	△ 1,761,720	△ 3.2
埋立事業 土地売却・貸付収益	939,914	16,024,083	△ 15,084,168	△ 94.1
水道事業 水道料金収入	63,202,937	63,833,352	△ 630,414	△ 1.0
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,514,776	2,604,422	△ 89,645	△ 3.4
自動車事業 乗車料収入	15,968,444	19,571,457	△ 3,603,013	△ 18.4
高速鉄道事業 乗車料収入	29,678,281	39,782,896	△ 10,104,614	△ 25.4
病院事業 診療収益	28,301,151	27,058,923	1,242,228	4.6

(2) 総括的意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、多くの事業で根幹収入等に大きな影響が生じていることを踏まえ、事業ごとに意見を付するのではなく、総括的に意見を付することとする。

【意見】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自動車事業や高速鉄道事業をはじめ、本市公営企業の令和元年度決算にその影響が生じた。

令和2年度になり、新規陽性患者発生数の増加を受け、二度の緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用などがなされた。これにより、感染拡大防止のため「多くの方が利用する施設の利用制限」、「学校などの休業、在宅授業」、「不要不急の外出自粛」や「テレワークなどの推進」などの措置が取られた。このことは、本市公営企業の経営活動と財務状況に大きな変容をもたらしている。

各事業についてみると、水道事業では、家事用の使用水量が増加したものの、業務用の使用水量の減少による影響を大きく受け、根幹収入である水道料金収入が減少している。同様に、下水道事業でも、下水道使用料収入が減少した。

自動車事業及び高速鉄道事業においては、1年を通して乗車人員の減少がみられ、根幹収入が大幅に減少したことから、自動車は11年ぶり、高速鉄道は12年ぶりの経常赤字に転じた。

なお、病院事業では、院内の感染対策や病床管理を徹底しながら、高度急性期医療や政策的医療などの提供を行うとともに、民間病院等と役割を分担・連携して、新型コロナウイルス感染症の入院患者を積極的に受け入れるなど、公立病院としての役割を踏まえた対応を行った。その結果、入院収益の増加や新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴う補助金等により、前年度に比して経常利益が増加した。

また、工業用水道事業では、給水事業所数に変更はなく、経常利益に大きな変動はなかった。

こうした中でも、各事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応を進めるとともに、市民生活に影響が生じないように業務を継続するための取組などを進めてきた。

具体的には、自動車事業及び高速鉄道事業では、バス車両への飛沫防止シートの設置や地下鉄車両の換気装置の改修など、乗客と職員の感染防止対策に配慮しながら、安全で確実な輸送サービスの提供を行った。

また、水道事業及び下水道事業では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた市民の方に対する料金・使用料の支払猶予にも取り組んできたところである。

今後の新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響、社会環境の変化などが見通せない中、各事業においては、これまでに引き続き、施設等の老朽化に伴う更新需要、地震や風水害など災害への対応など様々な課題を有しており、中長期的にさらに経営は厳しさを増すものと考えられる。

については、こうした不確実な厳しい経営環境の中、市民の日常生活を支える公営企業にあっては、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	122,788,170	100	128,692,167	100	△ 5,903,997	△ 4.6
	営業収益 (a)	90,839,869	74.0	96,576,050	75.0	△ 5,736,180	△ 5.9
	下水道使用料	53,670,726	43.7	55,432,446	43.1	△ 1,761,720	△ 3.2
	他会計負担金	35,795,963	29.2	39,566,095	30.7	△ 3,770,132	△ 9.5
	その他	1,373,180	1.1	1,577,509	1.2	△ 204,328	△ 13.0
	営業外収益	31,948,300	26.0	32,116,117	25.0	△ 167,816	△ 0.5
	他会計補助金	1,952,391	1.6	2,161,735	1.7	△ 209,344	△ 9.7
	長期前受金戻入	29,188,999	23.8	29,233,989	22.7	△ 44,989	△ 0.2
	その他	806,909	0.7	720,392	0.6	86,517	12.0
	特別利益	16,574	—	36,869	—	△ 20,294	△ 55.0
	合計	122,804,745	—	128,729,037	—	△ 5,924,292	△ 4.6
総 費 用 (f)	経常費用 (d)	111,928,304	100	112,331,920	100	△ 403,615	△ 0.4
	営業費用 (b)	104,549,604	93.4	103,712,339	92.3	837,264	0.8
	人件費	5,805,921	5.2	5,900,002	5.3	△ 94,081	△ 1.6
	減価償却費	75,005,572	67.0	74,677,992	66.5	327,579	0.4
	委託料	9,119,498	8.1	8,908,328	7.9	211,170	2.4
	動力費	3,933,901	3.5	4,376,636	3.9	△ 442,734	△ 10.1
	修繕費	3,032,549	2.7	2,644,648	2.4	387,901	14.7
	工事請負費	2,030,958	1.8	1,773,277	1.6	257,681	14.5
	その他	5,621,201	5.0	5,431,453	4.8	189,747	3.5
	営業外費用	7,378,700	6.6	8,619,580	7.7	△ 1,240,880	△ 14.4
	企業債利息等	6,556,004	5.9	7,789,091	6.9	△ 1,233,086	△ 15.8
その他	822,696	0.7	830,489	0.7	△ 7,793	△ 0.9	
合計	111,928,304	—	112,331,920	—	△ 403,615	△ 0.4	
営業損益 (a)-(b)	△ 13,709,734	—	△ 7,136,288	—	△ 6,573,445	—	
経常損益 (c)-(d)	10,859,865	—	16,360,247	—	△ 5,500,381	△ 33.6	
純損益 (e)-(f)	10,876,440	—	16,397,117	—	△ 5,520,676	△ 33.7	
その他未処分利益剰余金 変動額	8,316,465	—	7,831,199	—	485,266	6.2	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	19,192,906	—	24,228,316	—	△ 5,035,410	△ 20.8	
利益剰余金処分額		—	24,228,316	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(1) 令和2年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。令和2年度における管きょ延長は令和元年度に比べ 25,797m増加した。また、総人口に対する「処理区域内人口^{※1}」の割合である下水道普及率は概成 100%である。

主な業務実績は、**図表4-2-2**のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き ょ 延 長		11,933,974 m	11,908,177 m	25,797 m	0.2 %
年 間 総 処 理 量		574,961,000 m ³	594,815,000 m ³	△ 19,854,000 m ³	△ 3.3 %
年 間 総 有 収 水 量		385,665,424 m ³	378,706,288 m ³	6,959,136 m ³	1.8 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,848,765 件	1,830,185 件	18,580 件	1.0 %
下 水 道 普 及 状 況	面 積				
	市 域 面 積	43,571 ha	43,550 ha	21 ha	0.0 %
	処 理 区 域 面 積	31,483 ha	31,429 ha	54 ha	0.2 %
比	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.3 %	72.2 %	0.1 pt	—
	人 口				
及	総 人 口	3,776,146 人	3,753,771 人	22,375 人	0.6 %
	処 理 区 域 内 人 口	3,774,571 人	3,752,070 人	22,501 人	0.6 %
	下 水 道 普 及 率 ^注	100.0 %	100.0 %	0.0 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数第2位を四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常損益については、令和元年度 163億 6,025万円の経常利益から 108億 5,987万円の経常利益となった。これは、主に他会計負担金^{※2}が 37億 7,013万円減少したこと及び下水道使用料が 17億 6,172万円減少したことによるものである。

※1 処理区域内人口

下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

※2 他会計負担金

地方公営企業法第17条の2に基づく繰出基準により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

なお、令和2年度における他会計負担金の決算額（=予算額）は、次の2項目の合計額である。

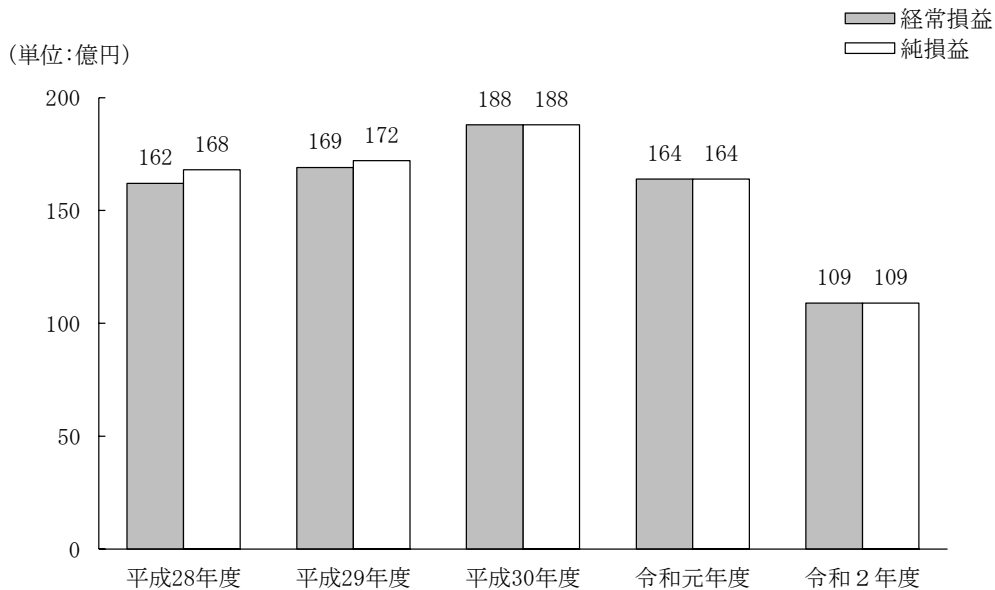
- ・令和2年度の対象経費（減価償却費、企業債利息等）を見積もった金額
- ・前々年度の過不足精算額（平成30年度の確定額と予算計上額との差額）

純損益は、令和元年度 163億 9,712万円の純利益から 108億 7,644万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は 191億 9,291万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表 4-2-3** のとおりである。

図表4-2-3 損益の推移



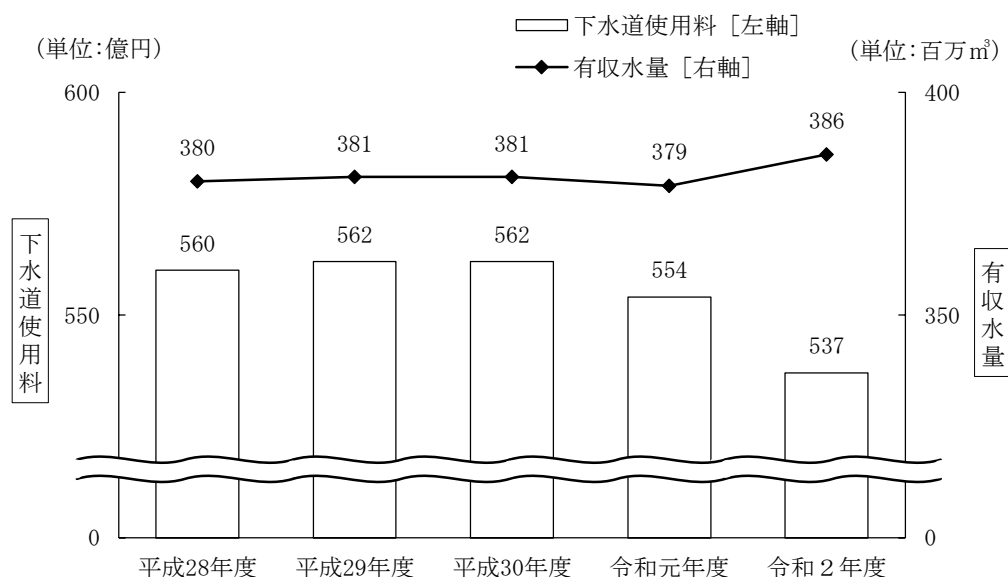
ウ 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 59億 400万円減少し、1,227億 8,817万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和元年度に比べ 57億 3,618万円減少し、908億 3,987万円となった。このうち、雨水処理に係る経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金は、令和元年度に比べ、算定対象となる雨水処理に係る経費（減価償却費、企業債利息等）が減となったことなどにより 37億 7,013万円減少した。また、根幹収入である下水道使用料は、令和元年度に比べ 17億 6,172万円減少し、536億 7,073万円となった。

下水道使用料及び有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）の過去5か年の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。令和2年度は、令和元年度に比べ有収水量は増加したものの下水道使用料は減少している。

図表4-2-4 下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料は、排出量に応じて単価が段階的に高くなる逡増制を採用している。

下水道使用料の大部分は、家庭や事業所が排出する汚水に係る一般汚水使用料（533億 5,300万円）が占めている。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）^{※1}ごとに集計し、前年度と比較したものが、**図表4-2-5**である。1 m³当たりの使用料単価が低い小口の区分の総排出量^{※2}は増加したものの、単価が高い大口の区分の総排出量が減少したため、一般汚水使用料は減となった。

※1 排出量区分（小口・中口・大口）
排出量区分は1か月当たりの排出量であり、次のとおり区分している。
小口：0～50 m³、中口：51～1,000 m³、大口：1,001 m³以上

※2 総排出量
総排出量は、1年間の排出量の合計値である。

小口の区分の総排出量の増加は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発出等に伴う外出自粛の影響などによるものである。また、大口の区分の総排出量の減少は、緊急事態宣言の発出などによる企業活動の自粛などによるものである。

図表4-2-5 一般汚水の排出量区分別分析

排出量区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数(件)	22,501,681	22,305,306	196,375	0.9
	総排出量(千m ³)	326,265	308,929	17,335	5.6
	一般汚水使用料(千円)	33,905,271	31,541,651	2,363,619	7.5
中口	延調定件数(件)	211,921	211,548	373	0.2
	総排出量(千m ³)	32,046	35,181	△ 3,135	△ 8.9
	一般汚水使用料(千円)	8,482,259	9,503,344	△ 1,021,085	△ 10.7
大口	延調定件数(件)	10,253	12,120	△ 1,867	△ 15.4
	総排出量(千m ³)	26,679	33,878	△ 7,198	△ 21.2
	一般汚水使用料(千円)	10,965,470	14,058,876	△ 3,093,406	△ 22.0
合計	延調定件数(件)	22,723,855	22,528,974	194,881	0.9
	総排出量(千m ³)	384,990	377,988	7,001	1.9
	一般汚水使用料(千円)	53,353,000	55,103,873	△ 1,750,872	△ 3.2

なお、下水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に下水道使用料の支払が困難な方を対象に、令和2年4月から、支払を最長で4か月間猶予することとした。令和2年度中に支払猶予を行った件数は延べ2,134件 金額は6,559万円であった。

営業外収益は、令和元年度に比べ1億6,782万円減少し、319億4,830万円となった。これは、水質規制経費に関する繰出しなどの他会計補助金が2億934万円減少したこと等によるものである。

特別利益は、1,657万円となった。これは、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に対する福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用等に係る損害賠償請求に関する特別利益[※]である。

エ 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 4億 362万円減少し、1,119億 2,830万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和元年度に比べ 8億 3,726万円増加し、1,045億 4,960万円となった。

このうち、修繕費は、令和元年度に比べ 3億 8,790万円増加し、30億 3,255万円となった。これは、令和元年台風第15号及び令和元年台風第19号によって被害を受けて故障した水再生センター設備の修繕が生じたことなどによるものである。減価償却費は、令和元年度に比べ 3億 2,758万円増加し、750億 557万円となった。これは、令和元年度に完成した管きよ等の排水設備の償却開始などによるものである。工事請負費は、令和元年度に比べ 2億 5,768万円増加し、20億 3,096万円となった。これは、老朽化した管きよの修繕工事の増などによるものである。委託料は、令和元年度に比べ 2億 1,117万円増加し、91億 1,950万円となった。これは、下水道台帳の整備・管理システム関連委託経費の増などによるものである。

一方、動力費は、令和元年度に比べ 4億 4,273万円減少し、39億 3,390万円となった。これは、電力料金単価の下落などによるものである。

また、営業外費用は、令和元年度に比べ 12億 4,088万円減少し、73億 7,870万円となった。これは、平均利率の低下などにより、企業債利息等が12億 3,309万円減少したことなどによるものである。

[※] 損害賠償請求に関する特別利益

令和2年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は 5,225万円であり、営業費用等に計上された同対策費用も含め、東京電力HDに対し、賠償基準等に基づいて 6,882万円を賠償金として請求した。なお、賠償金と特別損失に計上した額の差額 1,657万円を特別利益として計上した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
下水道事業収益	千円 132,353,935	千円 128,420,537	% 100	% 100	千円 △ 3,933,397	% 97.0	% 98.6
営業収益	99,321,948	96,341,093	75.0	75.9	△ 2,980,854	97.0	99.0
営業外収益	32,613,916	32,010,619	24.9	24.0	△ 603,296	98.2	99.5
特別利益	418,071	68,823	0.1	0.0	△ 349,247	16.5	7.1

図表4-2-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料（590億円） 他会計負担金（358億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> 長期前受金戻入[※]（292億円）

図表4-2-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 大口の区分の総排出量が見込みを下回ったことによる下水道使用料の減（30億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の国庫補助金収入が見込みを下回ったことによる長期前受金戻入の減（4億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> 放射線対策費用が減少したことによる東京電力HDに対する賠償金請求額の減（3億円）

※ 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



図表4-2-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下 水 道 管 理 費	121,321,814	114,389,697	100	100	85,184	6,846,932	94.3	95.4
営 業 費 用	112,824,702	106,846,951	93.4	92.0	85,184	5,892,566	94.7	96.0
営 業 外 費 用	8,210,736	7,485,331	6.5	7.9	0	725,404	91.2	95.7
特 別 損 失	276,376	57,413	0.1	0.0	0	218,962	20.8	3.2
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（750億円） ・委託料（100億円） ・人件費（58億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（66億円）

図表4-2-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・電力料金単価が見込みを下回ったこと等による動力費の残（19億円） ・資産の取得が見込みを下回ったことによる減価償却費の残（10億円） ・下水処理施設の建築物修繕代金が見込みを下回ったことによる委託料の残（10億円） ・資産の除却が見込みを下回ったことによる資産減耗費の残（5億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税納付金の残（4億円） ・一時借入金利息の残（2億円）
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線対策費用の残（2億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 79,068,696	千円 66,321,619	% 100	% 100	千円 △12,747,076	% 83.9	% 83.4
企 業 債	54,375,000	50,053,000	75.5	80.3	△ 4,322,000	92.1	87.4
補 助 金	23,686,795	15,268,054	23.0	17.8	△ 8,418,740	64.5	68.1
負 担 金	9,630	7,810	0.0	0.0	△ 1,820	81.1	76.4
出 資 金	986,852	986,852	1.5	1.9	0	100	100
その他資本的収入	10,419	5,902	0.0	0.0	△ 4,516	56.7	73.3

図表4-2-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の不用及び繰越しに伴う企業債発行額の減（43億円）
補助金	・ 建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（84億円）

図表4-2-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 154,339,142	千円 126,170,162	% 100	% 100	千円 23,305,056	千円 4,863,923	% 81.7	% 81.7
建設改良費	80,433,153	52,277,845	41.4	34.7	23,305,056	4,850,252	65.0	60.9
企業債償還金	73,890,904	73,890,899	58.6	65.3	0	4	100.0	100.0
投 資	5,085	1,418	0.0	0.0	0	3,666	27.9	15.7
予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-15 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・下水道整備費（495億円） （水再生センター等の整備（240億円）、管きよの整備（189億円）、ポンプ場の整備（66億円））

図表4-2-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	・水再生センターの整備における関係機関との調整、管きよ等の整備における関係者との調整等に伴う下水道整備費等の繰越し（233億円）

図表4-2-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・設備工事等において、関連工事の遅延により発注を見送ったこと等による残（41億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-2-18 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	1,957,733,100	95.8	1,982,715,398	96.1	△ 24,982,298	△ 1.3
	有 形 固 定 資 産	1,947,318,609	95.3	1,971,930,389	95.6	△ 24,611,780	△ 1.2
	土 地	119,899,789	5.9	119,886,108	5.8	13,681	0.0
	建 物	56,158,026	2.7	58,616,732	2.8	△ 2,458,706	△ 4.2
	建物附属設備	5,795,324	0.3	5,517,835	0.3	277,489	5.0
	構 築 物	1,532,735,704	75.0	1,567,490,507	76.0	△ 34,754,802	△ 2.2
	機 械 及 び 装 置	170,767,148	8.4	170,965,383	8.3	△ 198,235	△ 0.1
	建設仮勘定	61,654,226	3.0	49,142,755	2.4	12,511,471	25.5
	そ の 他	308,387	0.0	311,067	0.0	△ 2,679	△ 0.9
	無 形 固 定 資 産	10,335,580	0.5	10,706,317	0.5	△ 370,737	△ 3.5
	投資その他の資産	78,911	0.0	78,691	0.0	219	0.3
	流 動 資 産	84,786,336	4.2	80,210,404	3.9	4,575,932	5.7
	現 金 ・ 預 金	68,993,847	3.4	62,864,397	3.0	6,129,449	9.8
	未 収 金	11,767,629	0.6	11,690,093	0.6	77,535	0.7
そ の 他	4,024,860	0.2	5,655,913	0.3	△ 1,631,053	△ 28.8	
資 産 合 計	2,042,519,437	100	2,062,925,802	100	△ 20,406,365	△ 1.0	
負 債	固 定 負 債	581,832,362	28.5	603,073,451	29.2	△ 21,241,089	△ 3.5
	企 業 債	570,907,956	28.0	592,859,534	28.7	△ 21,951,577	△ 3.7
	引 当 金	4,109,793	0.2	4,055,993	0.2	53,800	1.3
	そ の 他	6,814,611	0.3	6,157,923	0.3	656,688	10.7
	流 動 負 債	101,111,845	5.0	99,123,545	4.8	1,988,300	2.0
	企 業 債	72,004,577	3.5	73,890,899	3.6	△ 1,886,321	△ 2.6
	未 払 金	28,564,701	1.4	24,686,915	1.2	3,877,785	15.7
	そ の 他	542,566	0.0	545,729	0.0	△ 3,163	△ 0.6
	繰 延 収 益	685,727,086	33.6	698,749,071	33.9	△ 13,021,984	△ 1.9
	負 債 合 計	1,368,671,294	67.0	1,400,946,067	67.9	△ 32,274,773	△ 2.3
資 本	資 本 金	567,707,683	27.8	558,889,632	27.1	8,818,051	1.6
	資 本 剰 余 金	56,567,965	2.8	56,562,849	2.7	5,115	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	49,572,493	2.4	46,527,252	2.3	3,045,241	6.5
	資 本 合 計	673,848,143	33.0	661,979,735	32.1	11,868,407	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,042,519,437	100	2,062,925,802	100	△ 20,406,365	△ 1.0	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 2,157,537,309千円、令和元年度 2,087,672,108千円、減損損失累計額は、令和2年度 479,871千円、令和元年度 479,871千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 650,289,785千円、令和元年度 622,102,175千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-19 前年度決算額に対する主な増減理由

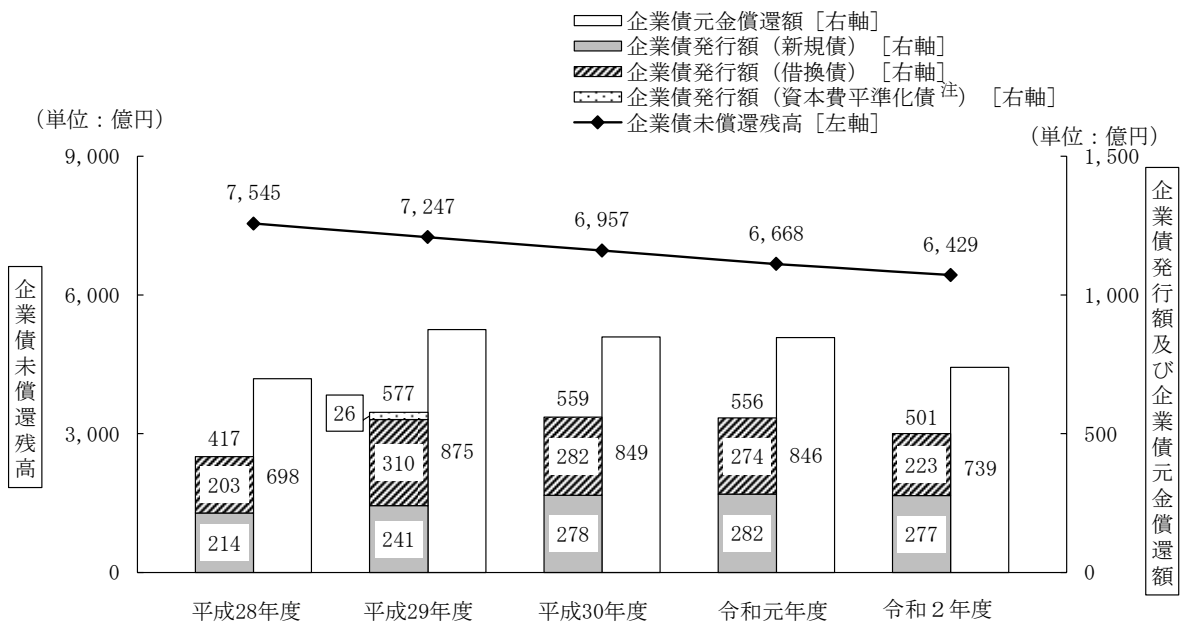
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△750億円） ・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△8億円） ・管きよ等の有形固定資産の新規取得（508億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の増（61億円） ・前払金の減（△16億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△720億円） ・企業債の発行（501億円） ・P F I 債務である長期未払金の増（7億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（720億円） ・工事費等の未払金の増（39億円） ・企業債の償還（△739億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△292億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（162億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金から組入れ（78億円） ・一般会計からの出資（10億円）

イ 企業債の状況

【 説明 】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和元年度に比べ 238億 3,790万円減少し、6,429億円 1,253万円となった。

図表4-2-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、現金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入

(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,880,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,496,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,254,444
資金増減額	6,129,449
資金期首残高	62,864,397
資金期末残高	68,993,847

注 本表は間接法により作成している。

図表4-2-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（750億円） ・当年度純利益（109億円） ・未払金の増減額（14億円） ・固定資産除却費（8億円） ・長期前受金戻入額（△292億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計等への短期貸付による支出（△760億円） ・有形固定資産の取得による支出（△434億円） ・一般会計等への短期貸付の回収による収入（760億円） ・国庫補助金等による収入（139億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△739億円） ・P F I 債務の償還による支出（△4億円） ・企業債発行による収入（501億円） ・一般会計からの出資による収入（10億円）

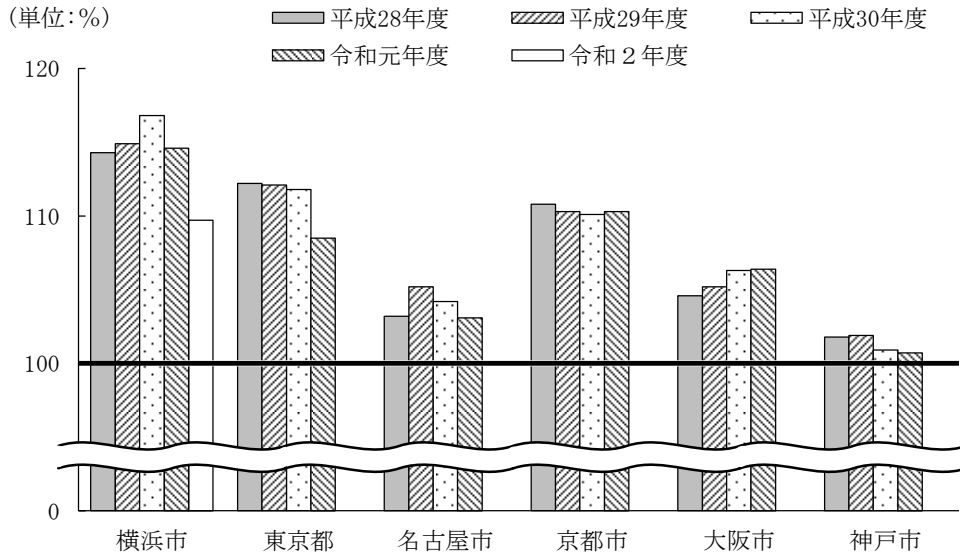
(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

図表4-2-23 経常収支比率の他都市比較



(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	114.3	114.9	116.8	114.6	109.7
東京都	112.2	112.1	111.8	108.5	
名古屋市	103.2	105.2	104.2	103.1	
京都市	110.8	110.3	110.1	110.3	
大阪市	104.6	105.2	106.3	106.4	
神戸市	101.8	101.9	100.9	100.7	

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

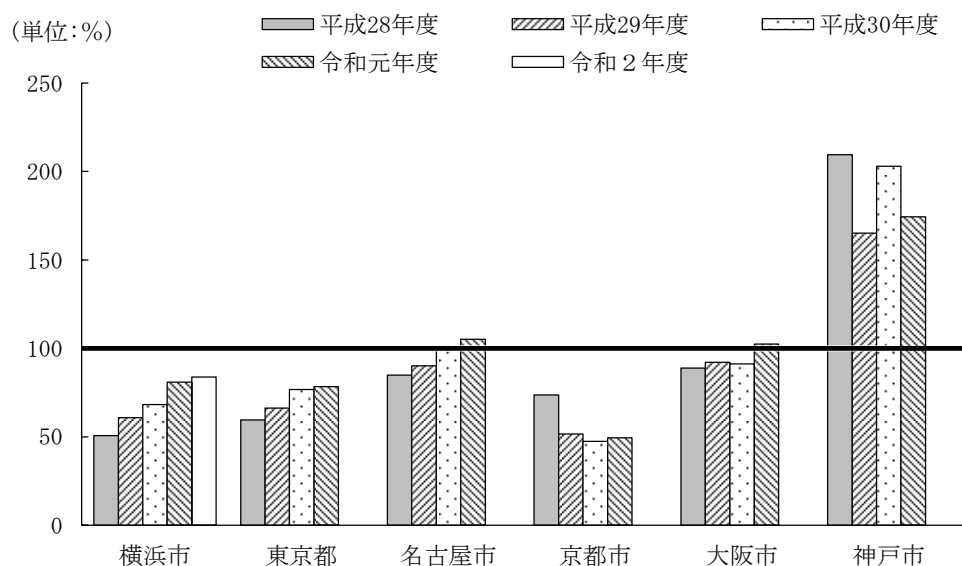
経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

本市及び他都市の比率が0であるため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

図表4-2-24 流動比率の他都市比較



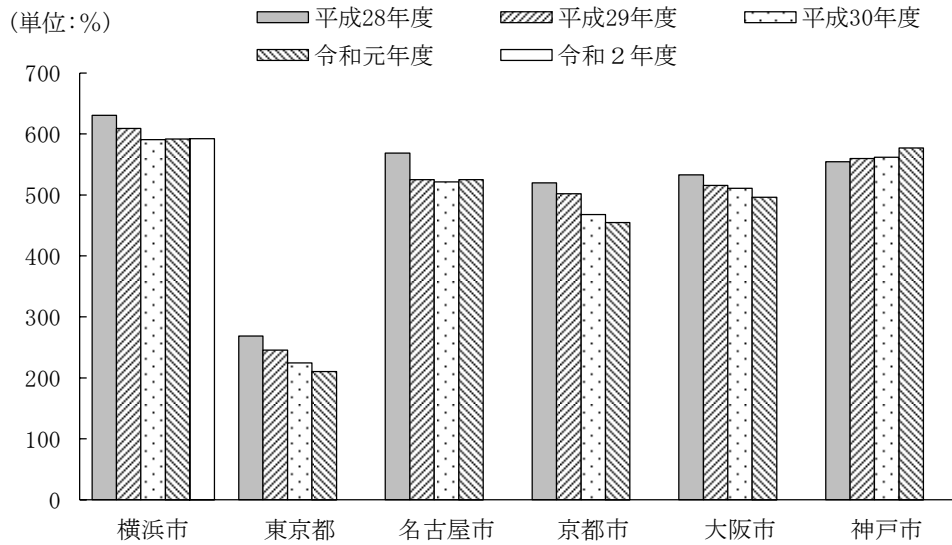
(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	50.7	60.8	68.2	80.9	83.9
東京都	59.5	66.2	76.7	78.4	
名古屋市	84.9	90.1	99.8	105.2	
京都市	73.6	51.5	47.4	49.4	
大阪市	88.9	92.1	91.1	102.4	
神戸市	209.5	165.2	202.9	174.4	

(I) 企業債残高対事業規模比率 $\left(\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100 \right)$

根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

図表4-2-25 企業債残高対事業規模比率の他都市比較



(単位：%)

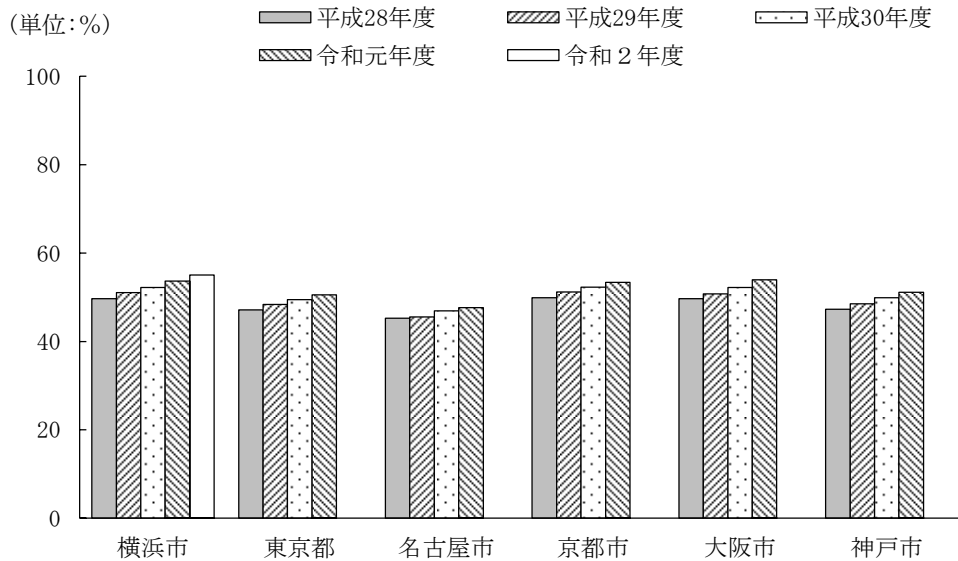
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	630.7	608.9	590.7	591.9	592.2
東京都	268.7	245.3	224.5	210.1	
名古屋市	568.4	524.9	521.0	525.1	
京都市	519.9	501.8	467.5	454.4	
大阪市	533.0	515.5	510.7	496.3	
神戸市	554.3	559.8	561.9	577.0	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

図表4-2-26 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	49.7	51.0	52.2	53.7	55.0
東京都	47.1	48.3	49.4	50.5	/
名古屋市	45.3	45.6	46.9	47.7	
京都市	49.9	51.2	52.3	53.4	
大阪市	49.7	50.8	52.2	53.9	
神戸市	47.2	48.5	49.9	51.1	

（参考）

各都市下水道事業の業務概要

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m ³	km
横浜市	3,759,862	31,429	594,815,000	11,908
東京都	9,590,025	56,228	1,710,513,110	16,137
名古屋市	2,281,700	28,381	439,565,400	7,903
京都市	1,394,900	15,225	328,296,078	4,117
大阪市	2,733,975	19,052	619,220,046	4,961
神戸市	1,494,060	17,056	178,081,919	4,841

注 令和元年度の数値を記載している。

(6) 中期経営計画の取組状況

平成30年度に策定した「横浜市下水道事業中期経営計画2018(2018～2021)」は、1960年代（昭和35～44年）以降急速に整備された下水道管きょ、水再生センター等の再整備や、地震及び局地的大雨等災害への対策など、主要施策や財政運営についての取組目標を掲げている。

令和2年度は計画の3年目であり、全体としてはおおむね順調に進捗している。

項目別にみると、「地震や大雨に備える防災・減災」のうち「地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化」や「幹線下水道の耐震化」などの取組では、既に令和3年度末の目標を上回る進捗となっている。

また、「下水道施設の維持管理・再整備」の取組である「主要設備の再整備（更新）」は41%、「地震や大雨に備える防災・減災」の取組である「水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化」は73%、「浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）」は112地区となった。

このほか、中期経営計画上の個別取組に加え、内径800mm以上の中大口径管の維持管理についても、令和3年4月に包括的民間委託の契約をするなど、新たな取組を行っている。

「横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、**図表4-2-27**のとおりである。

図表4-2-27 横浜市下水道事業中期経営計画2018（2018～2021）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組			指標又は目標の考え方	実績値 (平成29年度末)	現状値 (令和2年度末)	目標値 (令和3年度末)
下水道施設の維持管理・再整備	必要な機能向上を図りつつ、計画的な再整備を推進	主要設備の再整備（更新）	$\frac{\text{更新済主要設備数}}{\text{更新対象の主要設備総数}}$	39%	41%	44%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済主要設備数}}{\text{長寿命化対象の主要設備総数}}$	74%	84%	88%
		面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済面積 (ha)}}{\text{再整備区域面積 (ha)}}$	3%	9%	10%
地震や大雨に備える防災・減災	下水道施設の耐震化の推進	水再生センター・ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済土木施設数}}{\text{耐震化対象施設総数}}$	62%	73%	78%
		緊急輸送路下の下水道管のマンホール浮上対策	$\frac{\text{対策済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	68%	94%	100%
		鉄道軌道下の下水道管の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	60%	96%	100%
	被災時のトイレ機能を確保	地域防災拠点における「災害時下水直結式仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	35%	69%	80%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	41%	61%	59%
		幹線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震性確保済幹線延長 (km)}}{\text{耐震化対象幹線延長 (km)}}$	35%	62%	53%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	104地区	112地区	119地区
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	36地区	37地区	38地区
良好な水環境の創出		東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	$\frac{\text{高度処理導入済系列数}}{\text{東京湾流域の水処理系列総数}}$	54%	61%	67%
		合流式下水道の吐口における下水流出抑制対策（雨水吐の堰の高上げ等）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	83%	90%	94%
		合流式下水道の吐口におけるきょう雑物流出抑制対策（雨水吐へのスクリーン設置）	$\frac{\text{対策済箇所数}}{\text{対象雨水吐数}}$	34%	90%	94%
エネルギー対策・地球温暖化対策	下水道の資源・資産を最大限に活用した省エネルギー・創エネルギー	南部汚泥資源化センター消化ガス発電設備の更新	-	実施	実施	
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減		7,247億円	6,429億円	6,553億円
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続		-	5億 1,100万円の改善効果 (平成30年度～令和2年度の合計)	9億 3,100万円の改善効果 (本計画期間内)
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー		-	23億 1,300万円 (平成30年度～令和2年度の合計)	28億 4,400万円 (本計画期間内)

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益 (c)	1,554,612	100	16,489,392	100	△ 14,934,780	△ 90.6
営業収益 (a)	939,914	60.5	16,024,083	97.2	△ 15,084,168	△ 94.1
土地売却収益	652,263	42.0	15,737,807	95.4	△ 15,085,544	△ 95.9
みなとみらい21 地 区	—	—	10,872,669	65.9	△ 10,872,669	皆減
南本牧地区	652,263	42.0	4,865,137	29.5	△ 4,212,874	△ 86.6
土地貸付収益	287,651	18.5	286,275	1.7	1,375	0.5
みなとみらい21 地 区	212,964	13.7	190,212	1.2	22,751	12.0
南本牧地区	74,687	4.8	96,063	0.6	△ 21,375	△ 22.3
営業外収益	614,697	39.5	465,309	2.8	149,388	32.1
受取利息及び 配 当 金	3,326	0.2	2,791	0.0	535	19.2
補助負担金	581,646	37.4	462,493	2.8	119,153	25.8
雑 収 益	29,724	1.9	24	0.0	29,699	略
合 計	1,554,612	—	16,489,392	—	△ 14,934,780	△ 90.6
経常費用 (d)	2,130,717	100	15,821,306	100	△ 13,690,589	△ 86.5
営業費用 (b)	1,057,527	49.6	14,349,554	90.7	△ 13,292,027	△ 92.6
土地売却原価	648,862	30.5	12,170,341	76.9	△ 11,521,478	△ 94.7
みなとみらい21 地 区	—	—	4,666,761	29.5	△ 4,666,761	皆減
南本牧地区	648,862	30.5	7,503,579	47.4	△ 6,854,717	△ 91.4
管 理 費	408,664	19.2	2,179,212	13.8	△ 1,770,548	△ 81.2
営業外費用	1,073,189	50.4	1,471,751	9.3	△ 398,562	△ 27.1
企業債利息等	1,036,788	48.7	1,423,296	9.0	△ 386,508	△ 27.2
雑 支 出	36,401	1.7	48,454	0.3	△ 12,053	△ 24.9
合 計	2,130,717	—	15,821,306	—	△ 13,690,589	△ 86.5
営業損益 (a)-(b)	△ 117,612	—	1,674,528	—	△ 1,792,141	—
経常損益 (c)-(d)	△ 576,104	—	668,086	—	△ 1,244,191	—
純 損 益 (e)-(f)	△ 576,104	—	668,086	—	△ 1,244,191	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 77,908,432	—	△ 78,576,519	—	668,086	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 78,484,537	—	△ 77,908,432	—	△ 576,104	—

(1) 令和2年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業では、海面を埋め立てて、都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所管換及び所属替による土地処分を行っている。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土砂を受け入れ、海面への土砂投入及び地盤改良等を行う「建設発生土受入事業」も実施しており、土砂投入料金を財源としている。

なお、埋立事業会計は、令和4年度末をもって事業を終了し、令和5年度以降は企業債の償還を行うことに特化した会計となる。その後、令和14年度末に償還を完了して会計を廃止する方針が、平成27年4月に決定している。

令和2年度は、南本牧地区の土地の有償所属替を行った。

主な業務実績は、**図表4-3-2**のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和2年度末累計 (A)	令和元年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
造成済土地	1,461.9 ha	1,450.9 ha	11.0 ha	0.8 %
処分済土地	1,442.0 ha	1,441.0 ha	1.0 ha	0.1 %
保有土地	19.9 ha	9.9 ha	10.0 ha	101.3 %
処分予定地	10.2 ha	7.9 ha	2.4 ha	30.4 %
公共用地	9.6 ha	2.0 ha	7.6 ha	378.2 %
造成中土地	16.6 ha	27.6 ha	△ 11.0 ha	△ 39.9 %
処分予定地	13.0 ha	16.4 ha	△ 3.4 ha	△ 20.7 %
公共用地	3.5 ha	11.1 ha	△ 7.6 ha	△ 68.3 %

注 表示単位未満は四捨五入している。

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和元年度 6億 6,809万円の経常利益及び純利益から 5億 7,610万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に土地売却収益が 150億 8,554万円減少したこと及び土地売却原価が 115億 2,148万円減少したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 784億 8,454万円となった。

ウ 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 149億 3,478万円減少し、15億 5,461万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和元年度に比べ 150億 8,417万円減少し、9億 3,991万円となった。これは、みなとみらい21地区での土地売却収益が皆減し、南本牧地区での有償所属替による土地売却収益も減少したことなどによるものである。

また、営業外収益は、令和元年度に比べ 1億 4,939万円増加し、6億 1,470万円となった。これは、令和元年台風第15号により被害を受け、令和2年度に行った南本牧地区の護岸復旧工事（工事費 3億 1,309万円）に関する国等からの補助金等 1億 5,234万円を収入したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 136億 9,059万円減少し、21億 3,072万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和元年度に比べ 132億 9,203万円減少し、10億 5,753万円となった。これは、土地売却原価が令和元年度に比べ 115億 2,148万円減少し、6億 4,886万円となったことなどによるものである。

また、営業外費用は、令和元年度に比べ 3億 9,856万円減少し、10億 7,319万円となった。

オ 地区別の損益の状況

令和2年度は、南本牧地区 第2ブロックの有償所属替を行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は、**図表4-3-3**のとおりである。

図表4-3-3 地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
土地売却収益		千円	千円	千円
	みなとみらい21地区	—	10,872,669	△ 10,872,669
	南本牧地区	652,263	4,865,137	△ 4,212,874
	計	652,263	15,737,807	△ 15,085,544
土地売却原価	みなとみらい21地区	—	4,666,761	△ 4,666,761
	南本牧地区	648,862	7,503,579	△ 6,854,717
	計	648,862	12,170,341	△ 11,521,478
土地売却損益	みなとみらい21地区	—	6,205,908	△ 6,205,908
	南本牧地区	3,400	△ 2,638,442	2,641,842
	計	3,400	3,567,466	△ 3,564,065

(2) 保有土地の状況

埋立事業会計が保有する土地の内訳は、**図表4-3-4**のとおりである。

図表4-3-4 保有土地（造成中含む）の内訳（令和3年3月31日時点）

土地名称	状況	面積
		ha
公募による売却及び有償所管換等予定地		23.3
みなとみらい21 62街区（護岸を除く）	事業予定者決定	2.1
南本牧 D街区	公募等の予定	1.8
みなとみらい21 15街区	一時貸付中	1.0
みなとみらい21 60・61街区	調整中	0.9
みなとみらい21 62街区（護岸）	貸付予定	0.1
南本牧 第2ブロック	一般会計への所管換等予定地	4.3
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0
新山下町貯木場	一般会計への所管換等予定地	0.0 ^注
道路等の公共用地		13.2
南本牧	一般会計への所管換等予定地	8.9
南本牧	造成中	3.5
新山下町貯木場	一般会計への所管換等予定地	0.7
合 計		36.4

注 単位未満を切り捨てた結果、0.1に満たないため「0.0」と表記した。

(3) 土地処分等の状況

ア みなとみらい21地区

みなとみらい21地区の処分予定地の内訳と各街区の状況は、**図表4-3-5**及び**図表4-3-6**のとおりである。

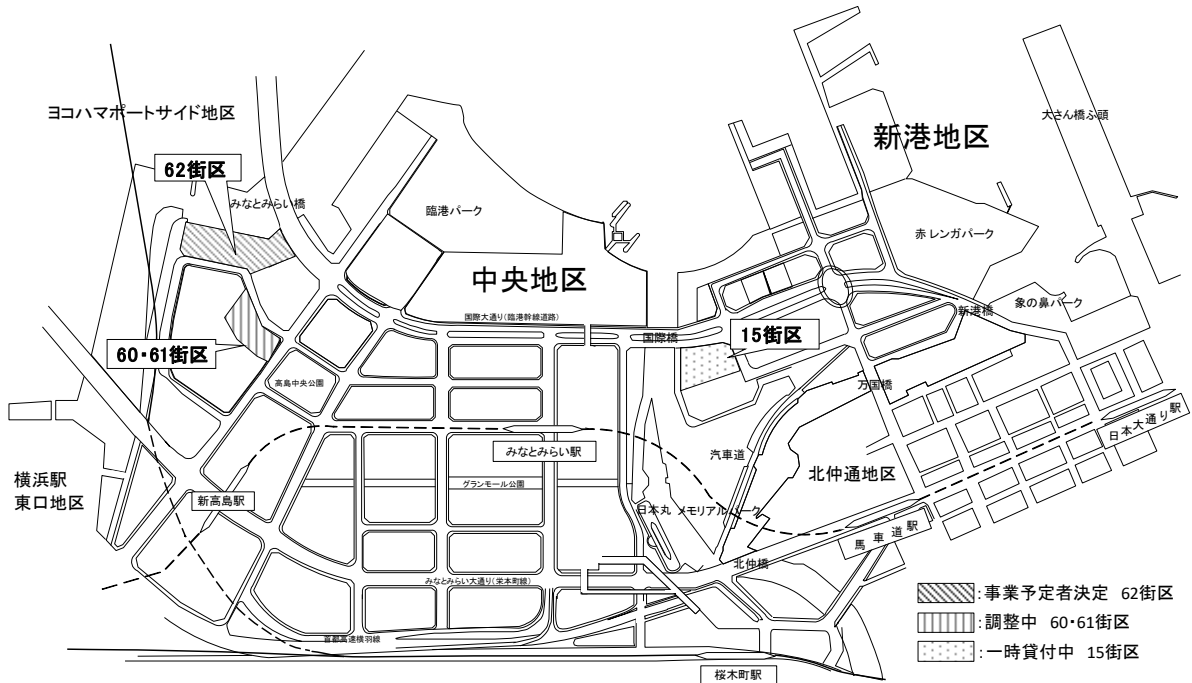
62街区（護岸を除く）については、令和2年度に事業予定者が決定している。

図表4-3-5 みなとみらい21地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		令和2年度末	令和元年度末
		ha	ha
公募による売却及び有償所管換等予定地		4.2	4.2
62街区（護岸を除く）	事業予定者決定	2.1	2.1
15街区	一時貸付中	1.0	1.0
60・61街区 ^注	調整中	0.9	0.9
62街区（護岸）	貸付予定	0.1	0.1

注 本市の60・61街区の保有地は全体で2.9haで、このうち埋立事業会計での保有地は0.9haである。

図表4-3-6 みなとみらい21地区の各街区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

イ 南本牧地区

南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は、**図表4-3-7**及び**図表4-3-8**のとおりである。

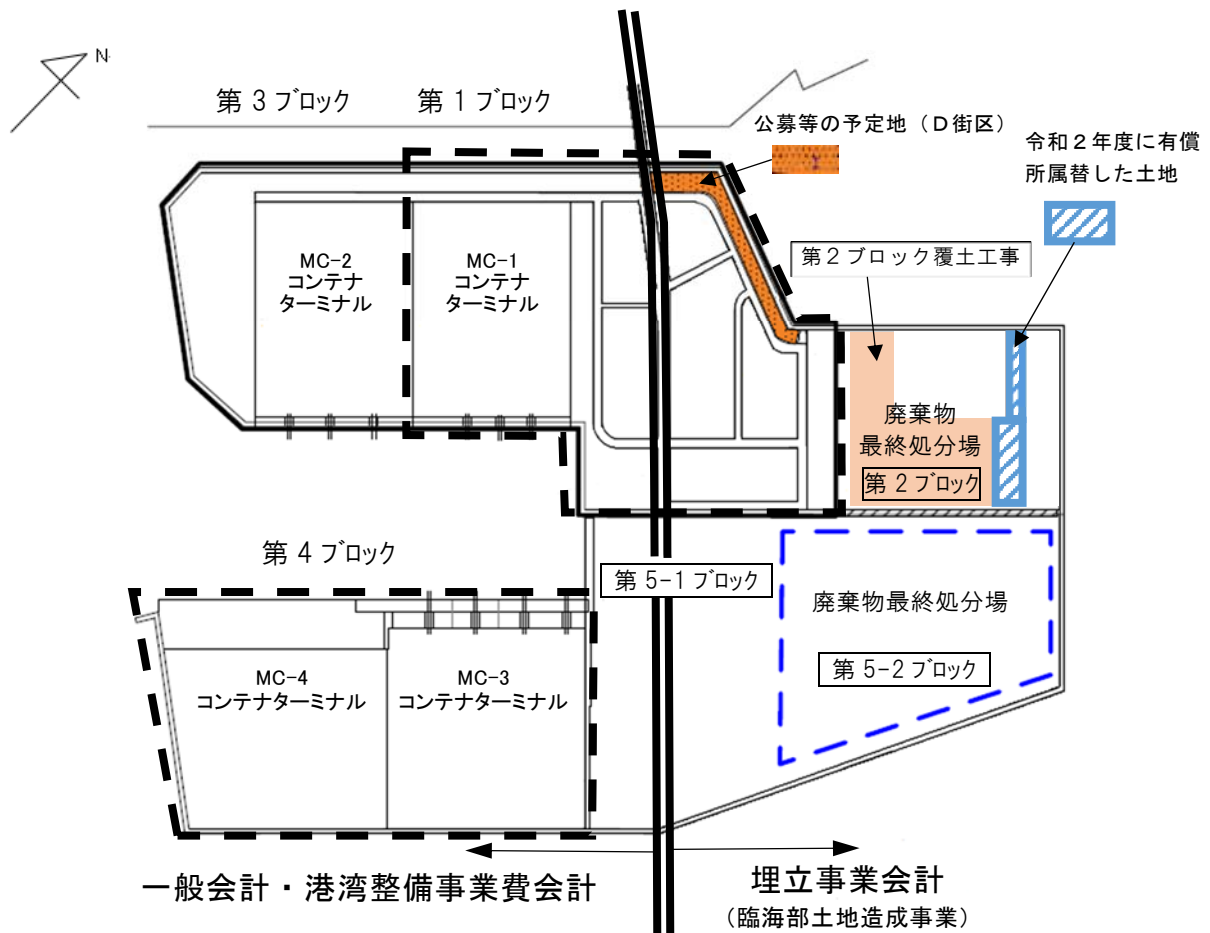
南本牧地区では、主として北東側（**図表4-3-8**の二重線より右側）を埋立事業会計で整備している。

令和2年度は、北東側のうち第2ブロックの廃棄物最終処分場について覆土工事等を行い、そのうち 1.0ha を一般会計へ有償所属替した。

図表4-3-7 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		令和2年度末 ha	令和元年度末 ha
公募による売却及び有償所管換等予定地		19.1	20.1
南本牧 D街区	公募等の予定	1.8	1.8
南本牧 第2ブロック	一般会計へ有償所属替（△1.0ha）	4.3	5.3
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0	13.0

図表 4-3-8 南本牧地区の各ブロックの状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(4) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-3-9 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	722,559	1,696,412	100	100	973,853	234.8	略
営業収益	277,160	939,970	55.4	97.2	662,810	339.1	略
みなとみらい21地	182,756	212,964	12.6	67.1	30,208	116.5	略
南本牧地区	94,404	727,006	42.9	30.1	632,602	略	略
営業外収益	445,399	756,441	44.6	2.8	311,042	169.8	98.4

図表4-3-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・ 土地売却収益（7億円）
営業外収益	・ 補助負担金（6億円）

図表4-3-11 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・ 南本牧地区（第2ブロック）の土地の有償所属替による増（7億円）
営業外収益	・ 消費税還付金による増（1億円）

図表4-3-12 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
完成土地費用	千円 2,252,356	千円 2,130,741	% 100	% 100	千円 121,614	% 94.6	% 486.7
営業費用 ^注	864,228	1,091,292	51.2	90.4	△ 227,064	126.3	略
みなとみらい21 地 区	363,767	51,151	2.4	33.1	312,615	14.1	392.3
南本牧地区	438,511	1,023,362	48.0	57.1	△ 584,851	233.4	略
金沢木材港地区	26,122	8,411	0.4	0.1	17,710	32.2	54.4
新山下町貯木場 地 区	35,828	8,366	0.4	0.1	27,461	23.4	33.5
営業外費用	1,368,128	1,039,449	48.8	9.6	328,678	76.0	86.9
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

注 営業費用（土地売却原価）の決算額が予算現額を超過しているが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-3-13 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・土地売却原価（6億円） ・管理費（4億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（10億円）

図表4-3-14 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・みなとみらい21地区における地中障害物の撤去等に係る負担金支出の残（2億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税納付金の残（2億円） ・一時借入金利息の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-3-15 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
埋立事業 資本的収入	千円 14,744,647	千円 13,472,478	% 100	% 100	千円 △ 1,272,168	% 91.4	% 100.5
みなとみらい21 埋立事業収入	5,674,982	5,674,981	42.1	31.2	△ 0	100.0	100.0
企業債	5,600,000	5,600,000	41.6	30.9	0	100	100
負担金	74,982	74,981	0.6	0.3	△ 0	100.0	100.0
南本牧 埋立事業収入	9,069,665	7,795,100	57.9	68.8	△ 1,274,564	85.9	100.7
企業債	2,800,000	2,800,000	20.8	32.5	0	100	100
負担金	2,883,095	2,847,128	21.1	24.0	△ 35,966	98.8	99.9
土砂投入料	3,386,570	2,147,971	15.9	12.3	△ 1,238,598	63.4	104.0
雑収入	0	2,396	0.0	0.0	2,396	—	—

図表4-3-16 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
南本牧 埋立事業収入	・建設発生土受入事業の受入土量の減少による土砂投入料の減 (12億円)

図表4-3-17 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
埋立事業費	千円 36,632,860	千円 25,242,383	% 100	% 100	千円 6,872,853	千円 4,517,624	% 68.9	% 89.4
南本牧埋立事業費	382,940	125,251	0.5	0.8	239,244	18,443	32.7	44.6
建設発生土受入事業費	15,989,938	4,877,150	19.3	16.1	6,633,608	4,479,179	30.5	59.8
企業債償還金	20,239,982	20,239,981	80.2	83.1	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-18 決算額の内訳

区分	内訳
埋立事業費	・建設発生土受入事業の工事費※（49億円）

図表4-3-19 予算に対する主な繰越及び不用理由

区分	繰越理由・不用理由
埋立事業費	・新本牧埋立工事（その1・中仕切堤築造工）において、工法や着手時期を見直したことによる繰越し（25億円）及び工事費が縮減されたことによる残（30億円）

※ 建設発生土受入事業の工事費
建設発生土受入事業では、南本牧地区のほか、新本牧地区においても建設発生土の受入に必要な工事を行っている。

(5) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-3-20 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資	固 定 資 産	237,643,905	67.8	233,103,881	65.0	4,540,024	1.9
	有 形 固 定 資 産	13,152	0.0	13,233	0.0	△ 80	△ 0.6
	土 地	13,152	0.0	13,152	0.0	0	0
	工 具 器 具 備 品	—	—	80	0.0	△ 80	皆減
	投 資 そ の 他 の 資 産	237,630,752	67.8	233,090,647	65.0	4,540,104	1.9
	投 資 有 価 証 券	750	0.0	750	0.0	0	0
	長 期 前 払 費 用	237,628,600	67.8	233,088,495	65.0	4,540,104	1.9
	そ の 他 投 資	1,402	0.0	10,136	0.0	△ 8,734	△ 86.2
	貸 倒 引 当 金	—	—	△ 8,734	△ 0.0	8,734	皆減
	土 地 造 成 勘 定	34,890,416	10.0	35,539,279	9.9	△ 648,862	△ 1.8
	完 成 土 地 (未処分土地)	34,890,416	10.0	35,539,279	9.9	△ 648,862	△ 1.8
	流 動 資 産	78,040,627	22.3	90,034,930	25.1	△ 11,994,303	△ 13.3
	現 金 ・ 預 金	23,539,152	6.7	37,894,506	10.6	△ 14,355,353	△ 37.9
未 収 金	52,133,520	14.9	51,619,413	14.4	514,106	1.0	
前 払 金	2,367,954	0.7	521,010	0.1	1,846,944	354.5	
資 産 合 計	350,574,949	100	358,678,091	100	△ 8,103,141	△ 2.3	
負	固 定 負 債	335,421,683	95.7	352,415,336	98.3	△ 16,993,653	△ 4.8
	企 業 債	122,999,777	35.1	144,645,472	40.3	△ 21,645,695	△ 15.0
	退 職 給 付 引 当 金	92,069	0.0	117,001	0.0	△ 24,932	△ 21.3
	長 期 前 受 金	208,211,112	59.4	203,408,971	56.7	4,802,141	2.4
	原 価 見 返 勘 定	4,118,724	1.2	4,243,891	1.2	△ 125,166	△ 2.9
	流 動 負 債	31,526,987	9.0	22,060,371	6.2	9,466,616	42.9
	企 業 債	30,045,695	8.6	20,239,981	5.6	9,805,713	48.4
	賞 与 引 当 金	11,928	0.0	12,609	0.0	△ 681	△ 5.4
	そ の 他	1,469,363	0.4	1,807,780	0.5	△ 338,416	△ 18.7
	負 債 合 計	366,948,671	104.7	374,475,708	104.4	△ 7,527,036	△ 2.0
資 本	資 本 金	62,110,815	17.7	62,110,815	17.3	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 78,484,537	△ 22.4	△ 77,908,432	△ 21.7	△ 576,104	—
	資 本 合 計	△ 16,373,722	△ 4.7	△ 15,797,617	△ 4.4	△ 576,104	—
負 債 ・ 資 本 合 計	350,574,949	100	358,678,091	100	△ 8,103,141	△ 2.3	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 0円、令和元年度 1,532千円である。本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

図表4-3-21 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（45億円）
土地造成勘定	・一般会計への有償所属替による減（△6億円）
流動資産	・現金・預金の減（△144億円） ・前払金の増（18億円） ・土地売却収益等の未収金の増（5億円）
固定負債	・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△300億円） ・原価見返勘定の減（△1億円） ・企業債の発行（84億円） ・補助負担金受入等による長期前受金の増（48億円）
流動負債	・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（300億円） ・未払金の増（2億円） ・企業債の償還（△202億円） ・預り金の減（△5億円）

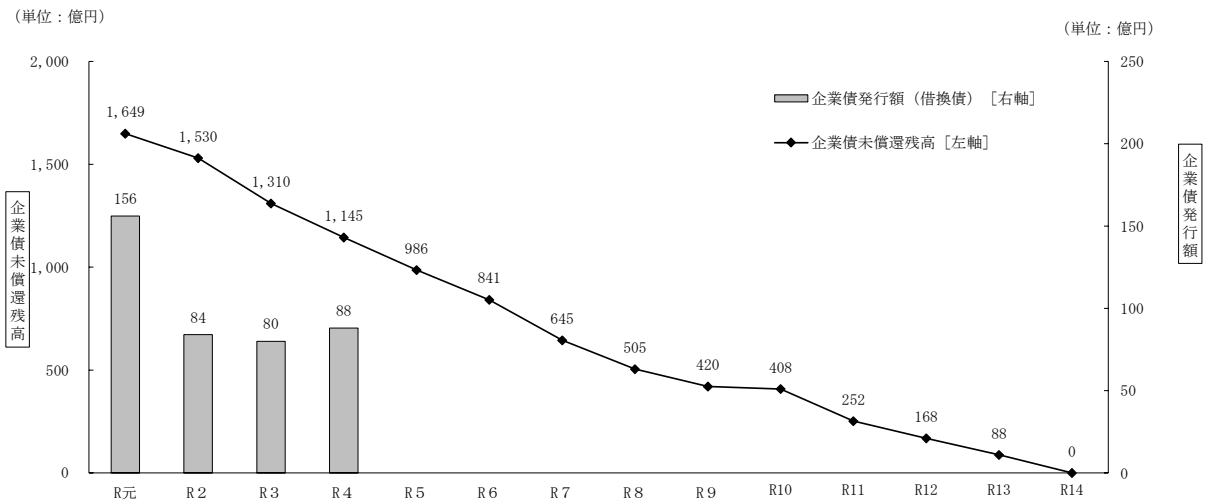
イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の新規発行を行っていないため毎年度減少している。

なお、埋立事業会計は、令和4年度末をもって事業を終了し、令和5年度以降、令和14年度末に償還が終了するまでの間は、企業債の償還を行うことに特化した会計となる。

図表4-3-22 企業債未償還残高及び企業債発行額の推移



注 企業債発行額（借換債）については、令和2年度までは実績額、令和3年度以降は発行見込額である。

(6) キャッシュ・フローの状況

図表 4-3-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,515,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,839,981
資金の増減額	△ 14,355,353
資金期首残高	37,894,506
資金期末残高	23,539,152

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前払費用の増減額（△45億円） ・前払金の増減額（△18億円） ・当年度純損失（△6億円） ・預り金の増減額（△5億円） ・未収金の増減額（△5億円） ・原価見返勘定の増減額（△1億円） ・長期前受金の増減額（48億円） ・未処分土地等の増減額（6億円） ・未払金の増減額（2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計等への短期貸付による支出（△414億円） ・一般会計等への短期貸付の回収による収入（414億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△202億円） ・企業債発行による収入（84億円）

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	78,424,622	100	79,364,212	100	△ 939,590	△ 1.2
	営業収益 (a)	71,550,514	91.2	72,011,350	90.7	△ 460,835	△ 0.6
	給水収益	63,202,937	80.6	63,833,352	80.4	△ 630,414	△ 1.0
	受託工事収益	214,722	0.3	229,250	0.3	△ 14,527	△ 6.3
	他会計繰入金	5,247,965	6.7	4,924,088	6.2	323,877	6.6
	その他	2,884,888	3.7	3,024,658	3.8	△ 139,770	△ 4.6
	営業外収益	6,874,107	8.8	7,352,862	9.3	△ 478,754	△ 6.5
	水道利用加入金	1,265,400	1.6	1,585,733	2.0	△ 320,333	△ 20.2
	長期前受金戻入	5,072,015	6.5	5,169,646	6.5	△ 97,631	△ 1.9
	その他	536,692	0.7	597,482	0.8	△ 60,790	△ 10.2
	特別利益	2,456,126	—	32,245	—	2,423,881	略
	合計	80,880,748	—	79,396,457	—	1,484,290	1.9
	総 費 用 (f)	経常費用 (d)	74,372,262	100	74,170,829	100	201,433
営業費用 (b)		71,906,295	96.7	71,500,655	96.4	405,639	0.6
人件費		11,483,153	15.4	11,632,798	15.7	△ 149,645	△ 1.3
企業団受水費		15,232,438	20.5	15,334,391	20.7	△ 101,953	△ 0.7
修繕費等		10,270,110	13.8	9,349,339	12.6	920,770	9.8
委託料		6,449,845	8.7	6,312,974	8.5	136,870	2.2
動力費		1,786,112	2.4	1,916,956	2.6	△ 130,844	△ 6.8
薬品費		489,960	0.7	547,843	0.7	△ 57,882	△ 10.6
減価償却費		19,977,893	26.9	19,849,926	26.8	127,966	0.6
資産減耗費		3,086,960	4.2	3,320,521	4.5	△ 233,561	△ 7.0
その他		3,129,821	4.2	3,235,902	4.4	△ 106,080	△ 3.3
営業外費用		2,465,967	3.3	2,670,174	3.6	△ 204,206	△ 7.6
企業債利息等		2,337,715	3.1	2,604,008	3.5	△ 266,292	△ 10.2
その他	128,252	0.2	66,165	0.1	62,086	93.8	
合計	74,372,262	—	74,170,829	—	201,433	0.3	
営業損益 (a)-(b)	△ 355,780	—	510,694	—	△ 866,475	—	
経常損益 (c)-(d)	4,052,359	—	5,193,382	—	△ 1,141,023	△ 22.0	
純損益 (e)-(f)	6,508,485	—	5,225,628	—	1,282,857	24.5	
その他未処分利益剰余金 変動額	8,300,688	—	5,844,621	—	2,456,066	42.0	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	14,809,173	—	11,070,250	—	3,738,923	33.8	
利益剰余金処分量		—	11,070,250	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(1) 令和2年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団*（以下「企業団」という。）から供給されている。令和2年度末給水人口は3,776,102人で、令和元年度に比べ0.6%増加している。また、給水戸数は1,907,706戸で、令和元年度に比べ0.8%増加している。

水道料金の徴収対象となる令和2年度の有収水量は384,916,115^{m³}であり、漏水等の無効水量と水道料金徴収対象外の公共用水などに使用される無収水量の合計は30,066,385^{m³}である。

主な業務実績は、**図表4-4-2**のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,776,102 人	3,753,726 人	22,376 人	0.6 %
給 水 戸 数	1,907,706 戸	1,893,132 戸	14,574 戸	0.8 %
導水・送水・配水管延長	9,433,176 m	9,423,486 m	9,690 m	0.1 %
年 間 総 給 水 量	414,982,500 m ³	408,050,000 m ³	6,932,500 m ³	1.7 %
有 収 水 量	384,916,115 m ³	377,675,472 m ³	7,240,643 m ³	1.9 %
無 効 及 び 無 収 水 量	30,066,385 m ³	30,374,528 m ³	△ 308,143 m ³	△ 1.0 %
有収水量1 m ³ 当たり				
給 水 収 益	164.20 円	169.02 円	△ 4.82 円	△ 2.9 %
給 水 原 価	172.48 円	174.76 円	△ 2.28 円	△ 1.3 %

イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和元年度51億9,338万円の経常利益から40億5,236万円の経常利益となった。これは、主に修繕費等が9億2,077万円増加したこと及び水道料金収入が6億3,041万円減少したことによるものである。

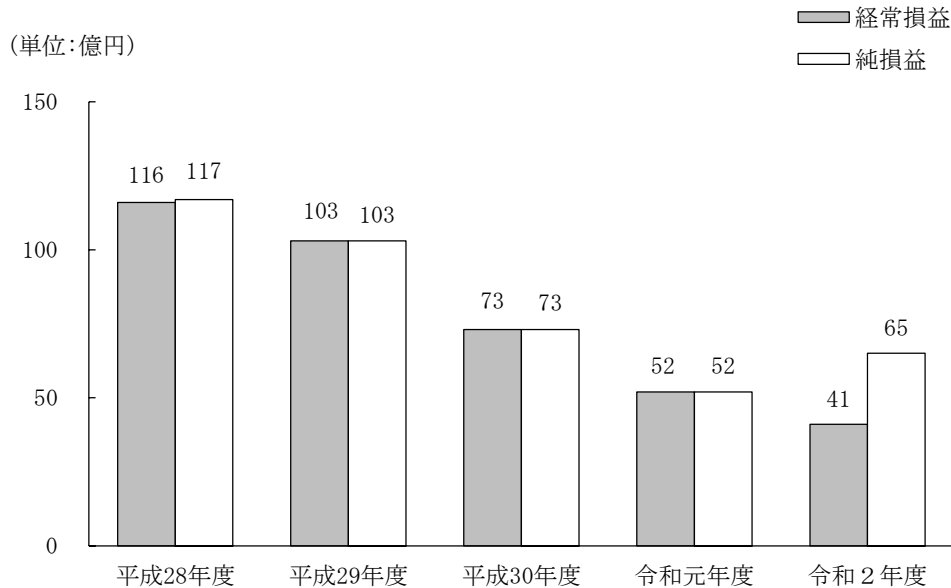
純損益は、令和元年度52億2,563万円の純利益から65億849万円の純利益となった。これは、特別利益（固定資産売却益）が24億2,388万円増加したことによるものである。

* 神奈川県内広域水道企業団

本市、神奈川県、川崎市及び横須賀市の4団体により設立された団体。企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

この結果、未処分利益剰余金は 148億 917万円となった。
過去5か年の損益の推移は、**図表4-4-3**のとおりである。

図表4-4-3 損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 9億 3,959万円減少し、784億 2,462万円となった。

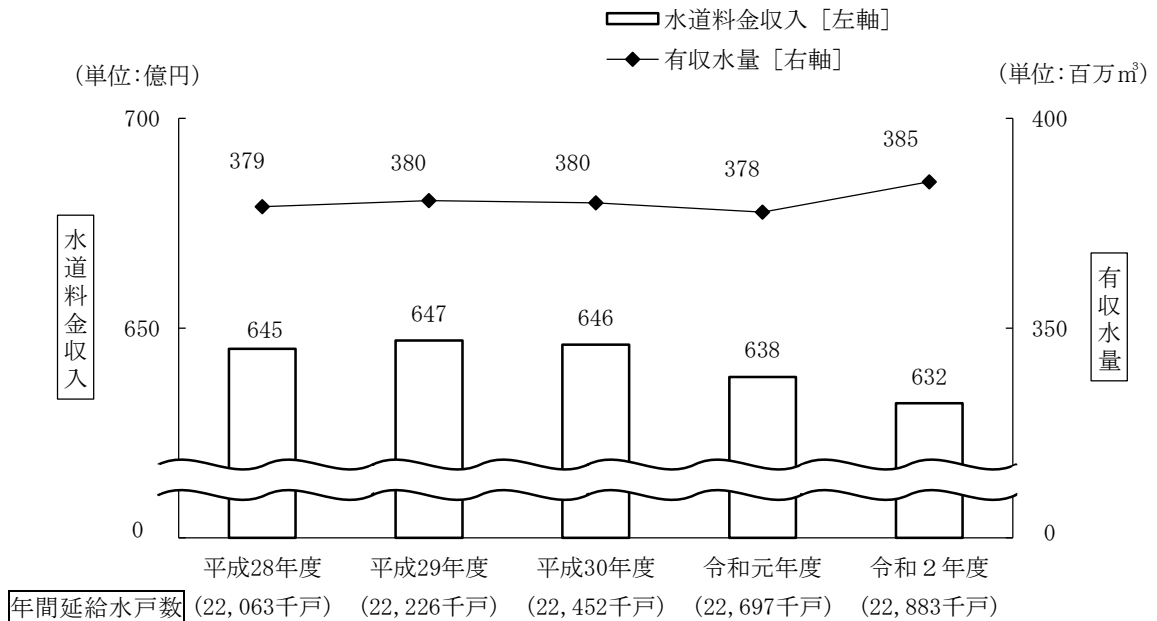
内訳をみると、営業収益は令和元年度に比べ 4億 6,084万円減少し、715億 5,051万円となった。これは、給水収益（水道料金収入）が 6億 3,041万円減少したことなどによるものである。

根幹収入である水道料金収入についてみると、令和元年度に比べ有収水量及び年間延給水戸数[※]は増加したものの水道料金収入は減となっている。これは、水道料金は、使用水量に応じて料金単価が段階的に高くなる逓増制を採用していることから、主に家事用等単価の低い少量使用者の使用水量の増に比べ、業務用等単価の高い多量使用者の使用水量の減が大きかったことによるものである。

過去5か年の有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移は、**図表4-4-4**のとおりである。

※ 年間延給水戸数
給水契約をしている戸数（給水戸数）を月ごとに1戸として数えて、これを1年間合計した戸数である。

図表4-4-4 有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移



令和2年度の水道料金収入について家事用と業務用等^{*}に分け、月別にみると図表4-4-5のとおりである。

図表4-4-5 月別、用途別（家事用・業務用等）水道料金収入

(単位：百万円)

注	家事用			業務用等			合計 増減
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減	
4月	3,341	3,086	256	1,697	1,995	△ 298	△ 42
5月	3,769	3,469	300	1,290	1,820	△ 530	△ 230
6月	3,696	3,395	302	1,496	2,142	△ 646	△ 345
7月	3,491	3,212	279	1,526	1,889	△ 363	△ 85
8月	3,620	3,258	362	1,946	2,281	△ 335	27
9月	3,583	3,372	211	1,826	2,066	△ 240	△ 29
10月	3,424	3,162	263	2,015	2,432	△ 417	△ 155
11月	3,540	3,210	330	1,733	1,810	△ 77	254
12月	3,442	3,326	117	1,869	2,082	△ 213	△ 96
1月	3,732	3,513	220	1,647	1,833	△ 186	34
2月	3,726	3,489	236	1,765	2,052	△ 287	△ 50
3月	3,476	3,272	204	1,553	1,669	△ 116	88
計	42,841	39,763	3,079	20,362	24,071	△ 3,709	△ 630

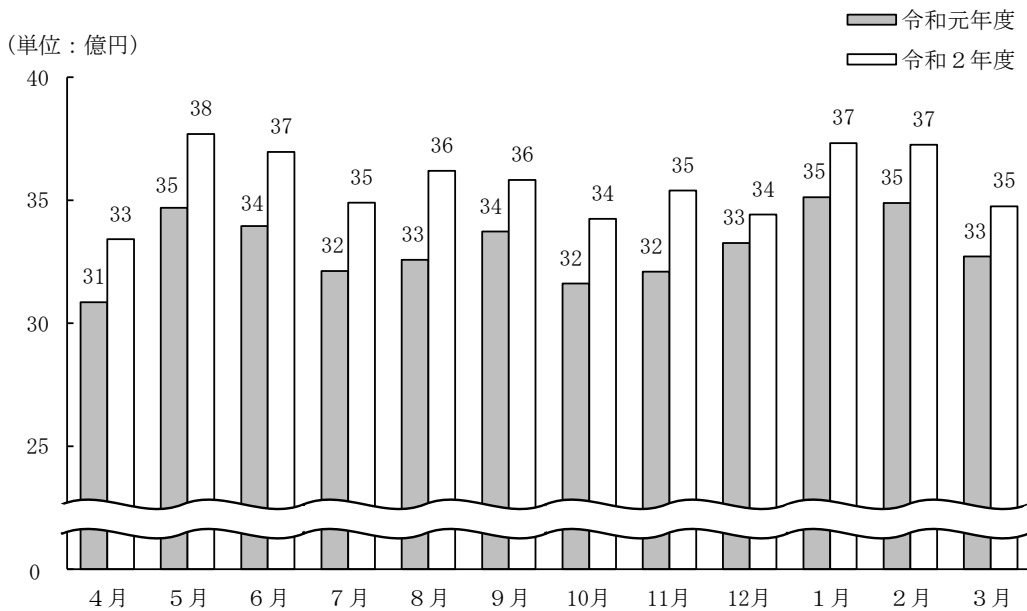
注 緊急事態宣言の発出期間（令和2年4月7日から同年5月25日まで、令和3年1月8日から同年3月21日まで）

^{*} 業務用等には、公衆浴場用を含む。

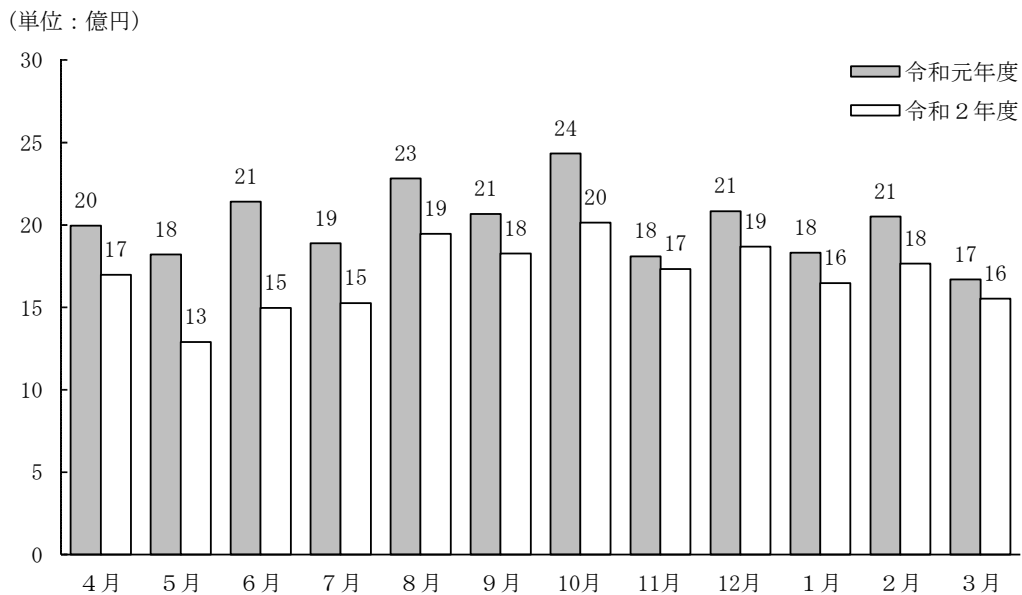
家事用については、令和元年度に比べ 30億 7,880万円増加し、428億 4,144万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発出等に伴う外出自粛の影響などにより、使用水量が増加したことによるものである。

また、業務用等については、令和元年度に比べ 37億 921万円減少し、203億 6,150万円となった。これは、令和2年度は、緊急事態宣言の発出などによる企業活動の自粛により、使用水量が減少したことなどによるものである（図表4-4-6及び図表4-4-7）。

図表 4-4-6 月別の水道料金収入の比較（家事用）

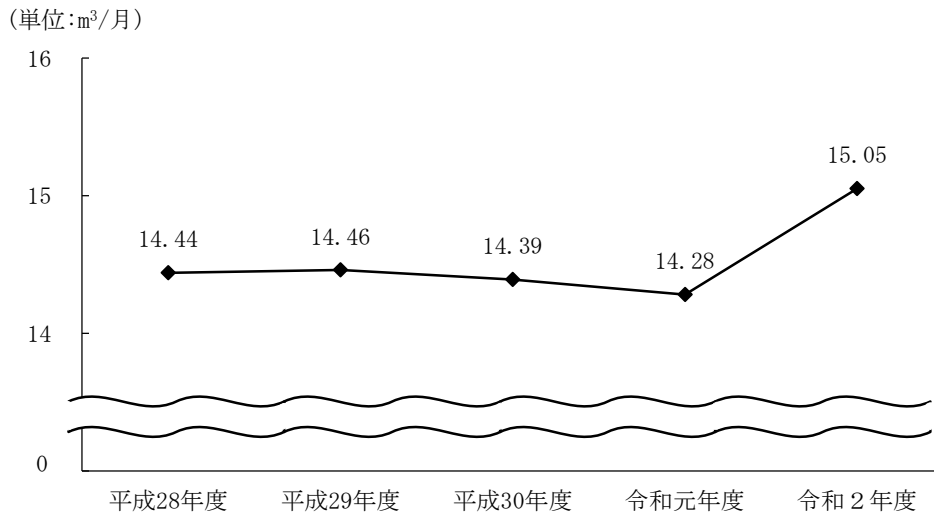


図表 4-4-7 月別の水道料金収入の比較（業務用等）

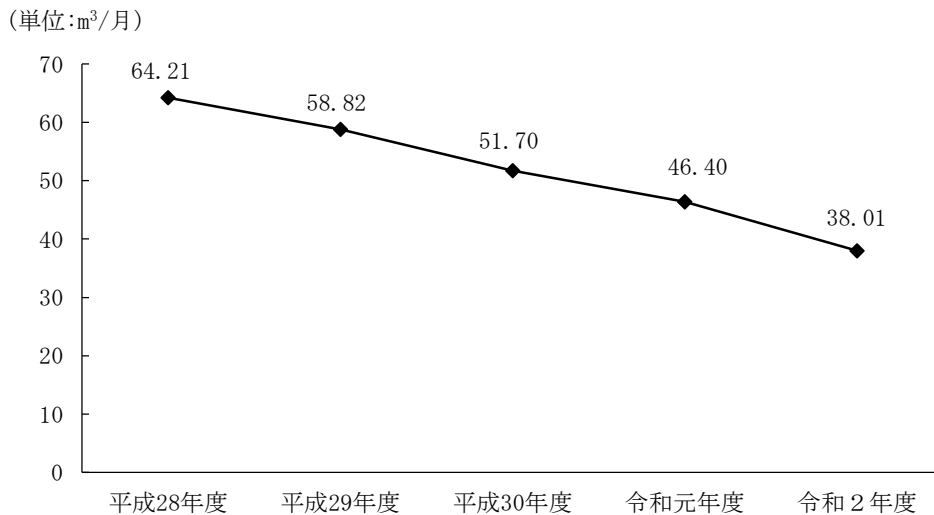


1戸当たりの平均使用水量の過去5か年の推移をみると、**図表4-4-8**及び**図表4-4-9**のとおりである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから家事用については増加に転じたものの、業務用については引き続き減少している。

図表4-4-8 1戸当たりの平均使用水量の推移（家事用）



図表4-4-9 1戸当たりの平均使用水量の推移（業務用）



なお、水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に水道料金の支払が困難な方を対象に、令和2年4月から、支払を最長で4か月間猶予することとした。令和2年度中に支払猶予を行った件数は延べ2,137件 金額は合計6,120万円であった。

また、令和2年12月に横浜市水道条例の一部を改正した。主な料金改定の内容は、平均改定率12%の料金水準の引き上げのほか、口径別料金体系への移行、基本水量の廃止及び最低使用水量の廃止等である。なお、実施時期は令和3年7月からとなっている。

営業外収益は、令和元年度に比べ4億7,875万円減少し、68億7,411万円となった。これは、共同住宅に係る水道利用加入金の収入額の減などによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ2億143万円増加し、743億7,226万円となった。

内訳をみると、営業費用は令和元年度に比べ4億564万円増加し、719億630万円となった。

このうち、修繕費等は、令和元年度に比べ9億2,077万円増加し、102億7,011万円となった。これは、主に老朽管の更新工事において、施工単価及び更新延長が増となり、工事費が増加したことによるものである。委託料は、令和元年度に比べ1億3,687万円増加し、64億4,985万円となった。これは、主に水道施設管理マッピングシステムの更新に伴い、一時的に新旧システムが並行稼働し、保守運用業務経費が増加したことによるものである。

一方、資産減耗費は、主に構築物の除却などにより令和元年度に比べ2億3,356万円減少し、30億8,696万円となった。人件費は、期末勤勉手当等の減などにより令和元年度に比べ1億4,965万円減少し、114億8,315万円となった。動力費は、電力料金単価の下落などにより令和元年度に比べ1億3,084万円減少し、17億8,611万円となった。

また、営業外費用は、令和元年度に比べ2億421万円減少し、24億6,597万円となった。これは、主として平均利率の低下などにより企業債利息等が2億6,629万円減少したことなどによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-10 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	89,250,980	88,002,100	100	100	△ 1,248,879	98.6	99.0
営業収益	79,711,807	78,527,530	89.2	91.2	△ 1,184,276	98.5	98.8
営業外収益	7,215,940	7,018,443	8.0	8.8	△ 197,496	97.3	100.8
特別利益	2,323,233	2,456,126	2.8	0.0	132,893	105.7	—

図表4-4-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金収入（695億円） ・下水道使用料徴収費繰入金（43億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入（51億円） ・水道利用加入金（14億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却益（25億円）

図表4-4-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用の使用水量が見込みを下回ったことなどによる水道料金収入の減（9億円） ・工業用水道負担金収入の減（1億円）
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・水道利用加入金の減（3億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の売却代金が見込みを上回ったことによる増（1億円）

図表4-4-13 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	81,147,324	78,962,279	100	100	2,185,044	97.3	99.1
営業費用	77,465,832	75,480,366	95.6	95.1	1,985,465	97.4	99.4
営業外費用	3,596,492	3,481,913	4.4	4.9	114,578	96.8	97.2
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（200億円） ・企業団受水費（168億円） ・人件費（115億円） ・修繕費等（112億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（23億円） ・消費税及び地方消費税（10億円）

図表4-4-15 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・電力料金単価の下落等による動力費の残（6億円） ・超過勤務手当の減等による人件費の残（5億円） ・各種装置及び施設保守点検等の委託料の残（3億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-16 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
水道事業 資本的収入	千円 18,353,436	千円 16,097,074	% 100	% 100	千円 △ 2,256,362	% 87.7	% 86.2
企業債	16,052,000	14,442,000	89.7	87.0	△ 1,610,000	90.0	89.7
出資金	233,000	233,000	1.4	4.7	0	100	100
補助金	258,583	275,284	1.7	0.6	16,701	106.5	33.8
分担金及び負担金	1,639,372	1,002,174	6.2	7.5	△ 637,198	61.1	59.4
その他資本的収入	170,481	144,616	0.9	0.3	△ 25,864	84.8	338.8

図表4-4-17 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越し等に伴う企業債発行額の減（16億円）
分担金及び 負担金	・工事負担金の減（6億円）

図表4-4-18 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
水道事業 資本的支出	千円 49,397,810	千円 45,188,560	% 100	% 100	千円 3,740,661	千円 468,588	% 91.5	% 89.2
建設改良費	36,790,312	32,609,139	72.2	66.2	3,740,661	440,511	88.6	84.6
企業債償還金	12,568,736	12,568,735	27.8	33.5	0	0	100.0	100.0
投資	10,686	10,685	0.0	0.3	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	27,076	0	0	0	0	27,076	0	0

図表4-4-19 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備事業費（196億円） ・基幹施設整備事業費（60億円） ・その他建設改良費（70億円）

図表4-4-20 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・三ツ沢高区線配水管布設替工事において道路局工事との競合から工事ヤードの設置場所の変更協議に日時を要したこと等による、配水管整備事業費の繰越し（32億円） ・金沢ずい道配水池管路化工事において令和元年度に行った工法の変更のため令和2年度の工事が遅れたこと等による、基幹施設整備事業費の繰越し（1億円） ・三ツ境水道事務所の改修工事において入札不調による再入札のため着工が遅れたこと等による、その他建設改良費の繰越し（5億円）

図表4-4-21 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備事業費の人件費等の残（3億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-22 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	603,942,284	92.9	597,616,441	93.0	6,325,843	1.1
有 形 固 定 資 産	515,728,397	79.3	511,579,483	79.6	4,148,914	0.8
土 地	19,688,402	3.0	19,137,578	3.0	550,823	2.9
建 物	15,284,100	2.4	13,299,832	2.1	1,984,267	14.9
構 築 物	438,637,324	67.5	437,963,929	68.2	673,395	0.2
機 械 及 び 装 置	25,303,909	3.9	26,524,581	4.1	△ 1,220,671	△ 4.6
建 設 仮 勘 定	15,692,358	2.4	13,657,648	2.1	2,034,710	14.9
そ の 他	1,122,302	0.2	995,913	0.2	126,389	12.7
無 形 固 定 資 産	11,337,668	1.7	9,014,429	1.4	2,323,239	25.8
投 資 そ の 他 の 資 産	76,876,218	11.8	77,022,529	12.0	△ 146,310	△ 0.2
流 動 資 産	46,127,943	7.1	44,954,621	7.0	1,173,321	2.6
現 金 ・ 預 金	35,825,702	5.5	34,629,161	5.4	1,196,541	3.5
そ の 他	10,302,240	1.6	10,325,460	1.6	△ 23,220	△ 0.2
資 産 合 計	650,070,227	100	642,571,063	100	7,499,164	1.2
固 定 負 債	165,293,688	25.4	164,721,277	25.6	572,411	0.3
企 業 債	140,612,607	21.6	139,836,459	21.8	776,148	0.6
引 当 金	15,772,204	2.4	15,298,562	2.4	473,641	3.1
そ の 他	8,908,876	1.4	9,586,255	1.5	△ 677,378	△ 7.1
流 動 負 債	39,885,586	6.1	36,079,832	5.6	3,805,753	10.5
企 業 債	13,665,852	2.1	12,568,736	2.0	1,097,116	8.7
未 払 金	19,104,504	2.9	16,502,339	2.6	2,602,164	15.8
そ の 他	7,115,230	1.1	7,008,757	1.1	106,472	1.5
繰 延 収 益	76,130,913	11.7	79,751,399	12.4	△ 3,620,486	△ 4.5
負 債 合 計	281,310,188	43.3	280,552,509	43.7	757,678	0.3
資 本 金	340,723,291	52.4	334,645,669	52.1	6,077,621	1.8
資 本 剰 余 金	2,365,155	0.4	2,365,155	0.4	0	0
利 益 剰 余 金	25,671,592	3.9	25,007,728	3.9	663,863	2.7
資 本 合 計	368,760,039	56.7	362,018,553	56.3	6,741,485	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	650,070,227	100	642,571,063	100	7,499,164	1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 507,892,699千円、令和元年度 491,910,899千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 149,808,257千円、令和元年度 150,567,094千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-23 前年度決算額に対する主な増減理由

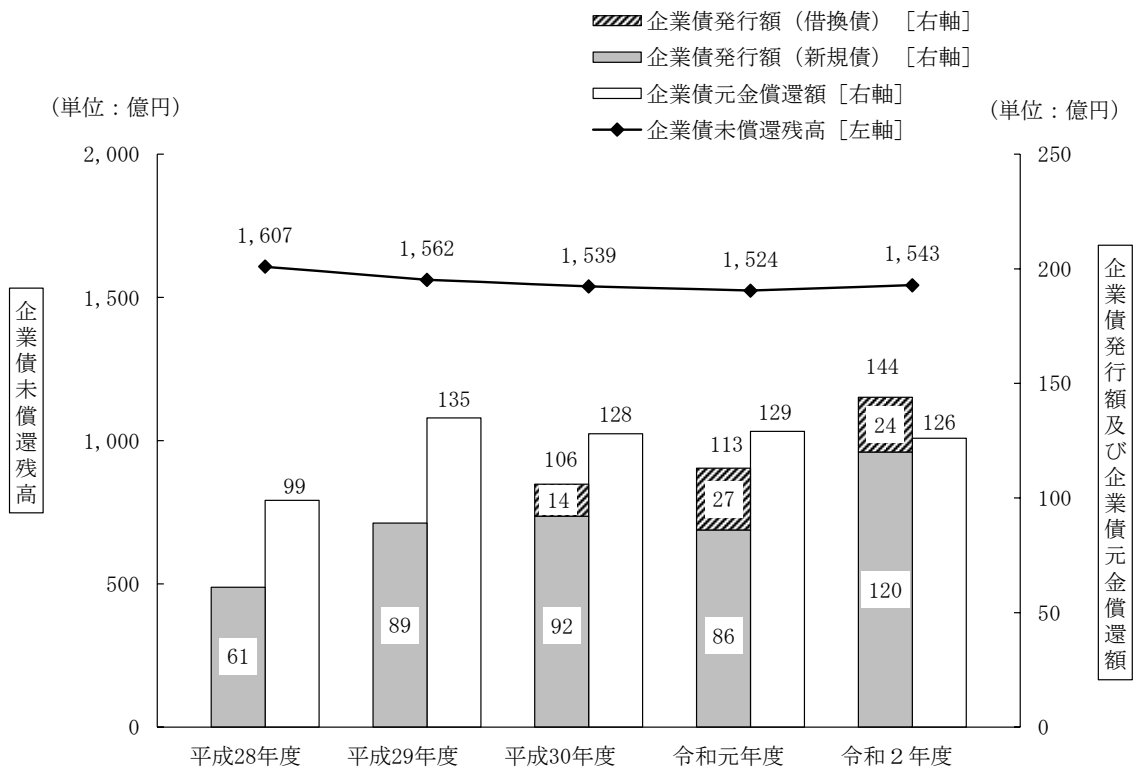
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管路等有形固定資産の取得（268億円） ・ ソフトウェア等無形固定資産の増（28億円） ・ 減価償却による減（△200億円） ・ 管路等有形固定資産の除却及び売却（△32億円） ・ 投資その他の資産の減（△1億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金・預金の増（12億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の発行（144億円） ・ 環境対策引当金の増等による引当金の増（5億円） ・ 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△137億円） ・ P F I 債務の一年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（137億円） ・ 未払金の増（26億円） ・ P F I 債務の一年内返済予定分を固定資産から振替（7億円） ・ 企業債の償還（△126億円） ・ P F I 債務の返済（△7億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事負担金等の収益化（△51億円） ・ 建設改良費に対する補助金等の受領（15億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未処分利益剰余金の組入れ（58億円） ・ 一般会計からの出資金の受入れ（2億円）

イ 企業債の状況

【 説明 】

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」において、西谷浄水場の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。令和2年度は、建設改良費に対する企業債充当率を見直したことから、発行額は令和元年度に比べ31億1,000万円増加した。その結果、企業債未償還残高は1,542億7,846万円となった。

図表4-4-24 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-25 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,103,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,125,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,604
資金増減額	1,196,541
資金期首残高	34,629,161
資金期末残高	35,825,702

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-26 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（200億円） ・当年度純利益（65億円） ・固定資産除却費（32億円） ・引当金の増減額（5億円） ・未払金の増減額（3億円） ・未収金の増減額（2億円） ・長期前受金戻入額（△51億円） ・固定資産売却益（△25億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出（△236億円） ・一般会計への短期貸付による支出（△160億円） ・無形固定資産の取得による支出（△28億円） ・一般会計への短期貸付の回収による収入（160億円） ・投資その他の資産の売却による収入（26億円） ・国庫補助金等による収入（7億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債発行による収入（144億円） ・一般会計からの出資による収入（2億円） ・企業債償還による支出（△126億円） ・PFI債務の償還による支出（△7億円） ・リース債務の償還による支出（△2億円）

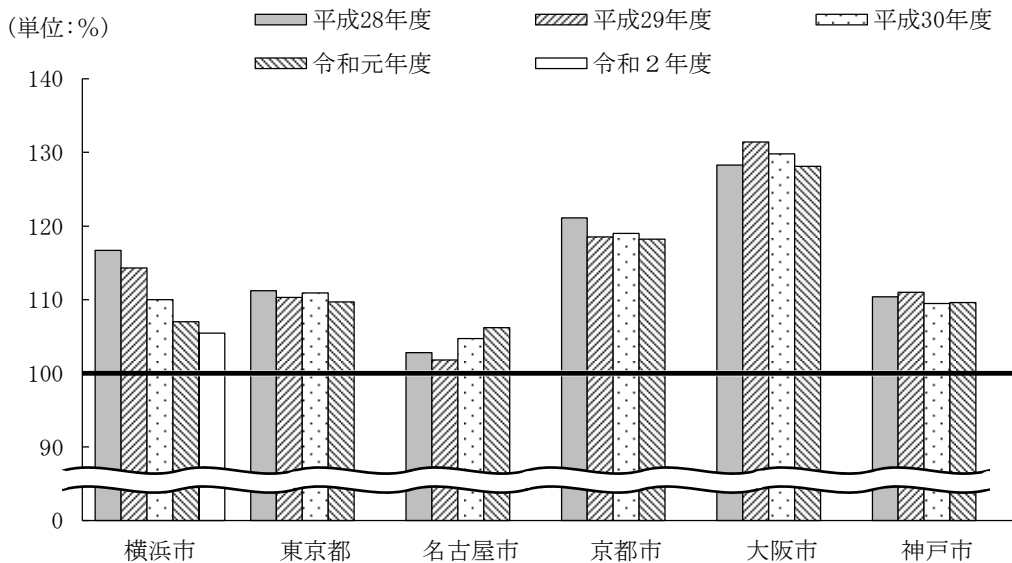
(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

図表4-4-27 経常収支比率の他都市比較



(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	116.7	114.3	110.0	107.0	105.4
東京都	111.2	110.3	110.9	109.7	
名古屋市	102.8	101.8	104.7	106.2	
京都市	121.1	118.5	119.0	118.2	
大阪市	128.3	131.4	129.8	128.1	
神戸市	110.4	111.0	109.5	109.6	

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

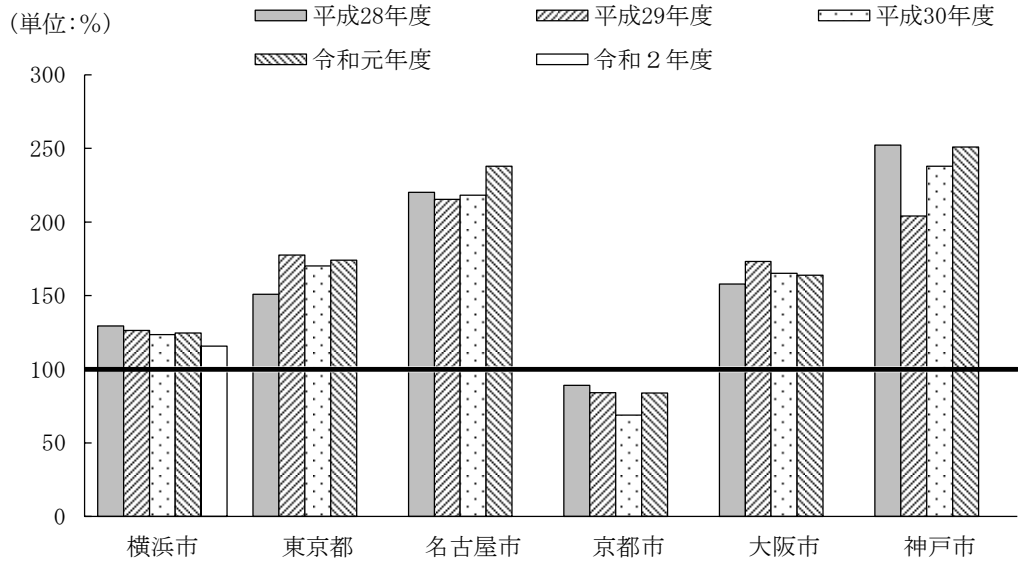
経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

本市及び他都市の比率が0%であるため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

図表4-4-28 流動比率の他都市比較



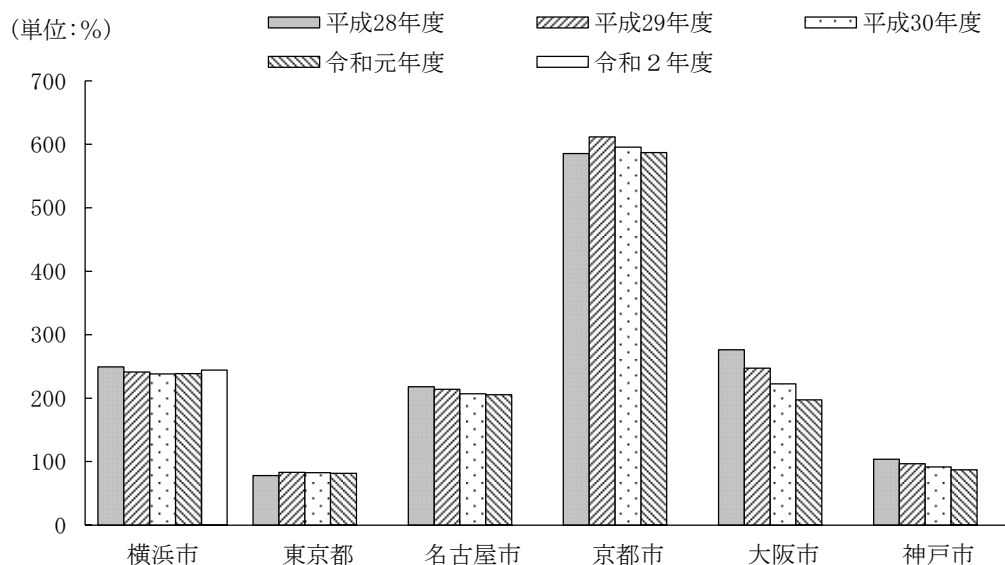
(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	129.3	126.4	123.6	124.6	115.7
東京都	150.9	177.6	170.2	174.2	
名古屋市	220.2	215.4	218.2	238.0	
京都市	89.1	84.0	68.9	83.9	
大阪市	157.8	173.3	165.2	164.0	
神戸市	252.3	204.0	237.8	251.0	

(I) 企業債残高対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

図表4-4-29 企業債残高対給水収益比率の他都市比較



(単位：%)

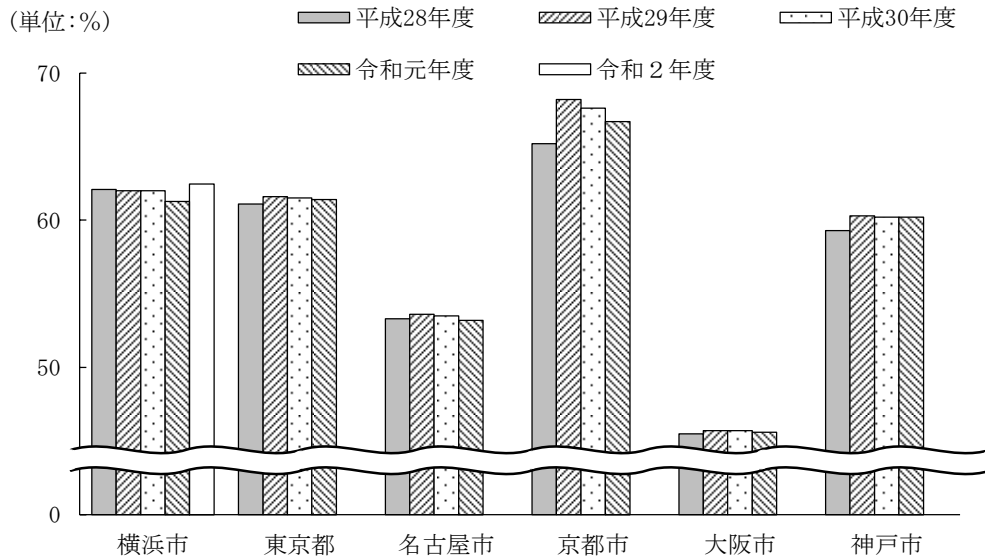
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	249.0	241.2	238.3	238.8	244.1
東京都	77.7	82.9	82.5	81.5	
名古屋市	218.0	213.8	206.9	205.4	
京都市	585.7	611.7	595.9	586.9	
大阪市	276.6	247.2	222.5	197.4	
神戸市	103.8	96.5	91.6	86.7	

イ 施設の効率性の状況

(7) 施設利用率 $\left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。

図表4-4-30 施設利用率の他都市比較



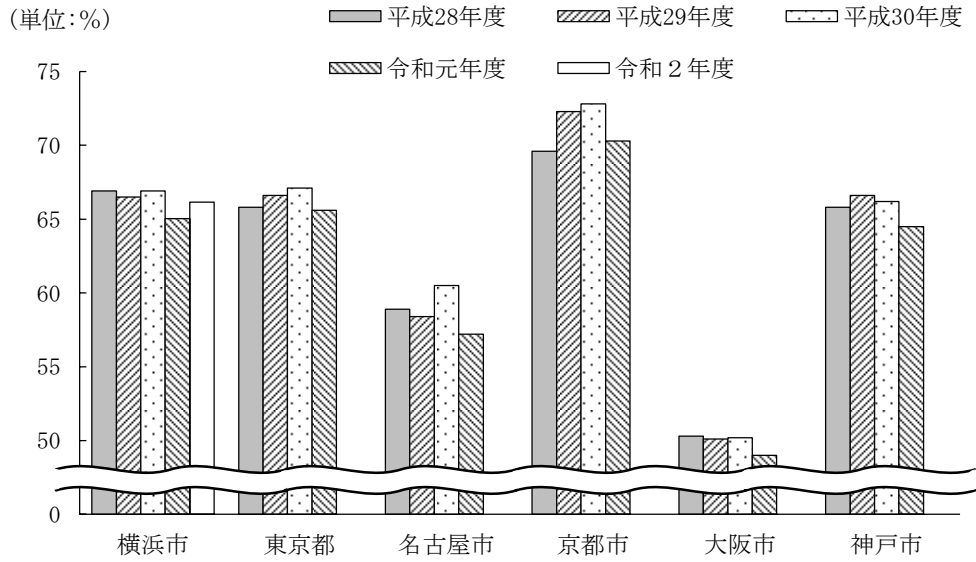
(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	62.1	62.0	62.0	61.3	62.5
東京都	61.1	61.6	61.5	61.4	/
名古屋市	53.3	53.6	53.5	53.2	
京都市	65.2	68.2	67.6	66.7	
大阪市	45.5	45.7	45.7	45.6	
神戸市	59.3	60.3	60.2	60.2	

(イ) 最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。

図表4-4-31 最大稼働率の他都市比較



(単位:%)

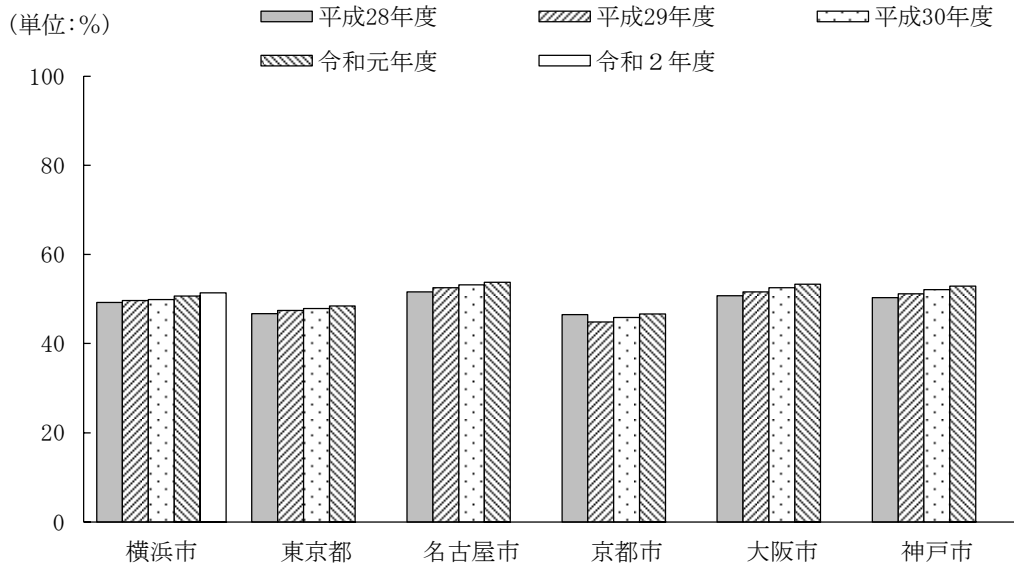
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	66.9	66.5	66.9	65.0	66.1
東京都	65.8	66.6	67.1	65.6	
名古屋市	58.9	58.4	60.5	57.2	
京都市	69.6	72.3	72.8	70.3	
大阪市	50.3	50.1	50.2	49.0	
神戸市	65.8	66.6	66.2	64.5	

ウ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

図表4-4-32 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	49.2	49.7	49.9	50.7	51.4
東京都	46.7	47.4	47.9	48.5	
名古屋市	51.6	52.5	53.2	53.8	
京都市	46.5	44.9	45.9	46.6	
大阪市	50.7	51.6	52.5	53.3	
神戸市	50.3	51.1	52.1	52.9	

（参考）

各都市水道事業の業務概要

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m ³ /日	千m ³	千m
横浜市	3,761,518	1,820,000	408,050	9,423
東京都	13,640,448	6,859,500	1,542,737	28,022
名古屋市	2,461,153	1,424,000	277,252	8,595
京都市	1,458,799	738,778	180,454	4,266
大阪市	2,746,983	2,430,000	405,991	5,223
神戸市	1,516,525	847,261	186,673	5,196

注 令和元年度の数値を記載している。

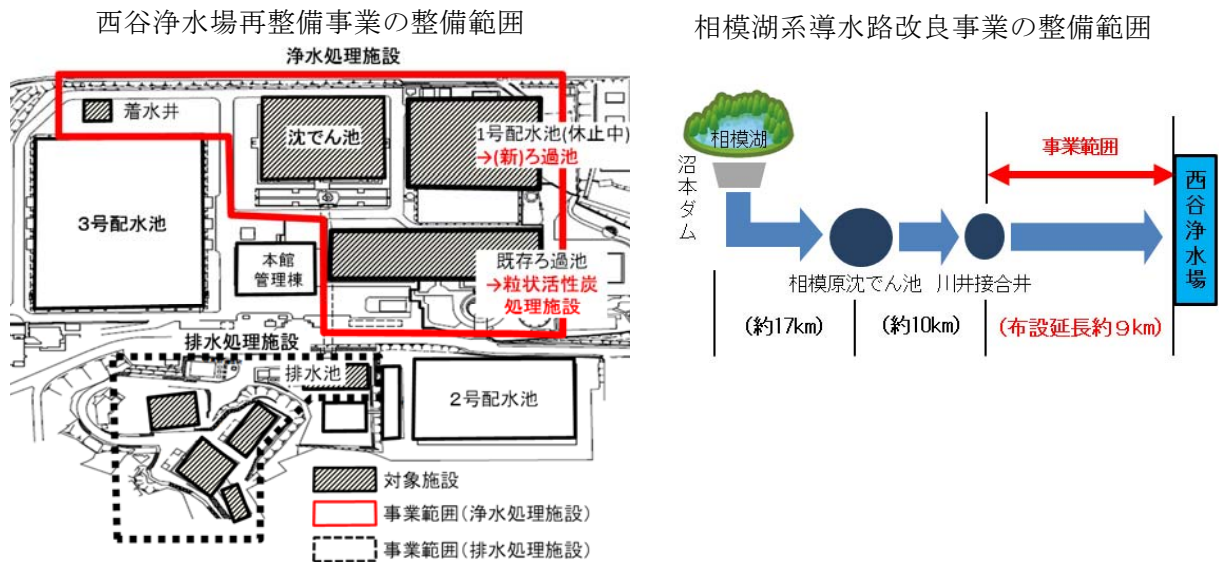
(6) 西谷浄水場の再整備の状況

西谷浄水場の再整備は、耐震性が不足している施設の耐震化、水源で発生するかび臭に安定して対応できる粒状活性炭処理の導入、相模湖系統の水利権水量の全量処理を早期に実現することを目的に、浄水処理施設及び排水処理施設の再整備並びに関連する相模湖系導水路の改良を行うものである(図表4-4-33)。

排水処理施設の再整備事業（DBO方式^{※1}）及び相模湖系導水路の改良事業（DB方式^{※2}）については、令和3年3月に落札予定者を決定した。その後、排水処理施設の再整備事業は令和3年6月に設計・工事、7月に運転・維持管理の契約を締結し、また、相模湖系導水路の改良事業は令和3年4月に契約を締結している。

浄水処理施設の再整備事業（DB方式）は、令和2年度から契約手続の準備を行っており、令和3年度中の契約予定となっている。なお、施設整備に係る事業スケジュール・品質・コストの管理等を目的とするコンストラクション・マネジメント（CM）を令和3年度から行うこととしている。

図表4-4-33 西谷浄水場再整備事業及び相模湖系導水路改良事業の整備範囲



水道局「令和3年度予算概要」を基に監査事務局で作成

※1 DBO方式
設計 (Design) と施工 (Build) に加えて、運営 (Operate) も一括して発注する方式のこと。

※2 DB方式
設計 (Design) と施工 (Build) を一括して発注する方式のこと。

(7) 中期経営計画の取組状況

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて将来像を描いた「横浜水道長期ビジョン」を策定し、これを具体化するための「横浜水道中期経営計画」を策定している。令和元年度に第1期の計画が終了し、令和2年度からは、新たに策定した第2期の計画により事業を進めている。

主な施策目標の達成状況は、**図表4-4-34**のとおりである。

図表4-4-34 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な目標と達成状況

	指標	計画策定時点	令和2年度末		目標値 (令和5年度末)
			実績	計画	
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値 ^注 」の達成率	100% (H28～R元年度見込み)	99.5%		100%
	「安全で良質な水」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）			
	・道志水源林の保全	道志水源林の整備面積（R2～5年度の合計） 295ha (H28～R元年度見込み)	60ha（1年目） 355ha（累計）		305ha（4か年） 600ha（累計）
	・水源水質の変化への対応	粉末活性炭注入設備の設置、運用 基本設計	詳細設計		運用開始
	・水安全計画に基づく水質管理	水道計測設備（市内43箇所）による水質監視 実施中	継続		継続
災害に強い水道	指標	計画策定時点	令和2年度末		目標値 (令和5年度末)
	送配水管の耐震管率（全口径）	28%（R元年度末見込み）	29%		33%
	送配水管の耐震管率（口径400mm以上）	50%（R元年度末見込み）	50.8%		51%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）			
	・送配水管の更新・耐震化	老朽管更新・耐震化（R2～5年度の合計） 440km (H28～R元年度計画値)	102km (1年目)		450km (4か年)
	・給水管の更新・耐震化	道路内老朽給水管改良促進事業等による改良件数 2,000件/年 (R元年度見込み)	1,861件/年		2,000件/年
	・災害時の飲料水確保	耐震給水栓の設置（R2～5年度の合計） 12箇所 (H28～R元年度見込み)	9箇所 21箇所（累計）		36箇所（4年間） 48箇所（累計）
・横浜市管工事協同組合との連携強化	防災訓練への管工事協同組合の参加箇所数 160箇所/年 (R元年度見込み)	0箇所/年		160箇所/年	
財政基盤の強化	指標	計画策定時点	令和2年度末		目標値 (令和5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	238.3%（H30年度） [276.3%（大都市平均）]	244.1%		262.5%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組	取組内容（主なもの）			
	・将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し	料金体系の見直し 審議会答申を受けた検討	料金体系の見直しの実施 (令和3年7月)		料金体系の見直しの実施
	・企業債の積極活用	建設改良費への企業債充当率 35%	38.7%		40%
・保有資産の有効活用	貸付・売却・その他収入額（R2～5年度の合計） 16億円 (H28～R元年度見込み)	7億円		16億円 (4か年)	

注 水道局では国が定めた水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定している。

「災害に強い水道」の指標である「送配水管の耐震管率（口径 400mm以上）」は 50.8%となり、「送配水管の耐震管率（全口径）」は、29%となった。また、災害時の飲料水確保が困難な地域防災拠点の「耐震給水栓の設置」については、9箇所設置され、累計で 21箇所となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、「防災訓練への横浜市管工事協同組合の参加箇所数」は0件であった。

「財政基盤の強化」では、令和2年度は横浜市水道条例の改正による料金体系の見直しと、企業債の積極活用を行った。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	増 △ 減		増減率
		(A)		(B)		(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	%	千円	%	千円		%
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,733,984	100	2,818,862	100	△	84,878	△ 3.0
	営業収益(a)	2,515,322	92.0	2,605,076	92.4	△	89,753	△ 3.4
	給水収益	2,514,776	92.0	2,604,422	92.4	△	89,645	△ 3.4
	その他	546	0.0	654	0.0	△	108	△ 16.6
	営業外収益	218,661	8.0	213,785	7.6		4,875	2.3
	長期前受金戻入	193,502	7.1	195,042	6.9	△	1,540	△ 0.8
	その他	25,159	0.9	18,743	0.7		6,416	34.2
	合計	2,733,984	—	2,818,862	—	△	84,878	△ 3.0
総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,023,773	100	2,083,501	100	△	59,727	△ 2.9
	営業費用(b)	1,982,322	98.0	2,036,827	97.8	△	54,504	△ 2.7
	人件費	238,677	11.8	224,577	10.8		14,100	6.3
	負担金	872,098	43.1	905,122	43.4	△	33,024	△ 3.6
	修繕費等	1,536	0.1	23,640	1.1	△	22,103	△ 93.5
	減価償却費	802,786	39.7	782,142	37.5		20,644	2.6
	資産減耗費	27,378	1.4	66,708	3.2	△	39,329	△ 59.0
	その他営業費用	39,844	2.0	34,637	1.7		5,207	15.0
	営業外費用	41,450	2.0	46,673	2.2	△	5,223	△ 11.2
	企業債利息等	41,409	2.0	46,586	2.2	△	5,176	△ 11.1
	雑支出	40	0.0	87	0.0	△	46	△ 53.0
合計	2,023,773	—	2,083,501	—	△	59,727	△ 2.9	
営業損益(a)-(b)	532,999	—	568,249	—	△	35,249	△ 6.2	
経常損益(c)-(d)	710,211	—	735,361	—	△	25,150	△ 3.4	
純損益(e)-(f)	710,211	—	735,361	—	△	25,150	△ 3.4	
その他未処分利益剰余金 変動額	739,419	—	895,195	—	△	155,775	△ 17.4	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,449,630	—	1,630,556	—	△	180,925	△ 11.1	
利益剰余金処分量		—	1,630,556	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

(1) 令和2年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。令和2年度は、給水事業所数の変更はないものの、令和元年度がうるう年であったことから稼働日数が1日少なく、給水能力及び契約水量は減となっている。また、年間使用水量については、令和元年度に比べ13.4%減少しており、このうち、超過使用水量^{*}は令和元年度に比べ68.8%減と大きく減少している。主な業務実績は、図表4-5-2のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,492,000 m ³	△ 362,000 m ³	△ 0.3 %
契 約 水 量	93,513,000 m ³	93,769,200 m ³	△ 256,200 m ³	△ 0.3 %
超 過 使 用 水 量	335,868 m ³	1,076,207 m ³	△ 740,339 m ³	△ 68.8 %
契 約 率	70.8 %	70.8 %	0.0 pt	—
給 水 事 業 所 数	67 事業所	67 事業所	0 事業所	0 %
年 間 総 給 水 量	35,293,700 m ³	40,332,180 m ³	△ 5,038,480 m ³	△ 12.5 %
年 間 使 用 水 量	34,905,646 m ³	40,291,822 m ³	△ 5,386,176 m ³	△ 13.4 %
水量（料金算定分） ^注 1 m ³ 当たり				
経 常 収 益	29.1 円	29.7 円	△ 0.6 円	△ 2.0 %
経 常 費 用	21.6 円	22.0 円	△ 0.4 円	△ 1.8 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和元年度 7億 3,536万円の経常利益及び純利益から 7億 1,021万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に給水収益（工業用水道料金収入）が 8,965万円減少したことによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は 14億 4,963万円となった。

^{*} 超過使用水量（工業用水道事業の料金体系）

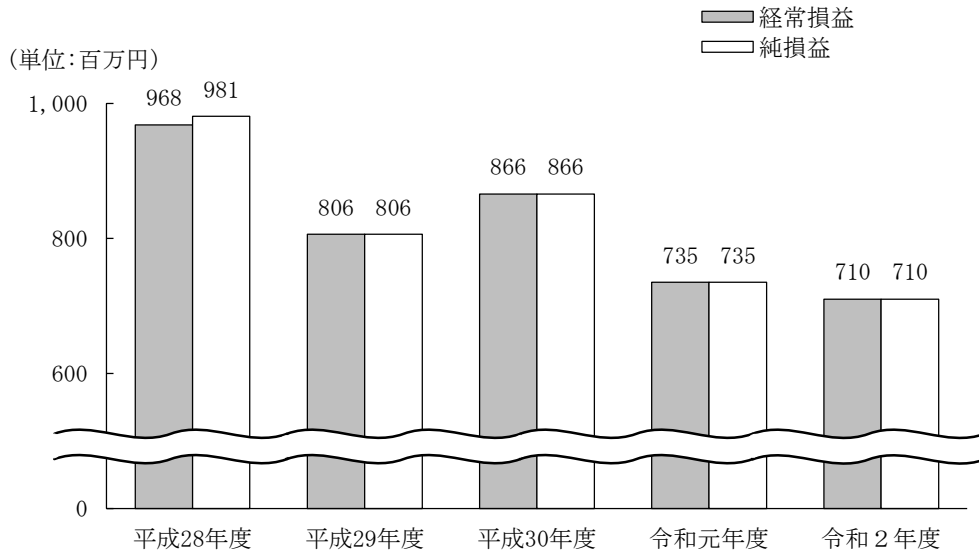
工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1 円/m³）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0 円/m³）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3 円/m³）がある。

過去5か年の損益の推移は、**図表 4-5-3** のとおりである。

図表4-5-3 損益の推移



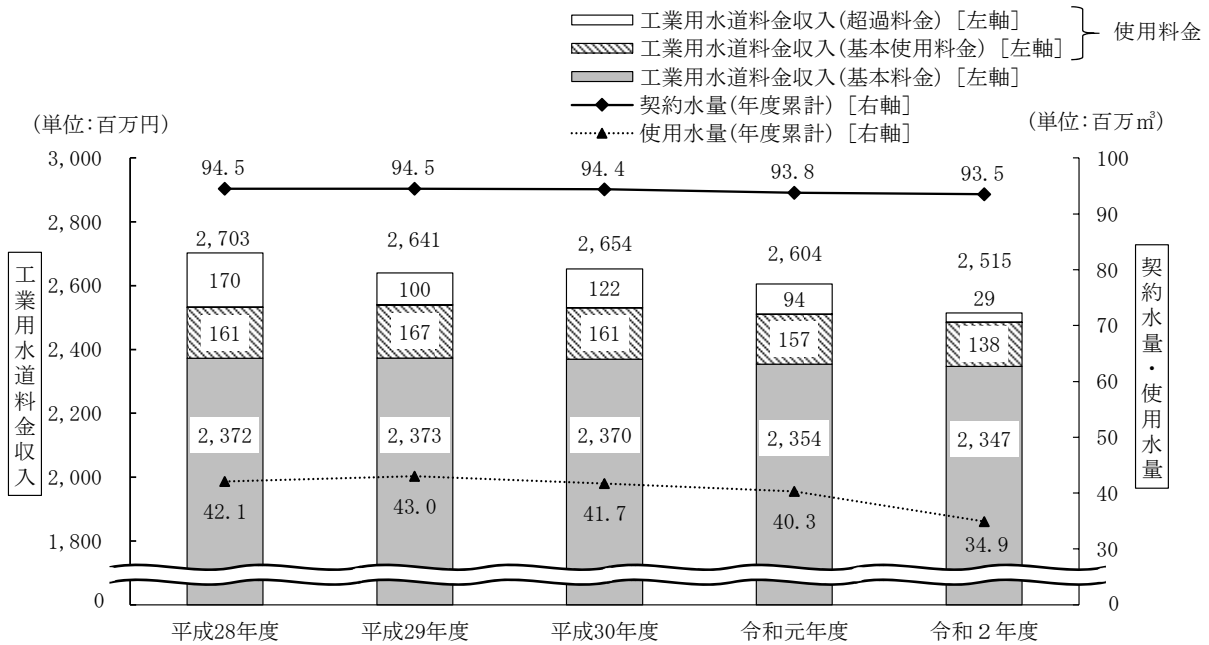
ウ 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 8,488万円減少し、27億 3,398万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和元年度に比べ 8,975万円減少し、25億 1,532万円となった。これは、うるう年により稼働日数が1日少ないことに加え、超過使用水量が減少したことなどにより、令和元年度に比べ工業用水道料金収入が 8,965万円減少したことによるものである。

契約水量、使用水量及び工業用水道料金収入の過去5か年の推移は、**図表4-5-4**のとおりである。

図表4-5-4 契約水量、使用水量[※]及び工業用水道料金収入の推移



注 使用水量 = 基本使用水量 + 超過使用水量

また、営業外収益は、令和元年度と比べ 488万円増加し、2億 1,866万円となった。これは、主として令和元年台風第19号による被害に対して実施した復旧事業について、令和2年度に国庫補助金が交付されたことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 5,973万円減少し、20億 2,377万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和元年度に比べ 5,450万円減少し、19億 8,232万円となった。

営業費用のうち、資産減耗費は、主に構築物などの固定資産の除却が令和元年度に比べ 3,933万円減少し、2,738万円となった。負担金[※]は、馬入川系統共用施設管理費に関する負担金の減等により、令和元年度に比べ 3,302万円減少し、8億 7,210万円となった。また、修繕費等は、漏水破裂修理等の修繕工事が発生しなかったことにより、令和元年度に比べ 2,210万円減少し、154万円となった。

また、営業外費用は、令和元年度に比べ 522万円減少し、4,145万円となった。これは、平均利率の低下により企業債利息が減少したことによるものである。

[※] 負担金
水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-5 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	3,152,966	2,985,657	100	100	△ 167,308	94.7	97.4
営業収益	2,895,685	2,766,851	92.7	93.0	△ 128,833	95.6	98.3
営業外収益	257,281	218,806	7.3	7.0	△ 38,474	85.0	86.8

図表4-5-6 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-7 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・超過使用水量が見込みを下回ったこと等による工業用水道料金収入の減（1億円）
営業外収益	・仮払消費税が見込みを下回ったこと等による消費税還付金の減（50百万円）

図表4-5-8 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
工 業 用 水 道 事 業 費 用	千円 2,530,264	千円 2,127,309	% 100	% 100	千円 402,954	% 84.1	% 85.6
営 業 費 用	2,408,191	2,072,140	97.4	97.9	336,050	86.0	88.8
営 業 外 費 用	105,073	55,168	2.6	2.1	49,904	52.5	36.4
特 別 損 失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金（10億円） ・ 減価償却費（8億円） ・ 人件費（2億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債利息等（41百万円）

図表4-5-10 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 馬入川系統共用施設管理費等に係る負担金の残（2億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雑支出（消費税納付額）の残（46百万円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-11 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
工業用水道事業 資本的収入	千円 848,200	千円 554,037	% 100	% 100	千円 △ 294,162	% 65.3	% 87.0
企業債	644,000	440,000	79.4	58.4	△ 204,000	68.3	90.8
国庫補助金	204,200	113,940	20.6	25.5	△ 90,260	55.8	79.9
固定資産売却代金	0	97	0.0	—	97	—	—
工事負担金	—	—	—	16.2	—	—	86.3

図表4-5-12 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・配水管工事の繰越しに伴う企業債発行額の減（2億円）
国庫補助金	・国庫補助交付決定額が見込みを下回ったことなどによる減（90百万円）

図表4-5-13 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
工業用水道事業 資本的支出	千円 2,831,247	千円 1,946,060	% 100	% 100	千円 636,010	千円 249,176	% 68.7	% 75.7
建設改良費	2,564,386	1,684,915	86.6	88.6	636,010	243,460	65.7	73.6
企業債償還金	261,861	261,127	13.4	11.4	0	733	99.7	99.7
国庫補助金返還金	1,000	18	0.0	0	0	981	1.8	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 馬入川系統施設改良費（8億円） 相模川系統施設改良費（8億円）

図表4-5-15 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 東寺尾送水幹線更新工事において、支障となる架空線に対応するための工法の検討に日時を要したこと等による繰越し（4億円）

図表4-5-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 根岸線配水管布設替工事等において、予算計上していた地下埋設物移設工事が発生しなかったこと等による不用（2億円）

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-5-17 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	20,928,516	78.4	20,222,008	78.2	706,508	3.5
	有 形 固 定 資 産	20,911,692	78.3	20,202,683	78.2	709,008	3.5
	土 地	934,368	3.5	932,313	3.6	2,055	0.2
	建 物	304,208	1.1	322,166	1.2	△ 17,957	△ 5.6
	構 築 物	16,599,060	62.2	16,273,435	63.0	325,624	2.0
	機 械 及 び 装 置	1,119,241	4.2	1,080,265	4.2	38,975	3.6
	建 設 仮 勘 定	1,947,899	7.3	1,585,688	6.1	362,210	22.8
	そ の 他	6,914	0.0	8,815	0.0	△ 1,900	△ 21.6
	無 形 固 定 資 産	15,779	0.1	18,279	0.1	△ 2,500	△ 13.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
	流 動 資 産	5,778,318	21.6	5,625,140	21.8	153,178	2.7
	現 金 ・ 預 金	5,085,793	19.0	5,026,947	19.4	58,846	1.2
	未 収 金	547,926	2.1	557,479	2.2	△ 9,553	△ 1.7
そ の 他	144,598	0.5	40,713	0.2	103,884	255.2	
資 産 合 計	26,706,835	100	25,847,148	100	859,686	3.3	
負 債	固 定 負 債	2,938,827	11.0	2,736,268	10.6	202,558	7.4
	企 業 債	2,652,339	9.9	2,456,681	9.5	195,658	8.0
	引 当 金	286,487	1.1	279,587	1.1	6,899	2.5
	流 動 負 債	1,419,658	5.3	1,393,161	5.4	26,496	1.9
	企 業 債	245,075	0.9	261,861	1.0	△ 16,786	△ 6.4
	未 払 金	1,124,239	4.2	1,079,896	4.2	44,343	4.1
	そ の 他	50,343	0.2	51,403	0.2	△ 1,060	△ 2.1
	繰 延 収 益	4,167,669	15.6	4,247,232	16.4	△ 79,562	△ 1.9
負 債 合 計	8,526,155	31.9	8,376,662	32.4	149,493	1.8	
資 本	資 本 金	13,094,965	49.0	12,199,770	47.2	895,195	7.3
	資 本 剰 余 金	140,108	0.5	140,126	0.5	△ 18	△ 0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,945,605	18.5	5,130,589	19.8	△ 184,984	△ 3.6
	資 本 合 計	18,180,679	68.1	17,470,486	67.6	710,192	4.1
負 債 ・ 資 本 合 計	26,706,835	100	25,847,148	100	859,686	3.3	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 22,481,603千円、令和元年度 21,992,929千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 5,469,191千円、令和元年度 5,360,016千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-5-18 前年度決算額に対する主な増減理由

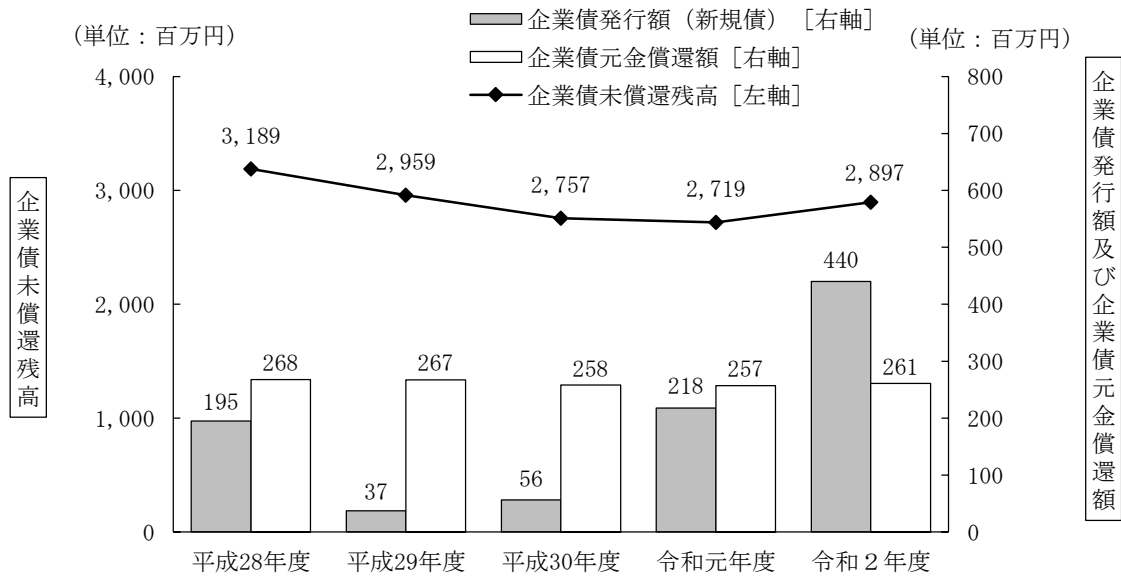
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管工事の進捗に伴う管路等構築物の増（10億円） ・老朽管更新工事の進捗に伴う建設仮勘定の増（4億円） ・減価償却による減（△8億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・前払金の増（1億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の発行（4億円） ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△2億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（2億円） ・企業債の償還（△3億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・工事負担金等の収益化（△2億円） ・建設改良費に対する補助金の受領（1億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金の組入れ（9億円）

イ 企業債の状況

【説明】

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」において、企業債を積極的に活用することとしている。令和2年度は、建設改良費に対する企業債充当率を見直したことから、発行額は令和元年度に比べ2億2,200万円増加した。その結果、企業債未償還残高は28億9,741万円となった。

図表4-5-19 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-20 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,872
資金増減額	58,846
資金期首残高	5,026,947
資金期末残高	5,085,793

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-21 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（8億円） ・当年度純利益（7億円） ・長期前受金戻入額（△2億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計への短期貸付による支出（△40億円） ・有形固定資産の取得による支出（△16億円） ・一般会計への短期貸付の回収による収入（40億円） ・国庫補助金等による収入（1億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債発行による収入（4億円） ・企業債償還による支出（△3億円）

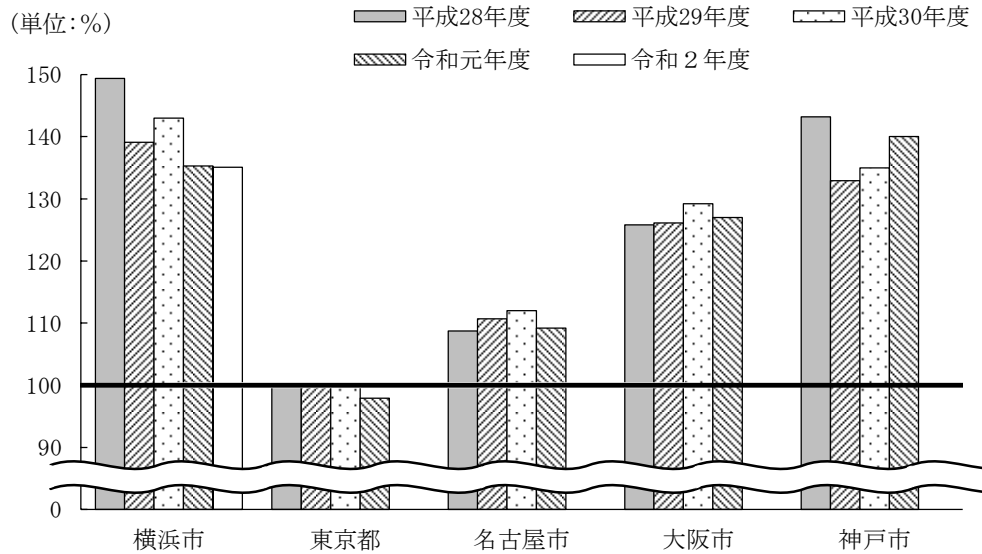
(5) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

図表4-5-22 経常収支比率の他都市比較



(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	149.4	139.1	143.0	135.3	135.1
東京都	100.0	100.0	100.0	97.9	
名古屋市	108.7	110.7	112.0	109.2	
大阪市	125.8	126.1	129.2	127.0	
神戸市	143.2	132.9	135.0	140.0	

注 京都市は工業用水道事業を行っていないため掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

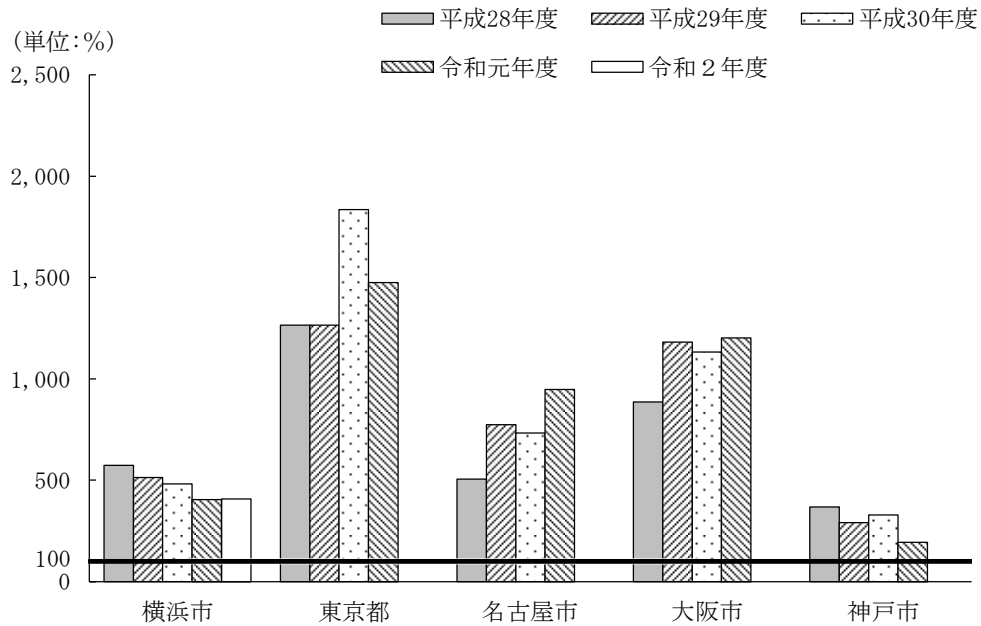
経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

本市及び他都市の比率が0であるため、グラフ及び表の記載を省略している。

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

図表4-5-23 流動比率の他都市比較



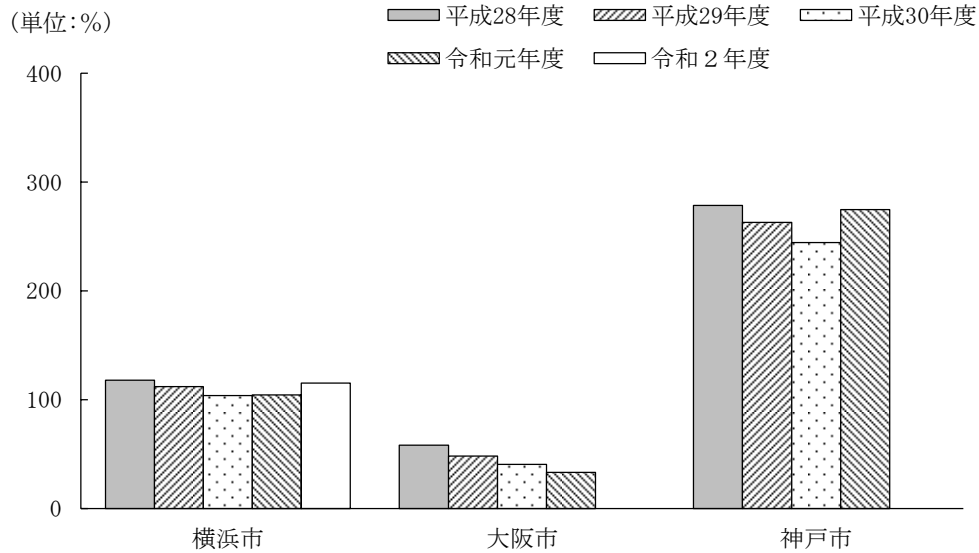
(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	572.6	513.3	481.6	403.8	407.0
東京都	1,265.3	1,298.2	1,834.6	1,474.8	/
名古屋市	504.6	773.6	733.0	947.7	
大阪市	885.8	1,180.4	1,131.9	1,201.0	
神戸市	367.3	290.0	327.1	193.7	

(I) 企業債残高対給水収益比率 $\left(\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$

根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

図表4-5-24 企業債残高対給水収益比率の他都市比較



(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	118.0	112.0	103.9	104.4	115.2
大阪市	58.3	48.1	40.6	33.3	
神戸市	278.7	263.1	244.3	274.8	

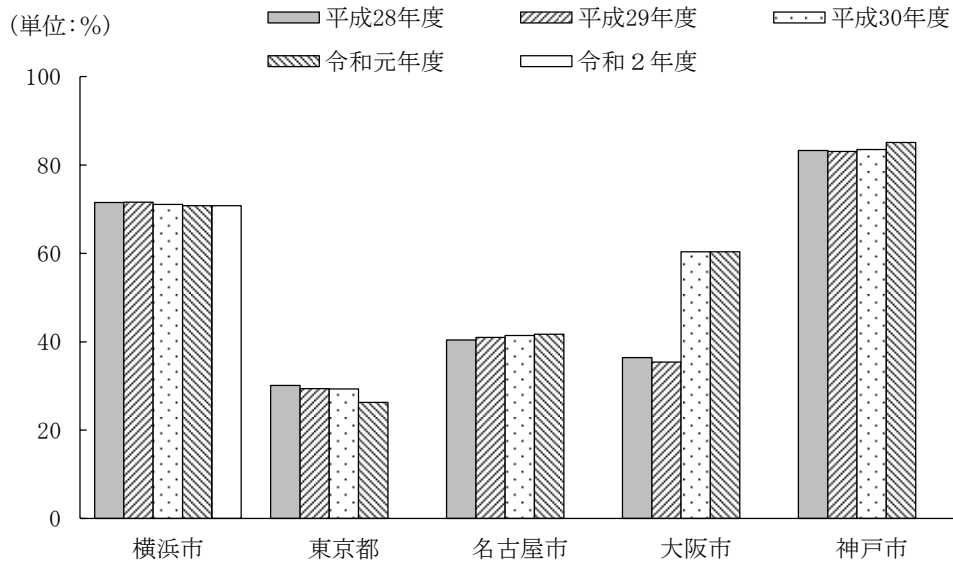
注 東京都は令和4年度末の工業用水道事業の廃止に向け、企業債の発行を行っておらず、残高もないことから比率がゼロとなるため掲載していない。

名古屋市は、新たな企業債の発行を行っておらず、全て償還を完了していることから比率がゼロとなるため掲載していない。

(オ) 施設の契約率の状況 $\left(\frac{\text{1日当たり契約水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100 \right)$

1日当たりの配水能力に対する給水先事業所との契約水量の割合を示すもので、事業の収益性及び施設効率性を示す指標である。

図表4-5-25 契約率の他都市比較



(単位: %)

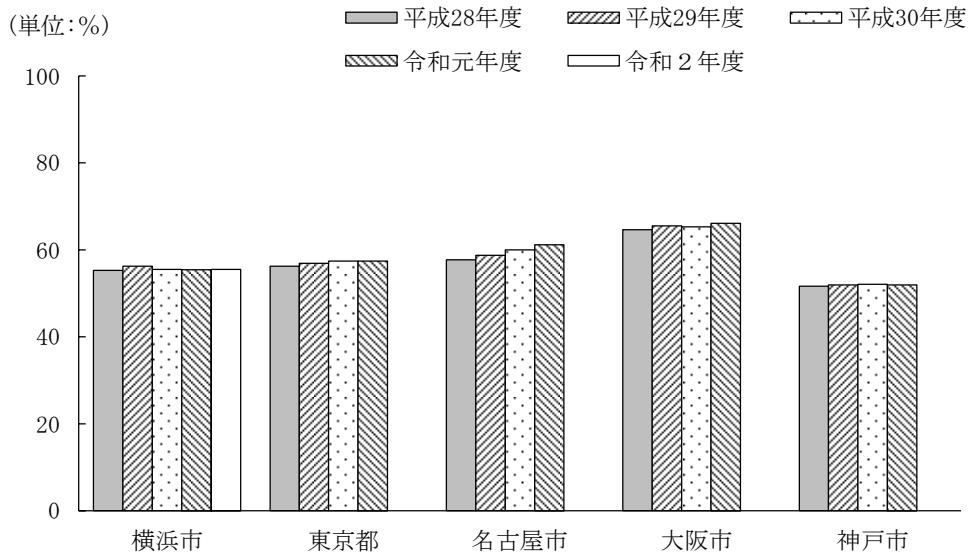
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	71.5	71.6	71.1	70.8	70.8
東京都	30.1	29.4	29.3	26.3	/
名古屋市	40.4	41.0	41.4	41.7	
大阪市	36.4	35.4	60.4	60.4	
神戸市	83.3	83.1	83.5	85.1	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

図表4-5-26 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	55.3	56.3	55.5	55.4	55.5
東京都	56.2	56.9	57.4	57.4	
名古屋市	57.7	58.7	60.0	61.1	
大阪市	64.7	65.5	65.3	66.1	
神戸市	51.6	51.9	52.1	52.0	

（参考）

各都市工業用水道事業の業務概要

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	事業所	m ³ /日	千m ³	m
横浜市	67	362,000	40,332	110,158
東京都	397	122,000	9,264	346,051
名古屋市	114	140,000	14,082	102,231
大阪市	343	151,000	23,525	291,628
神戸市	71	106,000	17,823	118,055

注 令和元年度の数値を記載している。

(6) 中期経営計画の取組状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像を具体化するために「横浜水道中期経営計画」を策定している。令和元年度に第1期計画が終了し、新たに策定した第2期中期経営計画の施策目標の実現に向けて、令和2年度から取り組んでいる。

図表4-5-27 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の目標と達成状況

		指標	計画策定時	令和2年度末	目標値 (令和5年度末)	
施策目標等	災害に強い水道	送配水管の耐震管率	48% (R元年度末見込み)	48.2%	52%	
		「災害に強い水道」に係る主要事業		想定事業量		
		・施設の更新・耐震化	・老朽管更新・耐震化			
			2.2km (H28～R元年度計画値)	0.1km	3.1km (4か年)	
		・応援給水施設の整備	・応援給水施設の整備状況			
4箇所／5箇所 (累計・R元年度見込み)	基本設計完了		5箇所／5箇所 (累計)			
		指標	計画策定時	令和2年度末	目標値 (令和5年度末)	
施策目標等	財政基盤の強化	企業債残高対料金収入比率	103.9% (H30年度) [225.6%(大規模団体平均)]	115.2%	157.3%	
		企業債元利償還金対料金収入比率	11.7% (H30年度) [27.0%(大規模団体平均)]	12.0%	12.2%	
		「財政基盤の強化」に係る主な取組		取組内容		
		・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率			
15%	36.2%		40%			

計画の初年度である令和2年度は、「災害に強い水道」では、応援給水施設（断水事故等に対応するため上水道等からの給水を受ける施設）の整備において、基本設計が完了した。

また、「財政基盤の強化」では、企業債の積極活用を行い、令和2年度末の充当率は36.2%となった。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	(A)		(B)			
	千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	17,395,840	100	20,719,770	100	△ 3,323,930	△ 16.0
經常収益(c)	17,395,840	100	20,719,770	100	△ 3,323,930	△ 16.0
営業収益(a)	16,518,759	95.0	20,021,563	96.6	△ 3,502,803	△ 17.5
運送収益	15,968,444	91.8	19,571,457	94.5	△ 3,603,013	△ 18.4
[うち特別乗車証に係る収益]	5,562,506	32.0	5,497,118	26.5	65,388	1.2
広告料	154,256	0.9	177,187	0.9	△ 22,931	△ 12.9
路線維持負担金	366,622	2.1	243,582	1.2	123,040	50.5
その他営業収益	29,437	0.2	29,336	0.1	101	0.3
営業外収益	877,080	5.0	698,207	3.4	178,873	25.6
国庫補助金	27,832	0.2	—	—	27,832	皆増
一般会計補助金	337,897	1.9	269,004	1.3	68,892	25.6
長期前受金戻入	161,611	0.9	77,690	0.4	83,920	108.0
その他営業外収益	349,738	2.0	351,511	1.7	△ 1,772	△ 0.5
合 計	17,395,840	—	20,719,770	—	△ 3,323,930	△ 16.0
総 費 用 (f)	20,614,933	100	20,449,711	100	165,222	0.8
經常費用(d)	20,614,933	100	20,449,711	100	165,222	0.8
営業費用(b)	20,478,209	99.3	20,305,727	99.3	172,482	0.8
人件費	13,690,891	66.4	13,688,392	66.9	2,499	0.0
車両修繕費	598,543	2.9	581,604	2.8	16,939	2.9
動力費	708,183	3.4	914,782	4.5	△ 206,598	△ 22.6
委託料	2,475,301	12.0	2,459,771	12.0	15,529	0.6
減価償却費	1,915,604	9.3	1,654,967	8.1	260,637	15.7
その他営業費用	1,089,685	5.3	1,006,209	4.9	83,475	8.3
営業外費用	136,723	0.7	143,983	0.7	△ 7,260	△ 5.0
合 計	20,614,933	—	20,449,711	—	165,222	0.8
営業損益(a)-(b)	△ 3,959,449	—	△ 284,164	—	△ 3,675,285	—
經常損益(c)-(d)	△ 3,219,093	—	270,059	—	△ 3,489,152	—
純損益(e)-(f)	△ 3,219,093	—	270,059	—	△ 3,489,152	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	270,059	—	—	—	270,059	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	85,236	—	203,385	—	△ 118,149	△ 58.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,863,797	—	473,444	—	△ 3,337,242	—
利益剰余金処分数額		—	203,385	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	270,059	—		

(1) 令和2年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。令和2年度における一般乗合バス事業の運転キロ数は、令和元年度に比べ956,279km減少し、27,784,882kmとなった。主な業務実績は、**図表4-6-2**のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

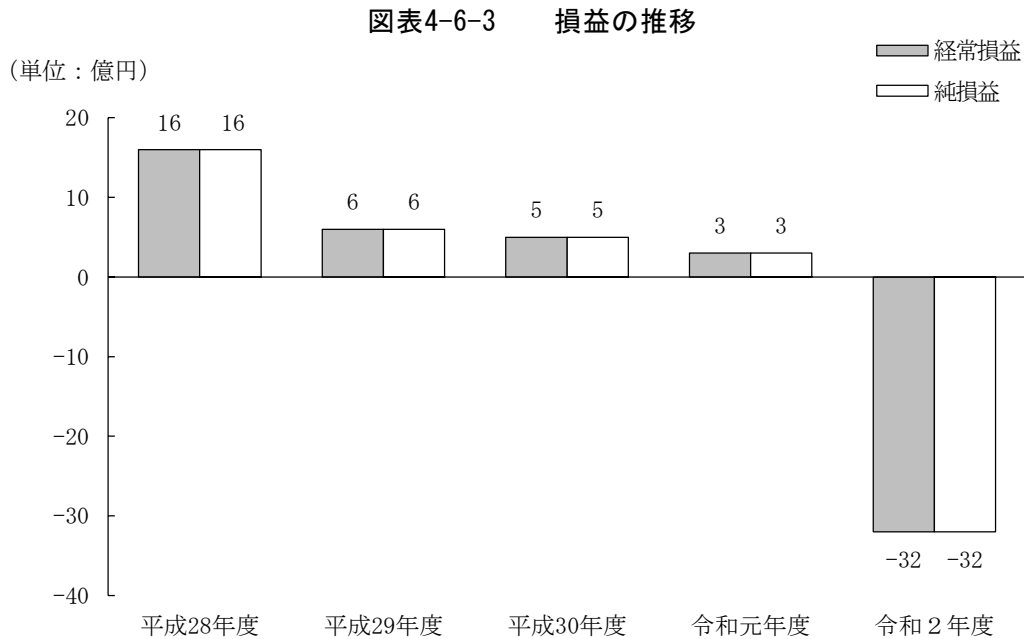
区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	518 km	514 km	4 km	0.9 %
在 籍 車 両 数	834 両	842 両	△ 8 両	△ 1.0 %
運 転 キ ロ 数	28,175,550 km	29,422,672 km	△ 1,247,122 km	△ 4.2 %
一般乗合バス事業	27,784,882 km	28,741,161 km	△ 956,279 km	△ 3.3 %
乗 車 人 員	104,397,616 人	126,329,300 人	△ 21,931,684 人	△ 17.4 %
系 統 数	136 本	136 本	0 本	0 %

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和元年度 2億 7,006万円の経常利益及び純利益から 32億 1,909万円の経常損失及び純損失となった。これは、主に運送収益が 36億 301万円減少したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 28億 6,380万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-6-3**のとおりである。

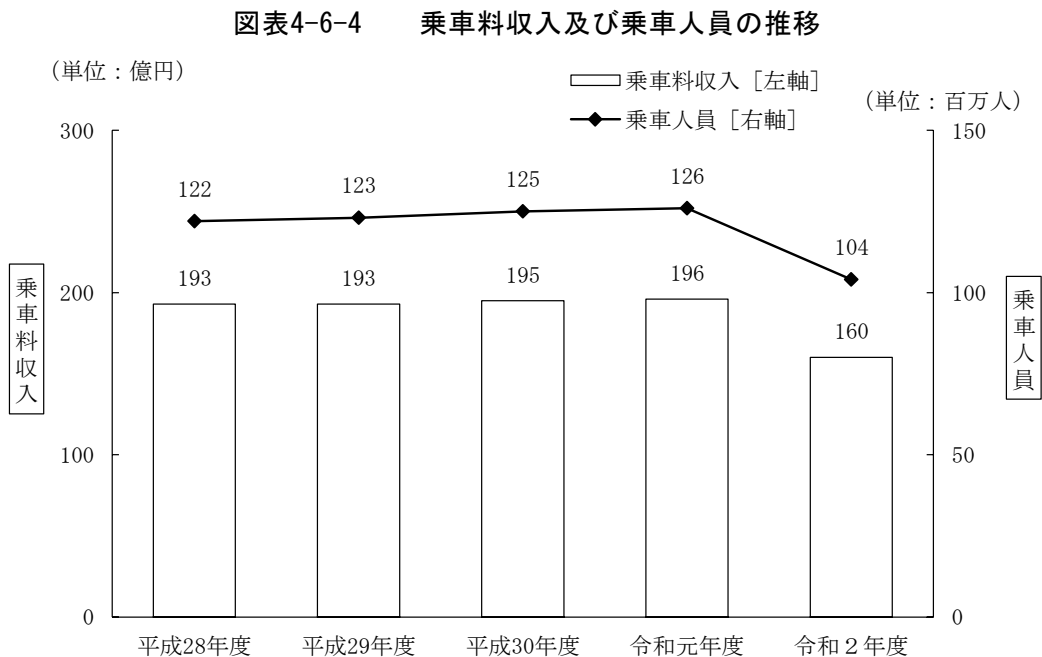


ウ 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 33億 2,393万円減少し、173億 9,584万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和元年度に比べ 35億 280万円減少し、165億 1,876万円となった。これは、運送収益（乗車料収入）が 36億 301万円減少したことなどによるものである。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-6-4**のとおりである。



また、乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-5**のとおりである。

図表4-6-5 乗車料収入の前年度比較

	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
一般乗合バス	15,715,755	98.4	19,167,910	97.9	△ 3,452,154	△ 18.0
乗合バス	15,703,881	98.3	19,156,037	97.9	△ 3,452,156	△ 18.0
定期外	7,289,980	45.7	10,054,098	51.4	△ 2,764,117	△ 27.5
定期	8,413,900	52.7	9,101,939	46.5	△ 688,039	△ 7.6
通勤・通学	2,851,394	17.9	3,604,821	18.4	△ 753,427	△ 20.9
特別乗車証	5,562,506	34.8	5,497,118	28.1	65,388	1.2
特定バス	11,874	0.1	11,872	0.1	1	0.0
貸切バス	252,688	1.6	403,547	2.1	△ 150,858	△ 37.4
乗車料収入合計	15,968,444	100	19,571,457	100	△ 3,603,013	△ 18.4

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発出等に伴う外出自粛や、テレワーク等の新しい生活様式が定着したこと等の影響で、乗車人員が令和元年度に比べて大幅に減少した。

この結果、一般乗合バスの乗車料収入は、令和元年度に比べ 34億 5,215万円減少し、157億 1,576万円となった。

乗車料収入の内訳をみると、定期券収入（特別乗車証[※]を除く。）については、令和元年度に比べ 7億 5,343万円減少し、28億 5,139万円となった。また、定期券以外の収入についても、利用者の減少による影響を大きく受け、令和元年度に比べ 27億 6,412万円減少し、72億 8,998万円となった。

一方、特別乗車証に係る収入は、敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券に係る一般会計からの繰入金が増えたため、令和元年度に比べ 6,539万円増加し、55億 6,251万円となった。

貸切バスについても、企業の送迎等や行事での利用減少などにより、令和元年度に比べ 1億 5,086万円減少し、2億 5,269万円となった。

※ 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

乗車料収入以外の営業収益では、路線維持負担金^{※1}が、当該運行路線の収入減などにより、令和元年度に比べ 1億 2,304万円増加し、3億 6,662万円となった。

また、営業外収益は、令和元年度に比べ 1億 7,887万円増加し、8億 7,708万円となった。これは主に、令和2年度において、国からの地域公共交通確保維持改善事業費補助金^{※2}や一般会計からの路線バス運行協力金^{※3}が新型コロナウイルス感染症への対応として新たに交付されたことにより、9,327万円増加したことなどによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 1億 6,522万円増加し、206億 1,493万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和元年度に比べ 1億 7,248万円増加し、204億 7,821万円となった。このうち、減価償却費は、連節バス「BAYSIDE BLUE（ベイサイドブルー）」の運行開始や新規バス車両取得数の増等により償却対象資産が増加したことなどで、令和元年度に比べ 2億 6,064万円増加し、19億 1,560万円となった。

※1 路線維持負担金

市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

※2 地域公共交通確保維持改善事業費補助金

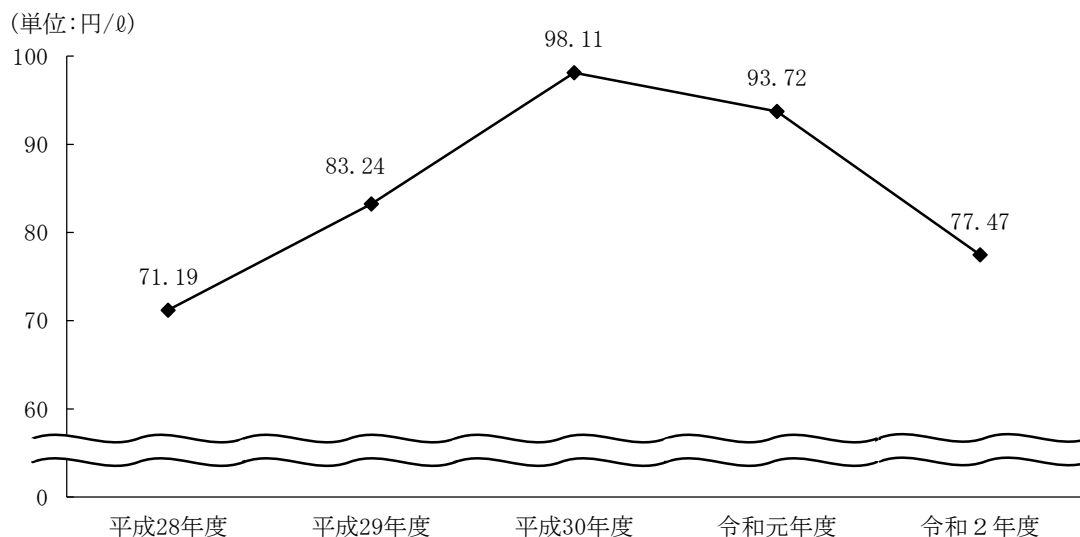
地域公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために必要な対策を行う事業を行う場合において、事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として国土交通大臣が認める経費について、その2分の1が補助金として国から補助される。

※3 路線バス運行協力金

新型コロナウイルス感染症に関する令和2年4月7日から同年5月25日までの緊急事態宣言期間中に、地域を支える公共輸送サービスを確保するために乗合バス路線の運行を継続したバス事業者に対して、在籍車両数を基準に一般会計から協力金が交付される。

一方、動力費は、軽油平均単価^{※1}が下落したこと等により、令和元年度に比べ 2億 660 万円減少し、7億 818 万円となった。過去5か年の軽油平均単価の推移は、**図表 4-6-6** のとおりである。

図表4-6-6 軽油平均単価の推移



また、営業外費用は、控除対象外消費税^{※2}の減等により、令和元年度に比べ 726万円減少し、1億 3,672万円となった。

※1 軽油平均単価

当年度動力費のうち、軽油に係る決算額を年間の軽油使用量で除して算出している。

※2 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う補正予算の状況

図表4-6-7 令和2年度当初予算額及び補正予算額

(税込)

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
自動車事業収益	23,213,773	△ 4,223,315	18,990,458
営業収益	22,344,136	△ 4,273,921	18,070,215
営業外収益	869,637	50,606	920,243
自動車事業費	23,175,029	△ 676,801	22,498,228
営業費用	22,242,479	△ 381,801	21,860,678
営業外費用	912,550	△ 295,000	617,550
予備費	20,000	—	20,000
自動車事業 資本的収入	819,556	511,000	1,330,556
企業債	760,000	511,000	1,271,000
国庫補助金	27,740	—	27,740
県補助金	11,190	—	11,190
一般会計補助金	20,626	—	20,626
自動車事業 資本的支出	2,153,958	—	2,153,958
建設改良費	1,759,201	—	1,759,201
企業債償還金	394,757	—	394,757

自動車事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

主な補正項目としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う乗車料収入の減等による営業収益の減 42億 7,392万円、この収入減を受けて固定資産取得のための財源として発行する企業債の増 5億 1,100万円などである。

(3) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-8 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	18,990,458	18,458,049	100	100	△ 532,408	97.2	97.4
営業収益	18,070,215	17,576,625	95.2	96.8	△ 493,589	97.3	97.7
営業外収益	920,243	881,424	4.8	3.2	△ 38,818	95.8	90.4

図表4-6-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（170億円）
営業外収益	・一般会計補助金（3億円） ・土地等の賃貸料（3億円）

図表4-6-10 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・一般乗合バス乗車料収入の減（5億円）

図表4-6-11 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	22,498,228	21,470,727	100	100	1,027,500	95.4	96.0
営業費用	21,860,678	20,902,586	97.4	96.2	958,091	95.6	95.9
営業外費用	617,550	568,141	2.6	3.8	49,408	92.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-6-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（137億円） ・委託料（27億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税（6億円）

図表4-6-13 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の残（5億円） ・バス車両の供用開始時期の遅れ等に伴う減価償却費の残（82百万円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
自動車事業 資本的収入	千円 1,354,561	千円 1,385,996	% 100	% 100	千円 31,434	% 102.3	% 30.5
企業債	1,271,000	1,271,000	91.7	38.6	0	100	15.4
国庫補助金	51,745	66,550	4.8	51.0	14,805	128.6	79.3
県補助金	11,190	10,770	0.8	2.2	△ 420	96.2	98.5
一般会計補助金	20,626	17,573	1.3	8.2	△ 3,052	85.2	72.7
その他収入	0	19,957	1.4	—	19,957	—	—
固定資産売却 代金	0	144	0.0	—	144	—	—

図表4-6-15 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
その他収入	・横浜駅東口総合案内盤設置工事に伴う負担金収入による増（20百万円）

図表4-6-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	2,837,569	2,396,261	100	100	19,800	421,508	84.4	65.2
建設改良費	2,442,812	2,220,704	92.7	91.0	19,800	202,307	90.9	66.2
企業債償還金	394,757	175,556	7.3	9.0	0	219,200	44.5	56.4

図表4-6-17 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合バス車両の購入（14億円） ・バス車載運賃箱等の更新（3億円）

図表4-6-18 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・連節バス券売機改修委託において、請負事業者側の作業工程の調整の遅延による繰越し（13百万円）

図表4-6-19 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・若葉台営業所改修工事の一部未実施による残（73百万円）

(4) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-6-20 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	11,543,564	58.1	11,573,241	51.4	△ 29,677	△ 0.3
	有 形 固 定 資 産	11,457,156	57.7	11,474,573	51.0	△ 17,417	△ 0.2
	土 地	2,902,340	14.6	2,902,340	12.9	0	0
	建 物	1,645,824	8.3	1,706,469	7.6	△ 60,645	△ 3.6
	車 両	3,382,666	17.0	3,219,999	14.3	162,666	5.1
	工具、器具及び 備	1,356,918	6.8	1,482,474	6.6	△ 125,556	△ 8.5
	建設仮勘定	89,091	0.4	36,878	0.2	52,213	141.6
	そ の 他	2,080,315	10.5	2,126,410	9.5	△ 46,094	△ 2.2
	無形固定資産	30,284	0.2	42,545	0.2	△ 12,260	△ 28.8
	投資その他の資産	56,123	0.3	56,123	0.2	0	0
	流 動 資 産	8,324,779	41.9	10,921,678	48.6	△ 2,596,899	△ 23.8
	現 金 ・ 預 金	5,736,172	28.9	7,916,881	35.2	△ 2,180,708	△ 27.5
	未 収 金	1,401,767	7.1	2,106,758	9.4	△ 704,991	△ 33.5
	そ の 他	1,186,839	6.0	898,038	4.0	288,800	32.2
資 産 合 計	19,868,343	100	22,494,920	100	△ 2,626,576	△ 11.7	
負 債	固 定 負 債	10,645,780	53.6	9,840,718	43.7	805,062	8.2
	企 業 債	1,325,600	6.7	477,600	2.1	848,000	177.6
	引 当 金	9,320,180	46.9	9,363,118	41.6	△ 42,937	△ 0.5
	流 動 負 債	4,256,359	21.4	4,459,156	19.8	△ 202,797	△ 4.5
	企 業 債	423,000	2.1	175,556	0.8	247,443	140.9
	引 当 金	905,761	4.6	982,839	4.4	△ 77,077	△ 7.8
	未 払 費 用	2,091,565	10.5	1,962,624	8.7	128,940	6.6
	未 払 金	240,514	1.2	691,022	3.1	△ 450,508	△ 65.2
	そ の 他	595,517	3.0	647,113	2.9	△ 51,596	△ 8.0
	繰 延 収 益	1,175,253	5.9	1,185,001	5.3	△ 9,748	△ 0.8
負 債 合 計	16,077,393	80.9	15,484,876	68.8	592,516	3.8	
資 本	資 本 金	5,778,010	29.1	5,574,625	24.8	203,385	3.6
	資 本 剰 余 金	258,573	1.3	258,573	1.1	0	0
	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 2,245,633	△11.3	1,176,844	5.2	△ 3,422,478	—
	資 本 合 計	3,790,950	19.1	7,010,043	31.2	△ 3,219,093	△ 45.9
負 債 ・ 資 本 合 計	19,868,343	100	22,494,920	100	△ 2,626,576	△ 11.7	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 29,026,001千円、令和元年度 30,286,707千円、減損損失累計額は、令和2年度 4,720千円、令和元年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 3,381,603千円、令和元年度 3,480,534千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-21 前年度決算額に対する主な増減理由

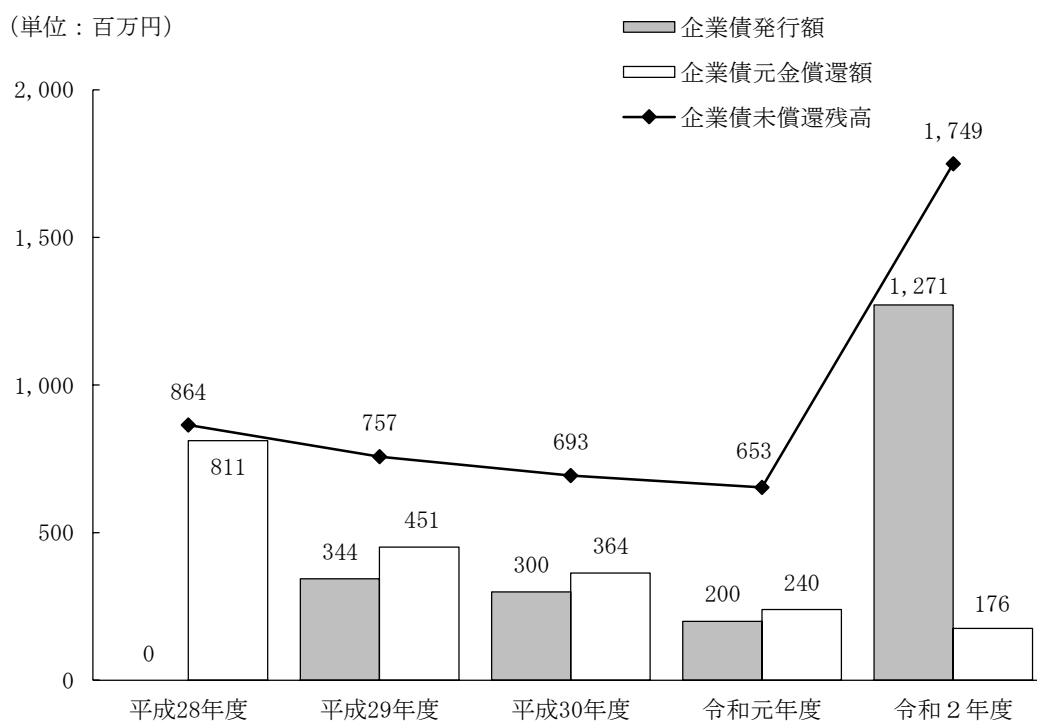
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△19億円） ・固定資産除却（△2億円） ・乗合バス車両の取得等による固定資産の増（21億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の減（△22億円） ・未収金の減（△7億円） ・未収収益の増（3億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の発行（13億円） ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△4億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費等の未払金の減（△5億円） ・企業債の償還（△2億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（4億円） ・未払費用の増（1億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△2億円） ・建設改良費に対する補助金等の受領（2億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・未処分利益剰余金の組入れ（2億円）

イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回っていたことにより令和元年度までは減少していたが、令和2年度は収入が大幅に減少し、財源確保のため企業債を発行（12億7,100万円）したことにより10億9,544万円増加し、残高は17億4,860万円となった。

図表4-6-22 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(5) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-23 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,301,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,443
資金増減額	△ 2,180,708
資金期首残高	7,916,881
資金期末残高	5,736,172

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-24 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当年度純損失（△32億円） ・ 長期前受金戻入額（△2億円） ・ 引当金の増減額（△1億円） ・ 減価償却費（19億円） ・ 未収金の増減額（4億円） ・ 固定資産除却損（2億円） ・ 未払金の増減額（1億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得による支出（△24億円） ・ 一般会計への一時貸付による支出（△20億円） ・ 一般会計への一時貸付の回収による収入（20億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債発行による収入（13億円） ・ 企業債償還による支出（△2億円）

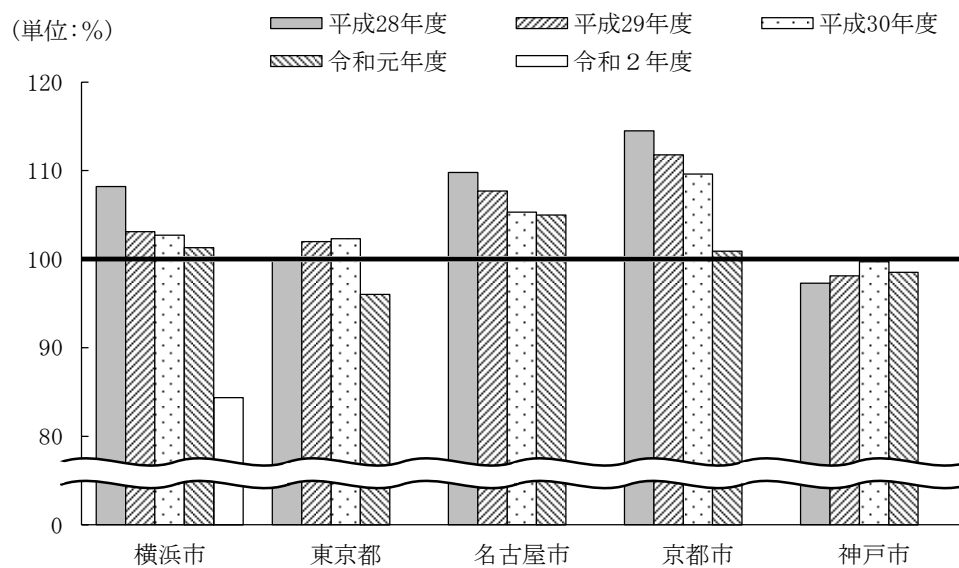
(6) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

図表4-6-25 経常収支比率の他都市比較



(単位: %)

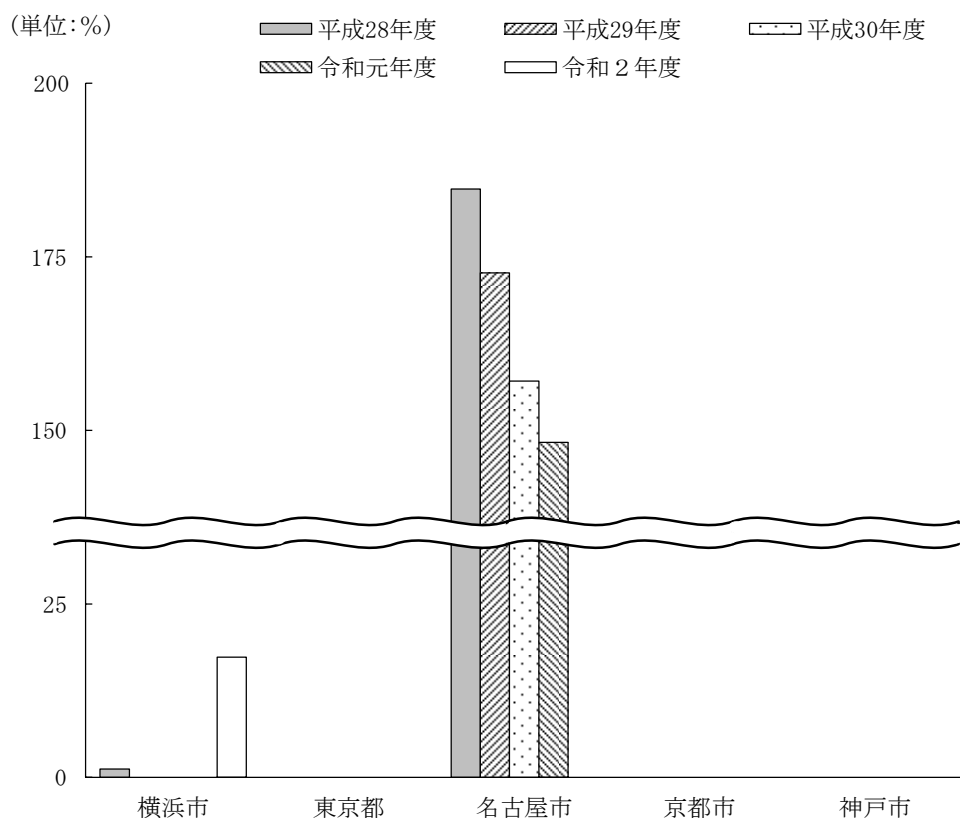
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	108.2	103.1	102.7	101.3	84.4
東京都	99.9	102.0	102.3	96.0	
名古屋市	109.8	107.7	105.3	105.0	
京都市	114.5	111.8	109.6	100.9	
神戸市	97.3	98.1	99.7	98.5	

注 大阪市については、平成30年4月からバス事業が民営化されたため、掲載していない。

(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

図表4-6-26 累積欠損金比率の他都市比較



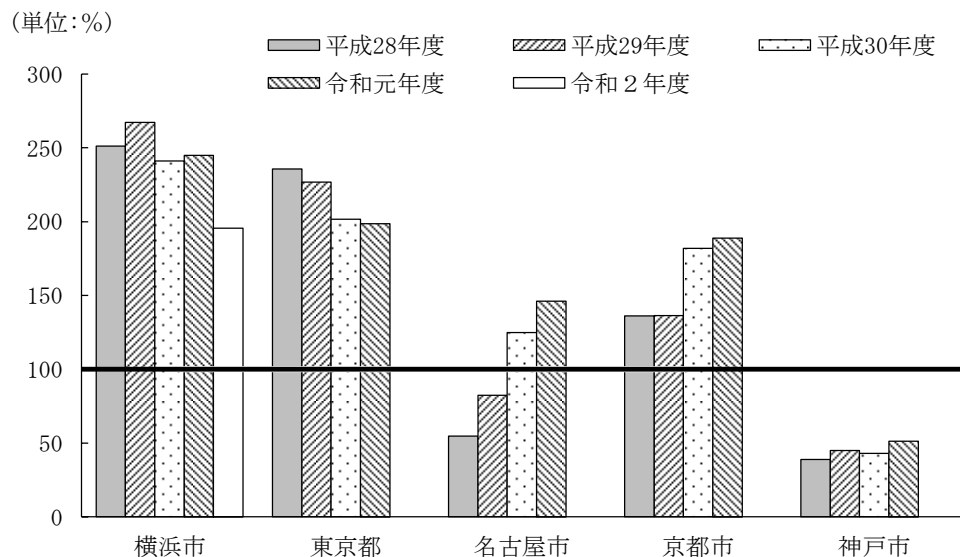
(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	1.2	0	0	0	17.3
東京都	0	0	0	0	/
名古屋市	184.8	172.7	157.1	148.3	
京都市	0	0	0	0	
神戸市	0	0	0	0	

(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

図表4-6-27 流動比率の他都市比較



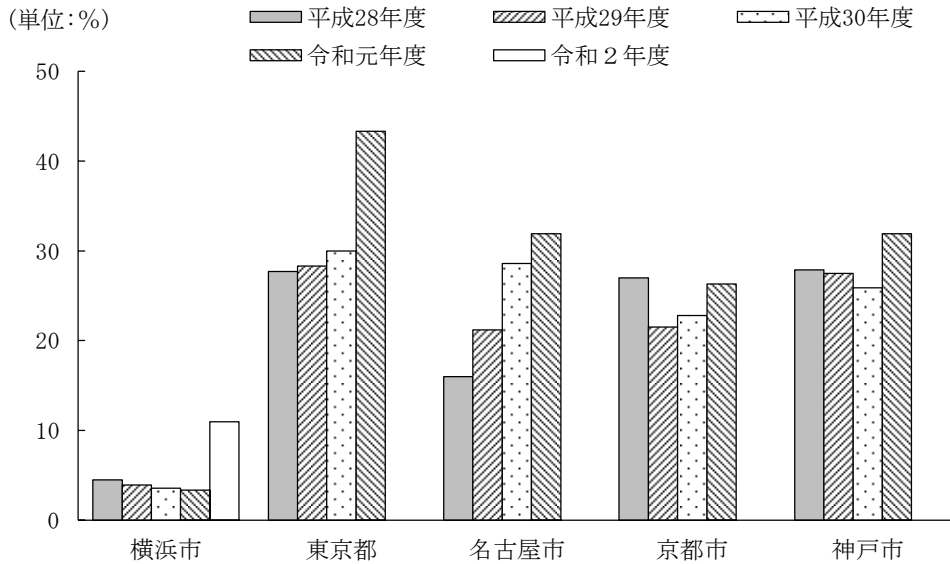
(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	251.2	267.2	241.1	244.9	195.6
東京都	235.7	226.8	201.6	198.7	
名古屋市	54.8	82.2	124.8	146.2	
京都市	136.1	136.3	181.9	188.8	
神戸市	38.9	44.9	43.0	51.2	

(I) 企業債残高対乗車料収入比率 $\left(\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

図表4-6-28 企業債残高対乗車料収入比率の他都市比較



(単位：%)

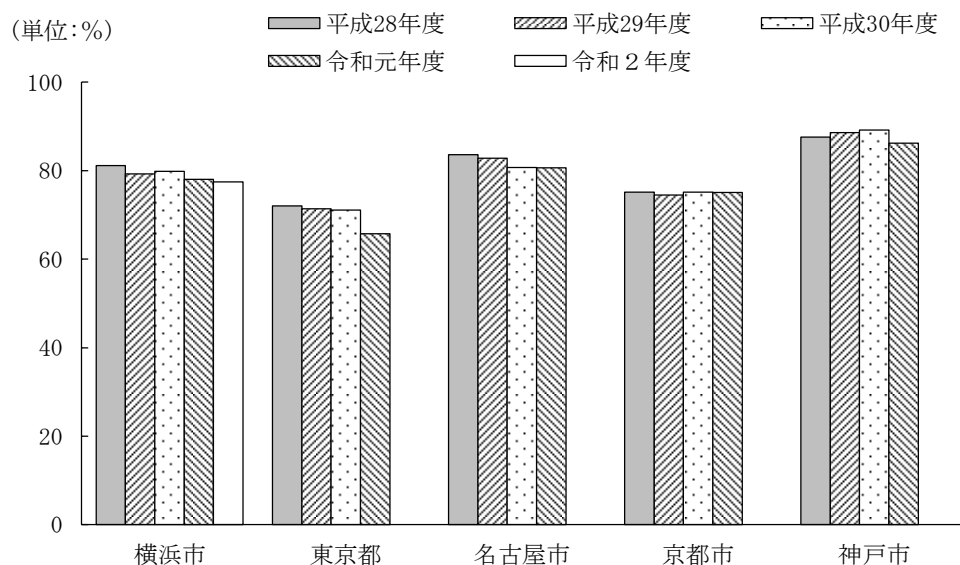
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	4.5	3.9	3.5	3.3	11.0
東京都	27.7	28.3	30.0	43.3	/
名古屋市	16.0	21.2	28.6	31.9	
京都市	27.0	21.5	22.8	26.3	
神戸市	27.9	27.5	25.9	31.9	

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

図表4-6-29 有形固定資産減価償却率の他都市比較



(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市	81.1	79.3	79.8	78.0	77.4
東京都	72.0	71.3	71.0	65.7	
名古屋市	83.6	82.8	80.7	80.6	
京都市	75.1	74.5	75.1	75.1	
神戸市	87.6	88.6	89.1	86.2	

(参考)

各都市自動車事業の業務概要

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
横浜市	513.8	136	842	126,330
東京都	743.8	131	1,522	231,569
名古屋市	766.8	163	1,018	127,453
京都市	316.3	82	822	130,807
神戸市	376.0	87	515	65,951

注 令和元年度の数値を記載している。

(7) 中期経営計画の取組状況

自動車事業では、高速鉄道事業とともに「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定し、計画の実現に向けて取り組んでいる。

主な目標と達成状況は、**図表4-6-30**のとおりである。

図表4-6-30 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の主な目標と達成状況

指標	令和2年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
重大事故につながる事故の撲滅 (歩行者、自転車との接触事故)	8件/年	0件/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	77万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
都心臨海部の新たなバスネットワークの構築	令和元年度 ・ピアライン新設 令和2年度 ・ベイサイドブルー新設 ・都心臨海部の既存路線再編 ・「my route」アプリによるデジタル乗車券発売	令和元年度 ・バス路線新設 令和2年度 ・連節バス導入 ・既存バス路線再編 ・新たなバスネットワークの構築
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	84.4%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	11.0%	21.9%以下

目標の達成状況についてみると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、「1日あたり乗車人員」等の指標において目標を大幅に下回ることとなった。

このような厳しい経営状況であったが、ミッション1における「バス乗降環境の整備」として、降車位置にある植栽の撤去等に取り組んだ。また、平成30年度に神奈川県警察が公表した、いわゆる危険度の高いバス停全てについて、関係機関と連携して、バス停や横断歩道移設等の安全対策を完了させた。

ミッション3においては、「都心臨海部の新たなバスネットワークの構築」として、横浜駅から山下ふ頭までの水際線をつなぐ路線として、連節バス「BAYSIDE BLUE (ベイサイドブルー)」の運行を令和2年7月に開始するなど、目標達成に向けた取組を着実に進めている。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	37,674,318	100	49,853,121	100	△ 12,178,802	△ 24.4
經常収益(c)	37,674,318	100	49,853,121	100	△ 12,178,802	△ 24.4
営業収益(a)	30,679,426	81.4	40,999,089	82.2	△ 10,319,663	△ 25.2
運輸収益	29,678,281	78.8	39,782,896	79.8	△ 10,104,614	△ 25.4
[うち特別乗車証に係る収益]	2,061,492	5.5	1,885,017	3.8	176,475	9.4
広告料	431,006	1.1	575,958	1.2	△ 144,952	△ 25.2
その他営業収益	570,138	1.5	640,234	1.3	△ 70,096	△ 10.9
営業外収益	6,994,892	18.6	8,854,031	17.8	△ 1,859,139	△ 21.0
一般会計補助金	1,317,411	3.5	1,890,535	3.8	△ 573,124	△ 30.3
長期前受金戻入	4,414,178	11.7	4,441,585	8.9	△ 27,407	△ 0.6
受託工事収益	271,142	0.7	1,499,279	3.0	△ 1,228,136	△ 81.9
その他営業外収益	992,159	2.6	1,022,631	2.1	△ 30,471	△ 3.0
特別利益	100,000	—	2,444	—	97,555	略
合計	37,774,318	—	49,855,565	—	△ 12,081,246	△ 24.2
総 費 用 (f)	40,369,517	100	41,996,911	100	△ 1,627,393	△ 3.9
經常費用(d)	40,369,517	100	41,996,911	100	△ 1,627,393	△ 3.9
営業費用(b)	35,109,253	87.0	34,893,267	83.1	215,985	0.6
人件費	8,131,607	20.1	8,330,048	19.8	△ 198,441	△ 2.4
修繕費	4,211,926	10.4	4,147,950	9.9	63,975	1.5
動力費	994,648	2.5	1,121,907	2.7	△ 127,258	△ 11.3
光熱水費	908,709	2.3	1,027,572	2.4	△ 118,863	△ 11.6
委託料	2,216,891	5.5	2,009,446	4.8	207,445	10.3
資産減耗費	328,316	0.8	221,587	0.5	106,728	48.2
減価償却費	17,784,258	44.1	17,441,719	41.5	342,538	2.0
その他営業費用	532,895	1.3	593,035	1.4	△ 60,139	△ 10.1
営業外費用	5,260,263	13.0	7,103,643	16.9	△ 1,843,379	△ 25.9
企業債利息等	4,930,613	12.2	5,554,768	13.2	△ 624,154	△ 11.2
受託工事費	271,132	0.7	1,499,279	3.6	△ 1,228,146	△ 81.9
その他営業外費用	58,518	0.1	49,596	0.1	8,921	18.0
特別損失	—	—	447,385	—	△ 447,385	皆減
合計	40,369,517	—	42,444,296	—	△ 2,074,779	△ 4.9
営業損益(a)-(b)	△ 4,429,827	—	6,105,821	—	△ 10,535,648	—
經常損益(c)-(d)	△ 2,695,199	—	7,856,209	—	△ 10,551,408	—
純損益(e)-(f)	△ 2,595,199	—	7,411,268	—	△ 10,006,467	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△144,304,800	—	△151,716,069	—	7,411,268	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△146,900,000	—	△144,304,800	—	△ 2,595,199	—

(1) 令和2年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン 36編成（216両）及び中山～日吉間のグリーンライン 17編成（68両）の2路線を運行している。主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	284 両	284 両	0 両	0 %
走 行 キ ロ 数	36,684,735 km	36,629,578 km	55,157 km	0.2 %
乗 車 人 員	176,540,341 人	243,161,822 人	△ 66,621,481 人	△ 27.4 %

イ 経常損益等の状況

経常損益については、令和元年度 78億 5,621万円の経常利益から 26億 9,520万円の経常損失となった。これは、主に運輸収益が 101億 461万円減少したことによるものである。

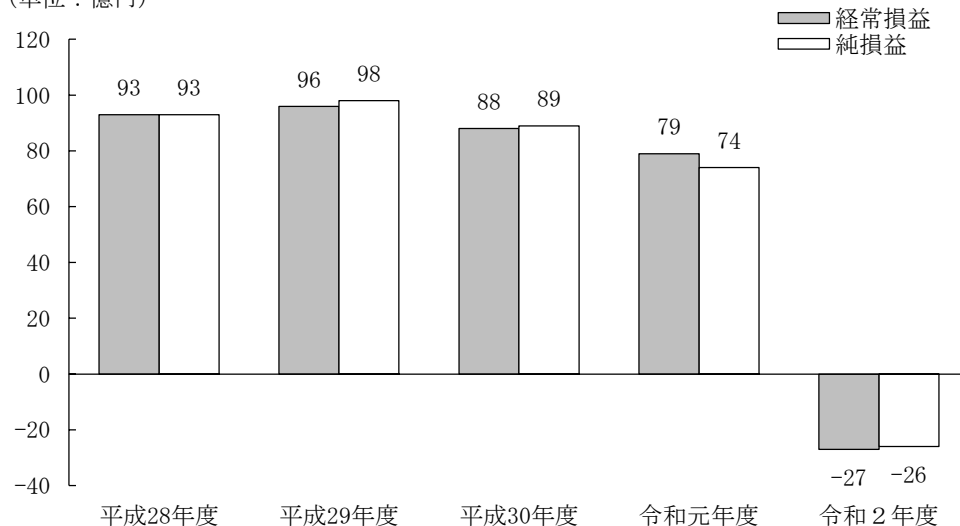
純損益は、令和元年度 74億 1,127万円の純利益から 25億 9,520万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は 1,469億円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

図表4-7-3 損益の推移

(単位：億円)

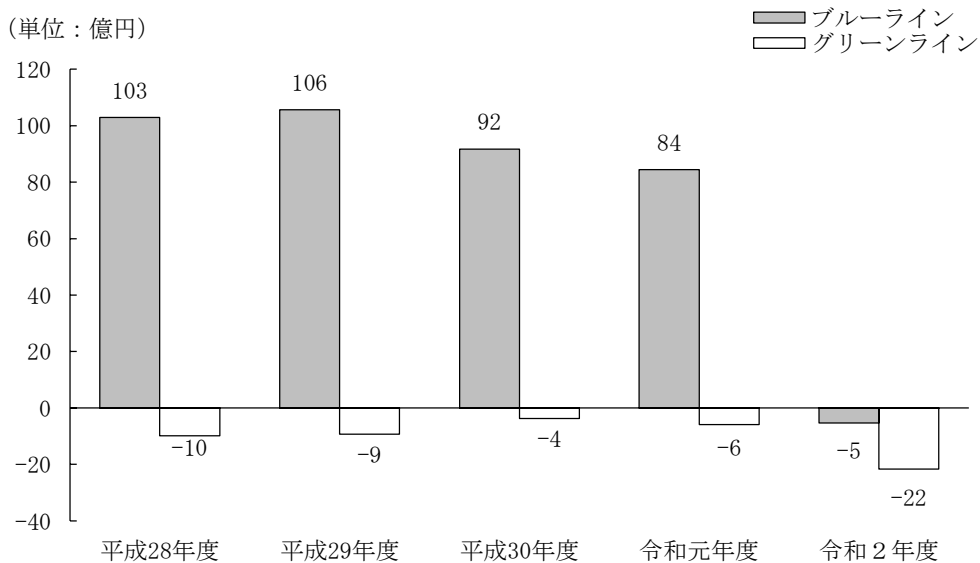


路線別で見ると、ブルーラインの経常損益は、令和元年度 84億 4,327万円の経常利益から 5億 3,075万円の経常損失となった。

グリーンラインの経常損失は、令和元年度の 5億 8,706万円から 21億 6,445万円となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、**図表4-7-4**のとおりである。

図表4-7-4 路線別経常損益の推移



ウ 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 121億 7,880万円減少し、376億 7,432万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和元年度に比べ 103億 1,966万円減少し、306億 7,943万円となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発出等に伴う外出自粛や、テレワーク等の新しい生活様式が定着したこと等の影響で、ブルーライン、グリーンラインともに乗車人員が減少したことなどにより、令和元年度に比べ運輸収益（乗車料収入）が 101億 461万円減少し、296億 7,828万円となったことなどによるものである。

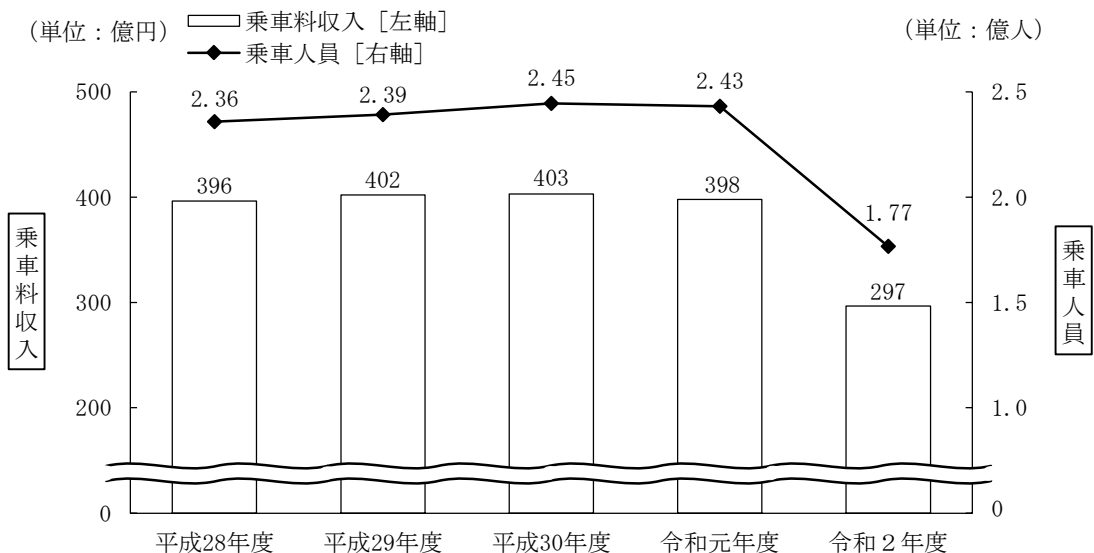
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、年間を通して乗車料収入が大幅に減少している。図表4-7-5のとおり、乗車料収入を券種別でみると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は令和元年度に比べ42億3,157万円減少し、137億3,613万円となった。また、定期券以外の収入も60億4,952万円減少し、138億8,066万円となった。

図表4-7-5 券種別乗車料収入の前年度比較（全線）

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	15,797,619	19,852,709	△4,055,090	△20.4
通勤・通学	13,736,127	17,967,692	△4,231,565	△23.6
特別乗車証	2,061,492	1,885,017	176,475	9.4
定期券以外	13,880,662	19,930,186	△6,049,524	△30.4
合計	29,678,281	39,782,896	△10,104,614	△25.4

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）は、図表4-7-6のとおりである。

図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。

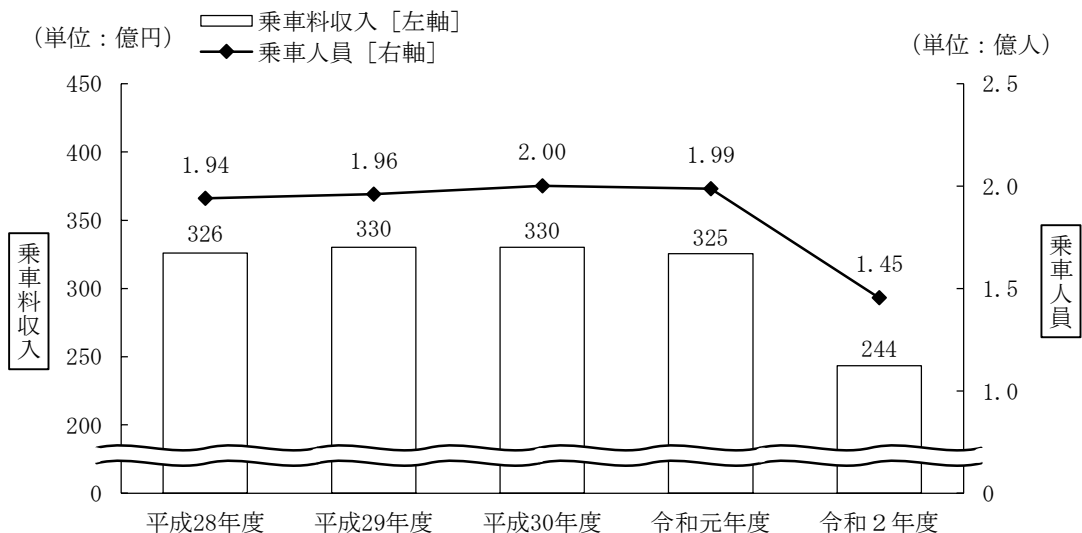
路線別で見ると、ブルーラインの乗車料収入は、令和元年度に比べ 81億8,588万円減少し、243億5,580万円となった。券種別で見ると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、令和元年度に比べ 31億932万円減少し、111億6,700万円となった。定期券以外の収入は、52億3,869万円減少し、113億8,294万円となった。

ブルーラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-7**のとおりである。また、過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-8**のとおりである。

図表4-7-7 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：ブルーライン）

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	12,972,867	15,920,054	△ 2,947,186	△ 18.5
通勤・通学	11,167,000	14,276,319	△ 3,109,318	△ 21.8
特別乗車証	1,805,867	1,643,735	162,132	9.9
定期券以外	11,382,936	16,621,631	△ 5,238,694	△ 31.5
合計	24,355,804	32,541,686	△ 8,185,881	△ 25.2

図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）



注 ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

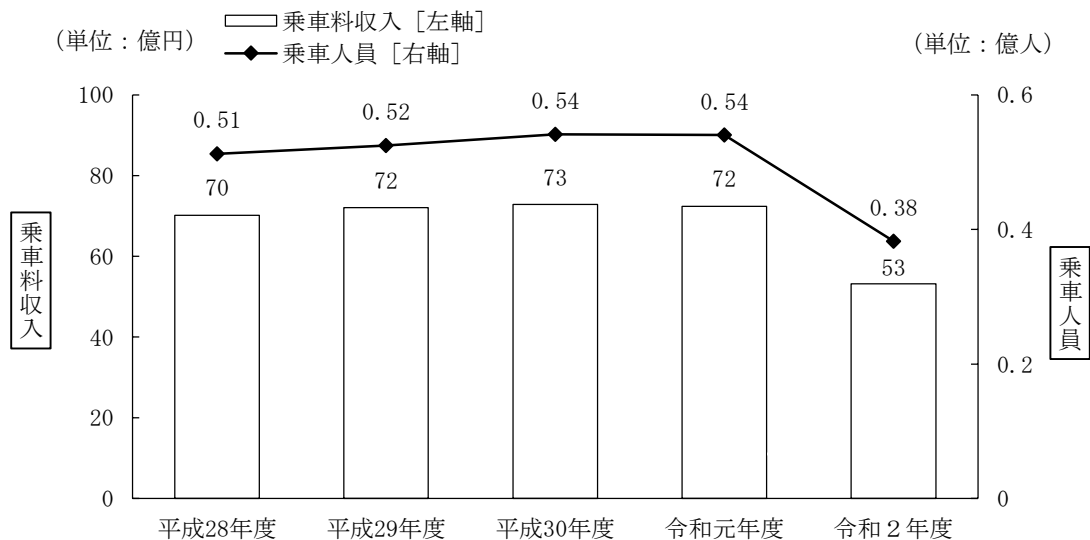
グリーンラインの乗車料収入は、令和元年度に比べ 19億 1,873万円減少し、53億 2,248万円となった。券種別でみると、定期券収入（特別乗車証を除く。）は、令和元年度に比べ 11億 2,225万円減少し、25億 6,913万円となった。定期券以外の収入は、8億 1,083万円減少し、24億 9,773万円となった。

グリーンラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-9**のとおりである。また、過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-10**のとおりである。

図表4-7-9 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：グリーンライン）

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定期券	2,824,751	3,932,655	△ 1,107,903	△ 28.2
通勤・通学	2,569,126	3,691,373	△ 1,122,246	△ 30.4
特別乗車証	255,625	241,282	14,343	5.9
定期券以外	2,497,725	3,308,555	△ 810,829	△ 24.5
合計	5,322,477	7,241,210	△ 1,918,732	△ 26.5

図表4-7-10 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）



営業外収益は、令和元年度に比べ 18億 5,914万円減少し、69億 9,489万円となった。

このうち、受託工事収益は、相鉄・東急直通線整備の進捗に伴い、令和元年度に比べ 12億 2,814万円減少し、2億 7,114万円となった。一般会計補助金は、補助対象である特例債[※]に係る元金償還金の減等に伴い、令和元年度に比べ 5億 7,312万円減少し、13億 1,741万円となった。

また、特別利益は、1億円となった。これは、令和元年度に発生したブルーライン脱線事故に係る保険金収入である。

エ 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 16億 2,739万円減少し、403億 6,952万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和元年度に比べ 2億 1,599万円増加し、351億 925万円となった。

このうち、減価償却費は、令和元年度のシールドトンネル補修工事に伴い増加した資産の償却開始などにより、令和元年度に比べ 3億 4,254万円増加し、177億 8,426万円となった。委託料は、新規の設計・調査や車両清掃に係る経費の増加等により、令和元年度に比べ 2億 745万円増加し、22億 1,689万円となった。

一方、人件費は、職員数が増加したものの、超過勤務手当が減少したことなどにより、令和元年度に比べ 1億 9,844万円減少し、81億 3,161万円となった。

また、営業外費用は、令和元年度に比べ 18億 4,338万円減少し、52億 6,026万円となった。これは、相鉄・東急直通線整備の進捗に伴う受託工事費の減 12億 2,815万円、平均利率の低下などによる企業債利息等の減 6億 2,415万円などによるものである。

[※] 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う補正予算の状況

図表4-7-11 令和2年度当初予算額及び補正予算額

(税込)

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
高速鉄道事業収益	53,544,058	△ 11,576,079	41,967,979
営業収益	46,188,254	△ 11,576,079	34,612,175
営業外収益	7,355,804	—	7,355,804
高速鉄道事業費	46,236,349	△ 1,852,883	44,383,466
営業費用	38,805,724	△ 902,883	37,902,841
営業外費用	7,400,625	△ 950,000	6,450,625
予備費	30,000	—	30,000
高速鉄道事業 資本的収入	26,822,077	1,025,174	27,847,251
企業債	20,615,000	272,000	20,887,000
一般会計出資金	3,112,000	204,000	3,316,000
国庫補助金	230,000	217,503	447,503
一般会計補助金	1,415,935	331,671	1,747,606
その他収入	1,449,142	—	1,449,142
高速鉄道事業 資本的支出	48,929,792	1,026,185	49,955,977
建設改良費	20,458,516	1,026,185	21,484,701
企業債償還金	28,471,276	—	28,471,276

高速鉄道事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

主な項目としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う乗車料収入の減等による営業収益の減 115億 7,608万円、国庫補助追加認証に伴う耐震補強工事やグリーンラインにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としての車両換気装置改修等に伴う建設改良費の増 10億 2,619万円などである。

(3) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-7-12 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	41,967,979	40,720,327	100	100	△ 1,247,651	97.0	98.8
営業収益	34,612,175	33,538,878	82.4	83.1	△ 1,073,296	96.9	98.7
営業外収益	7,355,804	7,081,449	17.4	16.9	△ 274,354	96.3	99.4
特別利益	0	100,000	0.2	0.0	100,000	—	—

図表4-7-13 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（324億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（44億円） ・一般会計補助金（13億円）
特別利益	・保険金収入（1億円）

図表4-7-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の減（11億円）
営業外収益	・相鉄・東急直通線に係る受託工事収益の減（4億円）

図表4-7-15 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	44,383,466	42,039,115	100	100	2,344,350	94.7	97.1
営業費用	37,902,841	35,992,946	85.6	79.6	1,909,894	95.0	95.8
営業外費用	6,450,625	6,046,168	14.4	19.4	404,456	93.7	98.1
特別損失	—	—	—	1.0	—	—	—
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

図表4-7-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（178億円） ・人件費（81億円） ・修繕費（46億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息等（49億円）

図表4-7-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅防災設備の修繕工事において、先行する設計業務委託の完了が新型コロナウイルス感染症の影響により遅れたことで、修繕工事が翌年度発注となったこと等による修繕費の残（8億円） ・ 駅清掃委託に係る入札残等による委託料の残（4億円） ・ 超過勤務手当の減等による人件費の残（4億円）
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相鉄・東急直通線に係る受託工事費の減（4億円）

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-18 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	27,948,829	24,228,002	100	100	△ 3,720,826	86.7	90.3
企業債	20,887,000	17,799,000	73.5	81.9	△ 3,088,000	85.2	89.4
一般会計出資金	3,316,000	3,315,783	13.7	9.7	△ 216	100.0	100
国庫補助金	549,081	263,368	1.1	1.3	△ 285,713	48.0	76.0
一般会計補助金	1,747,606	1,736,590	7.2	4.4	△ 11,015	99.4	98.6
その他収入	1,449,142	1,113,259	4.6	2.7	△ 335,882	76.8	83.5

図表4-7-19 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・ 建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（31億円）
国庫補助金	・ 地下高速鉄道整備事業費補助の減（3億円）
その他収入	・ 相鉄・東急直通線整備に伴う負担金の減（3億円）

図表4-7-20 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
高速鉄道事業 資本的支出	千円 53,219,717	千円 46,545,413	% 100	% 100	千円 3,136,945	千円 3,537,358	% 87.5	% 89.0
建設改良費	24,748,441	18,074,138	38.8	34.9	3,136,945	3,537,357	73.0	74.0
企業債償還金	28,471,276	28,471,275	61.2	65.1	0	0	100.0	100.0

図表4-7-21 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・10000形車両機器更新（24億円） ・関内駅改良工事（20億円） ・新横浜駅改良工事（11億円）

図表4-7-22 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事において、工事箇所にある店舗の移転交渉に時間を要したことによる繰越し（10億円） ・上永谷車両基地の信号保安装置更新工事において、請負事業者の工場の被災で工程に遅れが生じたことによる繰越し（8億円）

図表4-7-23 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンライン6両化に伴う駅ホーム延伸工事において、入札不調により工期が遅れたこと等による残（5億円） ・上永谷車両基地の信号保安装置更新工事において、請負事業者の工場の被災で工程に遅れが生じたことによる残（5億円）

(4) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-24 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	587,506,652	97.1	588,952,876	95.2	△ 1,446,224	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	575,589,423	95.2	577,952,669	93.5	△ 2,363,245	△ 0.4
土 地	71,458,689	11.8	71,458,689	11.6	0	0
建 物	25,240,345	4.2	23,717,076	3.8	1,523,268	6.4
建 物 付 属 設 備	16,797,303	2.8	14,911,775	2.4	1,885,527	12.6
線 路 設 備	402,580,168	66.6	409,754,934	66.3	△ 7,174,766	△ 1.8
停 車 場 設 備	5,056,422	0.8	5,428,616	0.9	△ 372,194	△ 6.9
電 路 設 備	25,424,018	4.2	25,676,118	4.2	△ 252,100	△ 1.0
車 両	12,452,405	2.1	10,637,331	1.7	1,815,074	17.1
機 械 装 置	15,205,995	2.5	14,900,058	2.4	305,936	2.1
そ の 他	1,374,076	0.2	1,468,067	0.2	△ 93,991	△ 6.4
無 形 固 定 資 産	298,376	0.0	346,169	0.1	△ 47,793	△ 13.8
建 設 仮 勘 定	11,497,510	1.9	10,532,695	1.7	964,814	9.2
投 資 そ の 他 の 資 産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	17,357,469	2.9	29,407,649	4.8	△ 12,050,179	△ 41.0
現 金 ・ 預 金	10,415,102	1.7	22,579,332	3.7	△ 12,164,230	△ 53.9
そ の 他	6,942,367	1.1	6,828,316	1.1	114,050	1.7
資 産 合 計	604,864,121	100	618,360,525	100	△ 13,496,404	△ 2.2
負 債						
固 定 負 債	308,418,556	51.0	316,744,869	51.2	△ 8,326,312	△ 2.6
企 業 債	300,324,247	49.7	308,387,071	49.9	△ 8,062,823	△ 2.6
引 当 金	8,094,308	1.3	8,357,797	1.4	△ 263,488	△ 3.2
流 動 負 債	38,853,603	6.4	43,237,308	7.0	△ 4,383,704	△ 10.1
企 業 債	25,861,823	4.3	28,471,275	4.6	△ 2,609,451	△ 9.2
そ の 他	12,991,780	2.1	14,766,033	2.4	△ 1,774,253	△ 12.0
繰 延 収 益	150,961,701	25.0	152,551,939	24.7	△ 1,590,237	△ 1.0
負 債 合 計	498,233,861	82.4	512,534,117	82.9	△ 14,300,255	△ 2.8
資 本						
資 本 金	221,846,357	36.7	218,530,573	35.3	3,315,783	1.5
資 本 剰 余 金	31,683,902	5.2	31,600,636	5.1	83,266	0.3
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△146,900,000	△24.3	△144,304,800	△23.3	△ 2,595,199	—
資 本 合 計	106,630,259	17.6	105,826,408	17.1	803,851	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計	604,864,121	100	618,360,525	100	△ 13,496,404	△ 2.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 455,940,180千円、令和元年度 440,637,849千円、減損損失累計額は、令和2年度 397,431千円、令和元年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 118,134,121千円、令和元年度 114,053,721千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表 4-7-25 前年度決算額に対する主な増減理由

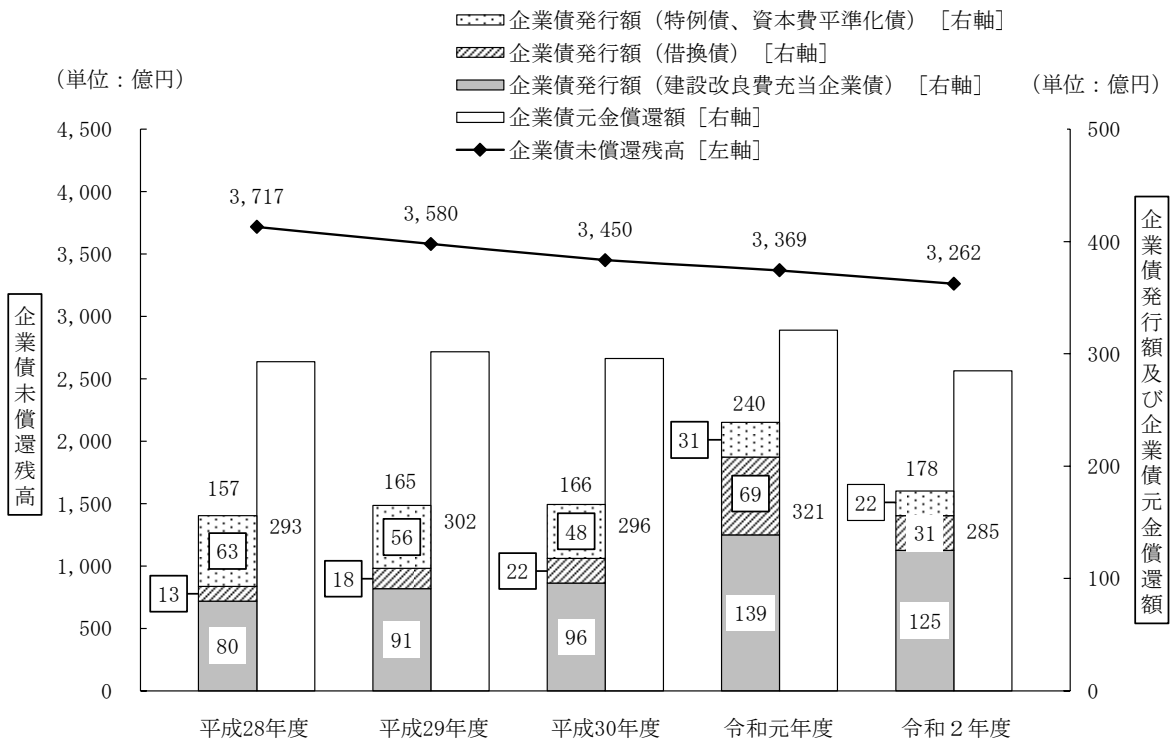
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△178億円） ・固定資産除却（△3億円） ・駅舎の改良等による固定資産の増（166億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の減（△122億円） ・受託工事収益等の未収収益の減（△7億円） ・一般会計出資金等の未収金の増（8億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△259億円） ・退職給付引当金の減（△3億円） ・企業債の発行（178億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の償還（△285億円） ・受託工事費等の未払費用の減（△10億円） ・定期券等の前受収益の減（△4億円） ・建設改良費等の未払金の減（△3億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（259億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の収益化（△44億円） ・耐震補強工事に対する補助金等の受領（30億円）
資本金	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（33億円）

イ 企業債の状況

【説明】

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和元年度に比べ 106億 7,228万円減少し、3,261億 8,607万円となった。

図表4-7-26 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(5) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-27 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,290,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,654,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,800,491
資金増減額	△ 12,164,230
資金期首残高	22,579,332
資金期末残高	10,415,102

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-28 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費（178億円） ・未収金の増減額（11億円） ・固定資産除却損（3億円） ・長期前受金戻入額（△44億円） ・当年度純損失（△26億円） ・未払金の増減額（△11億円） ・引当金の増減額（△3億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計への一時貸付による支出（△180億円） ・固定資産の取得による支出（△170億円） ・一般会計への一時貸付の回収による収入（180億円） ・一般会計からの繰入金による収入（14億円） ・負担金による収入（9億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△285億円） ・企業債発行による収入（178億円） ・一般会計からの出資による収入（29億円）

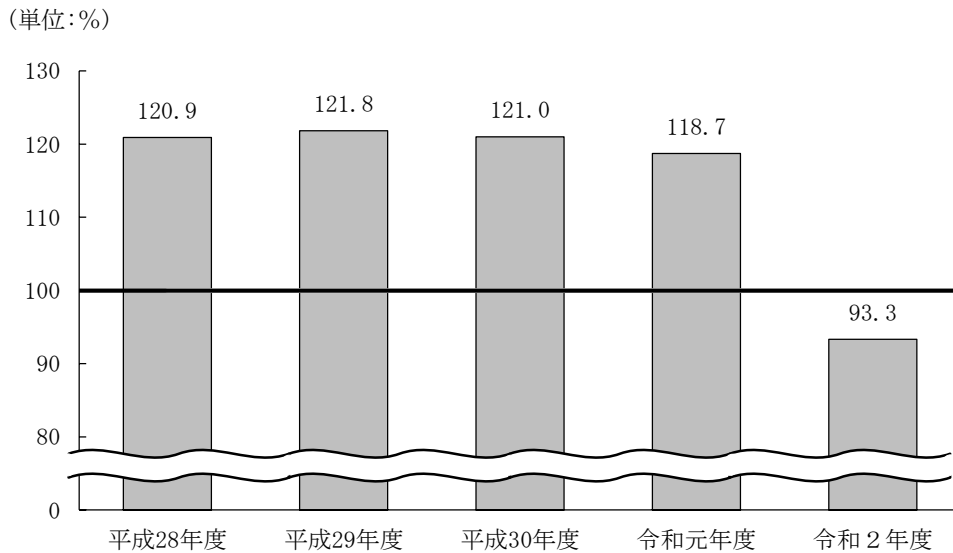
(6) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

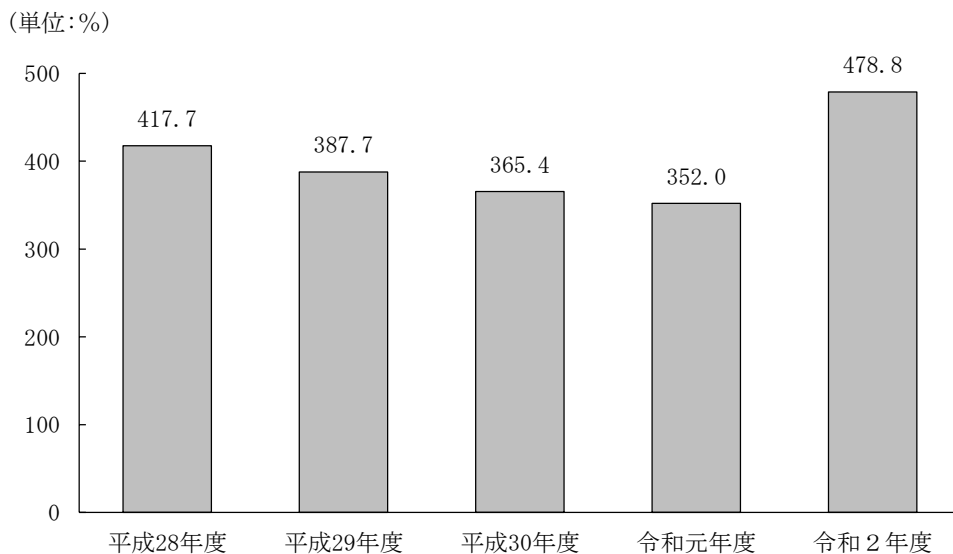
図表4-7-29 経常収支比率の推移



(4) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

図表4-7-30 累積欠損金比率の推移

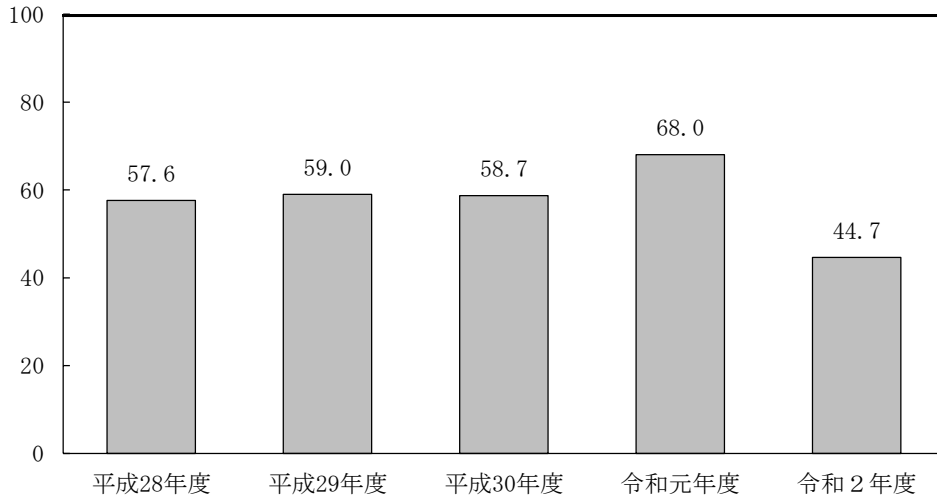


(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

図表4-7-31 流動比率の推移

(単位:%)

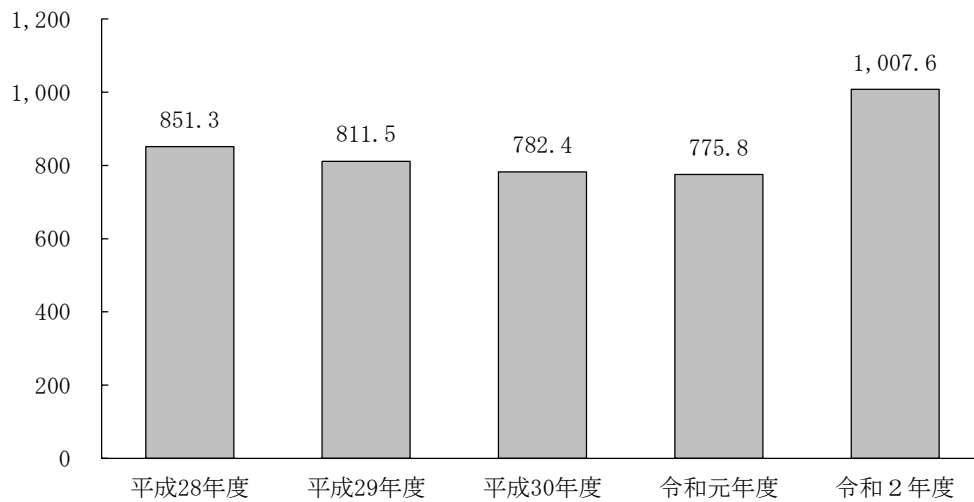


(I) 企業債残高対乗車料収入比率 $\left(\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{乗車料収入}} \times 100 \right)$

根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

図表4-7-32 企業債残高対乗車料収入比率の推移

(単位:%)

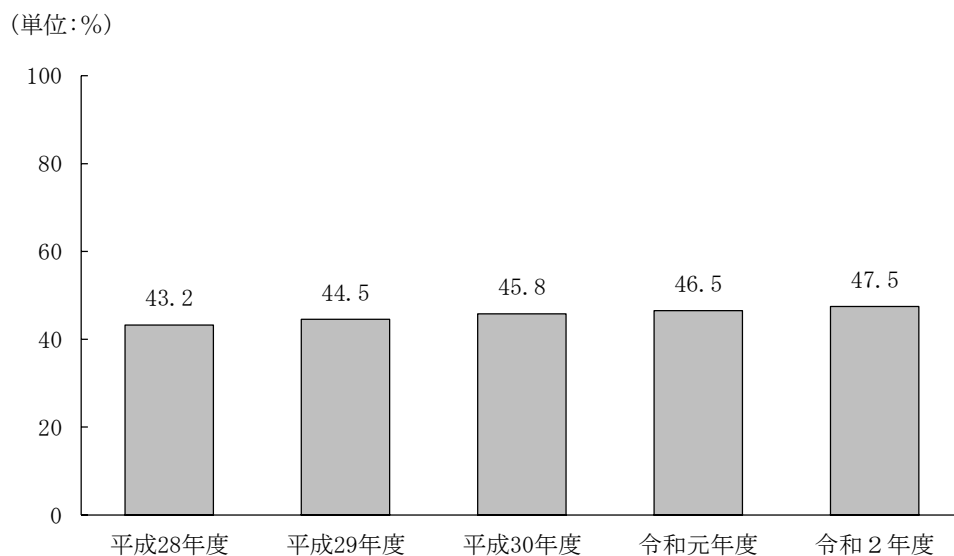


イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

図表4-7-33 有形固定資産減価償却率の推移



(7) 中期経営計画の取組状況

高速鉄道事業では、自動車事業とともに「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定し、計画の実現に向け取り組んでいる。

主な目標と達成状況は、**図表4-7-34**のとおりである。

図表4-7-34 市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）の主な目標と達成状況

指標	令和2年度末 実績値	目標値 (令和4年度末)
ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ		
30分以上の本線支障	4件/年	3件以下/年
ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために		
1日あたり乗車人員 (バス・地下鉄合計)	77万人	103万人
ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える		
高速鉄道3号線延伸	事業の推進	事業の推進
グリーンラインの混雑緩和策 (10編成の6両化)	混雑率 109%	混雑率 178% (6両化3編成完了)
ミッション4 次の100年につながる企業をつくる		
経常収支比率	93.3%	100%以上
企業債残高対乗車料収入比率	1,008%	727%以下

目標の達成状況についてみると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、「1日あたり乗車人員」等の指標において目標を大幅に下回ることとなった。

このような厳しい経営状況であったが、公共交通として市民の暮らしを支え続けるため、事故の未然防止や定時性の確保など、安全・確実な運行を維持するとともに、将来におけるグリーンラインの混雑緩和策としての6両化に対応する駅ホームの延伸工事等に着手するなど、目標達成に向けた取組を着実に進めている。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、グリーンラインの換気装置改良等に取り組んでいるところである。

8 病院事業

図表4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
市民病院	総収益 (e)	経常収益 (c)	27,174,313	100	23,667,928	100	3,506,385	14.8
		医業収益 (a)	23,031,078	84.8	21,990,932	92.9	1,040,146	4.7
		医業外収益	4,143,235	15.2	1,676,996	7.1	2,466,239	147.1
	特別利益	154,884	—	—	—	154,884	皆増	
	総費用 (f)	経常費用 (d)	27,359,582	100	23,417,458	100	3,942,123	16.8
		医業費用 (b)	26,016,386	95.1	22,531,576	96.2	3,484,810	15.5
		医業外費用	1,343,195	4.9	885,882	3.8	457,313	51.6
	特別損失	806,837	—	173,313	—	633,524	365.5	
	医業損益 (a) - (b)	△ 2,985,308	—	△ 540,643	—	△ 2,444,664	—	
	経常損益 (c) - (d)	△ 185,268	—	250,470	—	△ 435,738	—	
純損益 (e) - (f)	△ 837,221	—	77,156	—	△ 914,377	—		
脳卒中・ 神経脊髄センタ-	総収益 (k)	経常収益 (i)	8,400,752	100	7,732,380	100	668,372	8.6
		医業収益 (g)	5,550,945	66.1	5,348,863	69.2	202,081	3.8
		医業外収益	2,819,903	33.6	2,351,190	30.4	468,712	19.9
		研究助成収益	2,489	0.0	3,572	0.0	△ 1,082	△ 30.3
		介護老人保健施設収益	27,412	0.3	28,753	0.4	△ 1,340	△ 4.7
	特別利益	2,406	—	6,932	—	△ 4,525	△ 65.3	
	総費用 (l)	経常費用 (j)	8,220,463	100	7,990,338	100	230,124	2.9
		医業費用 (h)	7,729,502	94.0	7,501,417	93.9	228,085	3.0
		医業外費用	441,524	5.4	436,647	5.5	4,876	1.1
		医学研究費用	1,157	0.0	2,950	0.0	△ 1,793	△ 60.8
介護老人保健施設費用		48,279	0.6	49,322	0.6	△ 1,043	△ 2.1	
特別損失	19,196	—	3,466	—	15,730	453.8		
医業損益 (g) - (h)	△ 2,178,557	—	△ 2,152,553	—	△ 26,003	—		
経常損益 (i) - (j)	180,288	—	△ 257,958	—	438,247	—		
純損益 (k) - (l)	163,499	—	△ 254,492	—	417,992	—		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益 (o)	5,271,513	100	2,602,217	100	2,669,296	102.6
		医業収益 (m)	61,772	1.2	61,093	2.3	679	1.1
		医業外収益	5,209,740	98.8	2,541,124	97.7	2,668,616	105.0
		特別利益	6,423	—	—	—	6,423	皆増
	総費用 (r)	経常費用 (p)	5,124,030	100	2,593,872	100	2,530,158	97.5
		医業費用 (n)	4,620,503	90.2	1,935,560	74.6	2,684,942	138.7
		医業外費用	503,527	9.8	658,312	25.4	△ 154,784	△ 23.5
		特別損失	6,423	—	—	—	6,423	皆増
医業損益 (m) - (n)	△ 4,558,730	—	△ 1,874,467	—	△ 2,684,262	—		
経常損益 (o) - (p)	147,482	—	8,344	—	139,138	略		
純損益 (q) - (r)	147,482	—	8,344	—	139,138	略		
3病院の 合計	医業損益	△ 9,722,595	—	△ 4,567,665	—	△ 5,154,930	—	
	経常損益	142,503	—	855	—	141,647	略	
	純損益	△ 526,238	—	△ 168,991	—	△ 357,247	—	
	△前年度繰越欠損金	△ 42,966,770	—	△ 42,797,778	—	△ 168,991	—	
	△当年度未処理欠損金	△ 43,493,009	—	△ 42,966,770	—	△ 526,238	—	

(1) 令和2年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、令和元年度に比べ1億4,165万円増加し、1億4,250万円の経常利益となった。各病院の主な業務実績は、**図表4-8-2**のとおりである。

図表4-8-2 市立3病院の主な業務実績

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34科	34科	0科	0%
	Y B S C	8科	8科	0科	0%
	みなと赤十字病院	36科	36科	0科	0%
許可病床数	市民病院	650床	650床	0床	0%
	Y B S C	300床	300床	0床	0%
	みなと赤十字病院	634床	634床	0床	0%
延入院患者数	市民病院	187,853人	201,024人	△ 13,171人	△ 6.6%
	Y B S C	82,221人	84,603人	△ 2,382人	△ 2.8%
	みなと赤十字病院	169,953人	188,879人	△ 18,926人	△ 10.0%
1日平均 入院患者数	市民病院	515人	549人	△ 34人	△ 6.2%
	Y B S C	225人	231人	△ 6人	△ 2.6%
	みなと赤十字病院	466人	516人	△ 50人	△ 9.7%
平均在院日数	市民病院	11.7日	11.0日	0.7日	6.4%
	Y B S C	33.1日	32.9日	0.2日	0.6%
	みなと赤十字病院	11.9日	11.5日	0.4日	3.5%
病床利用率	市民病院	79.2%	84.5%	△ 5.3pt	—
	Y B S C	75.1%	77.1%	△ 2.0pt	—
	みなと赤十字病院	73.4%	81.4%	△ 8.0pt	—
入院診療単価	市民病院	80,504円	73,040円	7,464円	10.2%
	Y B S C	59,709円	55,581円	4,128円	7.4%
	みなと赤十字病院	84,768円	81,382円	3,386円	4.2%
延外来患者数	市民病院	296,831人	330,467人	△ 33,636人	△ 10.2%
	Y B S C	38,647人	41,874人	△ 3,227人	△ 7.7%
	みなと赤十字病院	250,606人	283,612人	△ 33,006人	△ 11.6%
1日平均 外来患者数	市民病院	1,232人	1,377人	△ 145人	△ 10.5%
	Y B S C	159人	174人	△ 15人	△ 8.6%
	みなと赤十字病院	1,031人	1,182人	△ 151人	△ 12.8%
外来診療単価	市民病院	23,756円	20,250円	3,506円	17.3%
	Y B S C	12,492円	11,976円	516円	4.3%
	みなと赤十字病院	16,362円	15,016円	1,346円	9.0%

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 許可病床数には、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を含んでいる。

注3 延入院患者数とは、1年間の当日末在院患者数(24時現在入院している患者数)及び退院患者数を合計したもので、Y B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注4 延外来患者数とは、1年間の延初診外来患者数と延再診外来患者数を合計したもので、市民病院のがん検診センター(令和元年度)及び予防医療センター(令和2年度)の検診者並びにY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注5 市民病院の外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数(注4)で除したものである。Y B S C及びみなと赤十字病院については、外来収益を延外来患者数(注4)で除したものである。

注6 平均在院日数は、「延入院患者数/(新規入院患者数+退院患者数)/2=平均在院日数」で算出している。

注7 入院診療日数は、令和2年度 365日、令和元年度 366日である。外来診療日数は、市民病院は令和2年度 241日、令和元年度 240日、Y B S C及びみなと赤十字病院は令和2年度 243日、令和元年度 240日である。

ア 新型コロナウイルス感染症に対する市立3病院の取組

市立3病院は、高度急性期医療や政策的医療等の提供と新型コロナウイルス感染症への対応を両立させながら運営してきた。令和2年度は、市立3病院合計で、3,037人の新型コロナウイルス感染症の入院患者（疑い患者含む。）を受け入れ、特に、第3波のピーク時には、市内の入院患者（陽性）の3割程度を受け入れている。令和2年度に市立3病院が確保した病床数及び受け入れた新規入院患者数は、**図表4-8-3**のとおりである。

図表4-8-3 市立3病院が確保した病床数及び新規入院患者数

	市民病院	脳卒中・神経 脊椎センター	みなと赤十字 病院	合計
確保病床数（床）	72	20	32	124
新規入院患者数（人）	2,302	309	426	3,037

注1 確保病床数は、患者受入れのために確保した最大の病床数

注2 新規入院患者数は、疑い患者を含む。

市民病院は、第二種感染症指定医療機関として、重症・中等症の患者を中心に新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れた。また、地域の医療機関を対象に、感染症対応力向上のための新型コロナウイルス感染症対策の研修を実施した。

脳卒中・神経脊椎センターは、脳血管疾患等の専門病院としての診療機能を維持しつつ、1病棟を新型コロナウイルス感染症の専用病棟に転換して中等症・軽症患者を受け入れた。また、市民病院や新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設に看護師及び臨床検査技師を派遣した。

また、みなと赤十字病院においても、一般病棟の一部を新型コロナウイルス感染症の専用病棟に転換して重症・中等症患者を受け入れた。

イ 市民病院

図表4-8-4 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	27,174,313	100	23,667,928	100	3,506,385	14.8
經常収益(c)	27,174,313	100	23,667,928	100	3,506,385	14.8
医業収益(a)	23,031,078	84.8	21,990,932	92.9	1,040,146	4.7
入院収益	15,123,007	55.7	14,682,720	62.0	440,287	3.0
外来収益	7,127,815	26.2	6,691,949	28.3	435,865	6.5
うち予防医療 センター収益	76,410	0.3	—	—	76,410	皆増
がん検診センター 収益	—	—	201,885	0.9	△ 201,885	皆減
その他	780,255	2.9	414,376	1.8	365,879	88.3
医業外収益	4,143,235	15.2	1,676,996	7.1	2,466,239	147.1
一般会計負担金	314,186	1.2	373,630	1.6	△ 59,444	△ 15.9
一般会計補助金	563,492	2.1	539,403	2.3	24,089	4.5
国・県補助金	1,628,237	6.0	154,436	0.7	1,473,801	略
長期前受金戻入	993,783	3.7	369,203	1.6	624,580	169.2
その他	643,534	2.4	240,322	1.0	403,211	167.8
特別利益	154,884	—	—	—	154,884	皆増
合計	27,329,198	—	23,667,928	—	3,661,270	15.5
総 費 用 (f)	27,359,582	100	23,417,458	100	3,942,123	16.8
經常費用(d)	27,359,582	100	23,417,458	100	3,942,123	16.8
医業費用(b)	26,016,386	95.1	22,531,576	96.2	3,484,810	15.5
給与費	13,082,251	47.8	12,003,626	51.3	1,078,625	9.0
材料費	7,088,722	25.9	6,536,073	27.9	552,649	8.5
経費	3,690,655	13.5	3,047,227	13.0	643,427	21.1
減価償却費	2,095,020	7.7	880,827	3.8	1,214,192	137.8
その他	59,736	0.2	63,821	0.3	△ 4,084	△ 6.4
医業外費用	1,343,195	4.9	885,882	3.8	457,313	51.6
特別損失	806,837	—	173,313	—	633,524	365.5
合計	28,166,420	—	23,590,772	—	4,575,648	19.4
医業損益(a)-(b)	△ 2,985,308	—	△ 540,643	—	△ 2,444,664	—
經常損益(c)-(d)	△ 185,268	—	250,470	—	△ 435,738	—
純損益(e)-(f)	△ 837,221	—	77,156	—	△ 914,377	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 5,227,374	—	△ 5,304,530	—	77,156	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 6,064,595	—	△ 5,227,374	—	△ 837,221	—

新市民病院は、令和2年3月に新たな施設が竣工し、令和2年5月1日に開院した。

同病院では、集中治療室、手術室等の一部を陰圧管理ができるように整備し、感染症医療機能を充実・強化している。また、がん医療の充実（手術室の増室、外来化学療法室の増床等）、救急医療の充実（救命救急センターの増床等）、周産期医療の充実（分娩室の増室等）などにより、高度急性期医療機能についても充実・強化している。

また、旧市民病院では、がん検診センターにおいて、がんの特化した検診を令和2年3月末まで実施してきたが、新市民病院では、新設された予防医療センターにおいて、従来のがん検診に加え、がん、心臓疾患、脳疾患などの死亡原因の上位を占める疾患に対する人間ドックや各種検診を実施している。

新旧市民病院の概要は、**図表4-8-5**のとおりである。

図表4-8-5 新旧市民病院の概要

	旧市民病院	新市民病院
敷地面積	20,389㎡	29,260.82㎡
延床面積	43,248㎡	79,612.59㎡
病床数（うち有料個室の病床数）	650床（88床）	650床（178床）
手術室数	9室	13室
外来化学療法室病床数	15床	30床
救命救急センター病床数	20床	24床
分娩室数	1室	6室

なお、旧市民病院の施設は、健康福祉局が新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として令和2年5月から令和3年3月まで使用した。これを受けて、旧市民病院に係る収益及び費用については、令和2年度決算では特別損益として処理している。

(7) 経常損益等の状況

経常損益は、令和元年度 2億 5,047万円の経常利益から 1億 8,527万円の経常損失となった。これは、主に入院収益及び外来収益が 8億 7,615万円及び国・県補助金が 14億 7,380万円増加したものの、減価償却費が

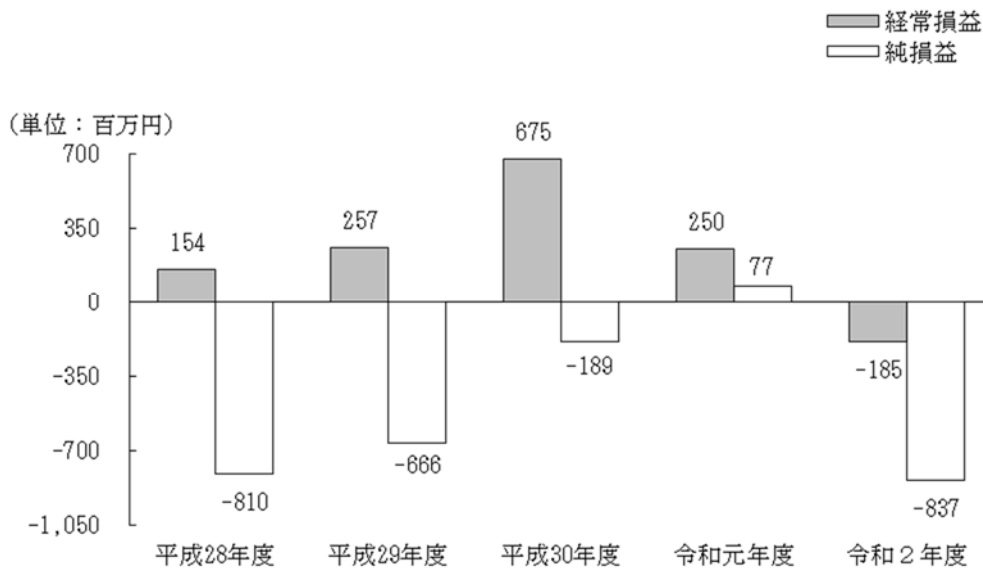
12億 1,419万円、給与費が 10億 7,863万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和元年度 7,716万円の純利益から 8億 3,722万円の純損失となった。これは、経常利益の減少、旧市民病院に係る減価償却費等の特別損失などによるものである。

この結果、未処理欠損金は 60億 6,460万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-6**のとおりである。

図表4-8-6 損益の推移



注 市民病院では、平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金について平成26年度から平成30年度まで特別損失として各年度 9億円を分割計上している。

(イ) 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 35億 639万円増加し、271億 7,431万円となった。

内訳をみると、医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益がともに増加したことなどにより、令和元年度に比べ 10億 4,015万円増加し、230億 3,108万円となった。このうち入院収益は、令和元年度に比べ 4億 4,029万円増加し、151億 2,301万円となった。また、外来収益は、令和元年度に比べ 4億 3,587万円増加し、71億 2,782万円となった。

なお、令和元年度までがん検診センター収益として計上されていた、がん検診に係る収益及び検診経費の一般会計負担分については、令和2年度

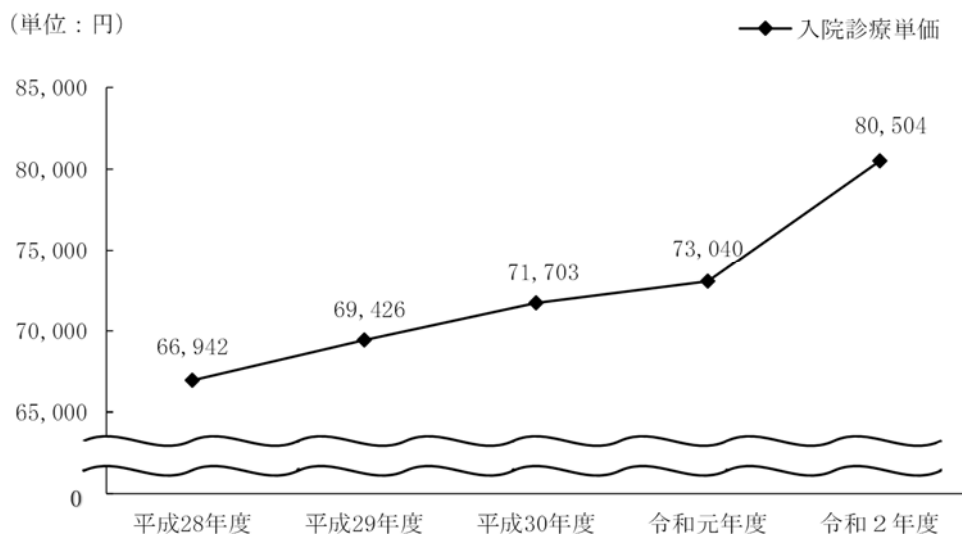
から、がん検診に係る収益を外来収益、検診経費の一般会計負担分を一般会計負担金に計上している。また、新市民病院で開始した人間ドック等に係る収益についても外来収益に計上している。

延入院患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、新市民病院への移転に向けた患者数の抑制、紹介患者数の減少などにより、令和元年度に比べ 13,171人減少し 187,853人となった。なお、令和2年9月以降は、新市民病院で整備した施設・設備を最大限活用し、感染症医療と高度急性期医療に対応した結果、延入院患者数は増加傾向にある。特に、感染症内科においては、新型コロナウイルス感染症の患者も含めて、延入院患者数は令和元年度に比べ 6,255人増加し、11,790人となっている。

患者1人当たりの入院診療単価は、集中治療室等の機能強化により、単価の高い特定集中治療室管理料が適用となったことや、新型コロナウイルス感染症患者の診療に対して診療報酬が増額されたことなどにより、令和元年度に比べ上昇している。過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-7**のとおりである。

延入院患者数の減少よりも、患者1人当たりの入院診療単価の上昇を反映して入院収益は増加した。

図表4-8-7 患者1人当たりの入院診療単価の推移

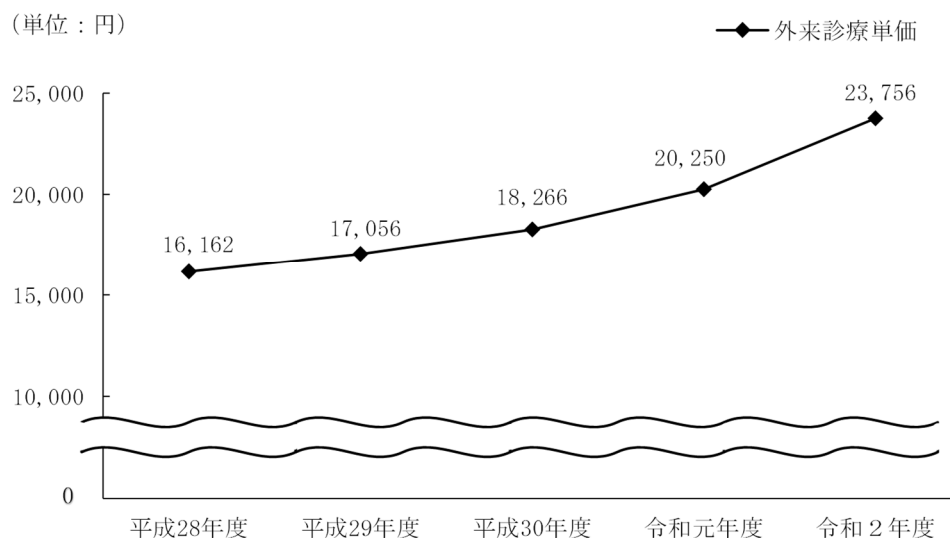


延外来患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや新市民病院への移転時の休診等により、令和元年度に比べ 33,636人減少し、296,831人となった。なお、令和2年9月以降は、延外来患者数についても増加しているが、救急患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準には戻っていない。また、新型コロナウイルス感染症に対応する感染症内科については、患者数は令和元年度に比べ 587人増加し、8,258人となっている。

患者1人当たりの外来診療単価^{*}は、外来化学療法室で使用される高額な抗がん剤等により、令和元年度に比べ上昇している。過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、**図表4-8-8**のとおりである。

延外来患者数の減少よりも、患者1人当たりの外来診療単価の上昇を反映して外来収益は増加した。

図表4-8-8 患者1人当たりの外来診療単価の推移



また、新市民病院では有料個室の病床を 90床増床したことなどから、室料差額収益が令和元年度に比べ 3億 4,887万円増加し、6億 20万円となった。

^{*} 患者1人当たりの外来診療単価
新市民病院の患者1人当たりの外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。

医業外収益は、令和元年度に比べ 24億 6,624万円増加し、41億 4,324万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金が 14億 7,380万円増加し、また、長期前受金戻入が 6億 2,458万円増加したことなどによるものである。

特別利益は、旧市民病院に係る長期前受金戻入等によるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 39億 4,212万円増加し、273億 5,958万円となった。内訳をみると、医業費用は、令和元年度に比べ 34億 8,481万円増加し、260億 1,639万円となった。このうち、減価償却費は、令和元年度に比べ 12億 1,419万円増加し、20億 9,502万円となった。これは、新市民病院の施設・設備の償却開始などによるものである。

給与費は、令和元年度に比べ 10億 7,863万円増加し、130億 8,225万円となった。これは、新市民病院における高度医療に対応する医師・看護師等の増員などによるものである。

経費は、令和元年度に比べ 6億 4,343万円増加し、36億 9,066万円となった。これは、新市民病院の光熱水費 2億 4,311万円、PCR検査等の委託料 2億 3,109万円の増加などによるものである。

材料費は、令和元年度に比べ 5億 5,265万円増加し、70億 8,872万円となった。これは、高額な抗がん剤の使用量の増加等による薬品費 4億 5,815万円の増加などによるものである。

医業外費用は、令和元年度に比べ 4億 5,731万円増加し、13億 4,320万円となった。これは、医業費用の増加等により控除対象外消費税が 2億 1,808万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、旧市民病院に係る減価償却費等によるものである。

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-9 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	8,400,752	100	7,732,380	100	668,372	8.6
經常収益(c)	8,400,752	100	7,732,380	100	668,372	8.6
医業収益(a)	5,550,945	66.1	5,348,863	69.2	202,081	3.8
入院収益	4,909,297	58.4	4,702,324	60.8	206,973	4.4
外来収益	482,777	5.7	501,463	6.5	△ 18,686	△ 3.7
その他	158,870	1.9	145,075	1.9	13,795	9.5
医業外収益	2,819,903	33.6	2,351,190	30.4	468,712	19.9
一般会計負担金	1,600,541	19.1	1,590,131	20.6	10,410	0.7
一般会計補助金	231,933	2.8	223,221	2.9	8,711	3.9
国・県補助金	443,538	5.3	851	0.0	442,687	略
長期前受金戻入	402,497	4.8	401,366	5.2	1,131	0.3
その他	141,392	1.7	135,620	1.8	5,771	4.3
研究助成収益	2,489	0.0	3,572	0.0	△ 1,082	△ 30.3
介護老人保健施設 収	27,412	0.3	28,753	0.4	△ 1,340	△ 4.7
特別利益	2,406	—	6,932	—	△ 4,525	△ 65.3
合計	8,403,159	—	7,739,312	—	663,846	8.6
総 費 用 (f)	8,220,463	100	7,990,338	100	230,124	2.9
經常費用(d)	8,220,463	100	7,990,338	100	230,124	2.9
医業費用(b)	7,729,502	94.0	7,501,417	93.9	228,085	3.0
給与費	4,429,496	53.9	4,435,200	55.5	△ 5,703	△ 0.1
材料費	1,113,323	13.5	1,077,317	13.5	36,005	3.3
経費	1,508,069	18.3	1,320,087	16.5	187,981	14.2
減価償却費	654,374	8.0	652,578	8.2	1,795	0.3
その他	24,240	0.3	16,233	0.2	8,006	49.3
医業外費用	441,524	5.4	436,647	5.5	4,876	1.1
医学研究費用	1,157	0.0	2,950	0.0	△ 1,793	△ 60.8
介護老人保健施設 費	48,279	0.6	49,322	0.6	△ 1,043	△ 2.1
特別損失	19,196	—	3,466	—	15,730	453.8
合計	8,239,659	—	7,993,804	—	245,854	3.1
医業損益(a)-(b)	△ 2,178,557	—	△ 2,152,553	—	△ 26,003	—
經常損益(c)-(d)	180,288	—	△ 257,958	—	438,247	—
純損益(e)-(f)	163,499	—	△ 254,492	—	417,992	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 25,395,313	—	△ 25,140,820	—	△ 254,492	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 25,231,813	—	△ 25,395,313	—	163,499	—

(7) 経常損益等の状況

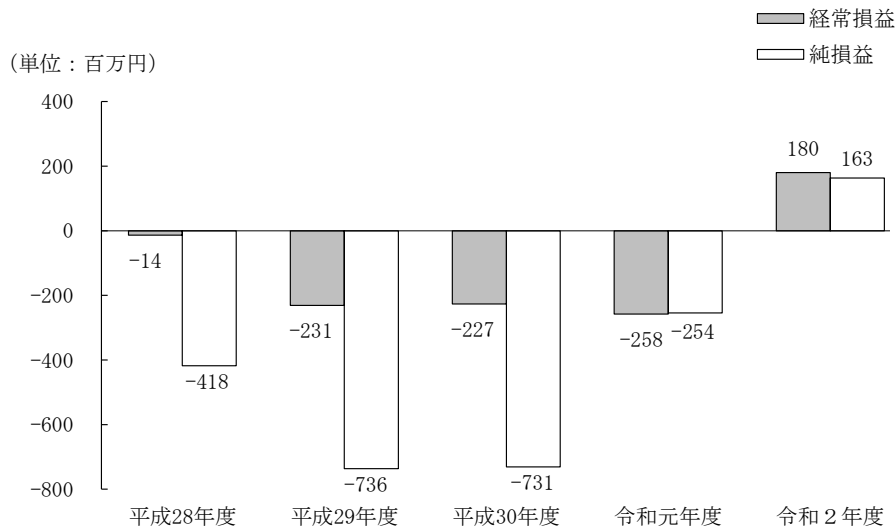
経常損益は、令和元年度 2億 5,796万円の経常損失から 1億 8,029万円の経常利益となった。これは、主に入院収益が 2億 697万円及び国・県補助金が 4億 4,269万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和元年度 2億 5,449万円の純損失から 1億 6,350万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は 252億 3,181万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-10**のとおりである。

図表4-8-10 損益の推移



注 脳卒中・神経脊椎センターでは、平成26年度の会計基準見直しにより計上することとなった退職給付引当金について平成26年度から平成30年度まで特別損失として各年度 4億円を分割計上している。

(イ) 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 6億 6,837万円増加し、84億 75万円となった。

内訳をみると、医業収益は、入院収益が増加したことなどにより、令和元年度に比べ 2億 208万円増加し、55億 5,095万円となった。

このうち、入院収益は、令和元年度に比べ 2億 697万円増加し、49億 930万円となった。延入院患者数は、専門外来の設置等の取組により脊椎脊髄外科等の一部の診療科で増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、病院全体の延入院患者数は令和元年度に

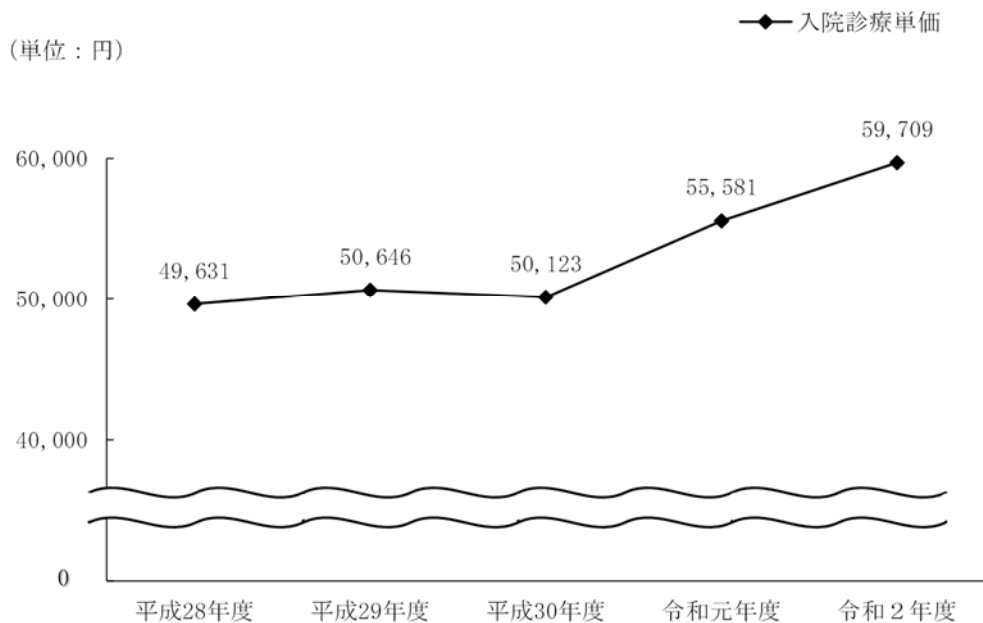
比べ 2,382人減少し 82,221人となった。

患者1人当たりの入院診療単価は、診療単価が高額な脊椎脊髄外科等の手術件数が増加したことや、新型コロナウイルス感染症患者の診療に対して診療報酬が増額されたことなどにより、令和元年度に比べ上昇した。

延入院患者数の減少よりも、患者1人当たりの入院診療単価の上昇を反映して入院収益は増加した。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表4-8-11**のとおりである。

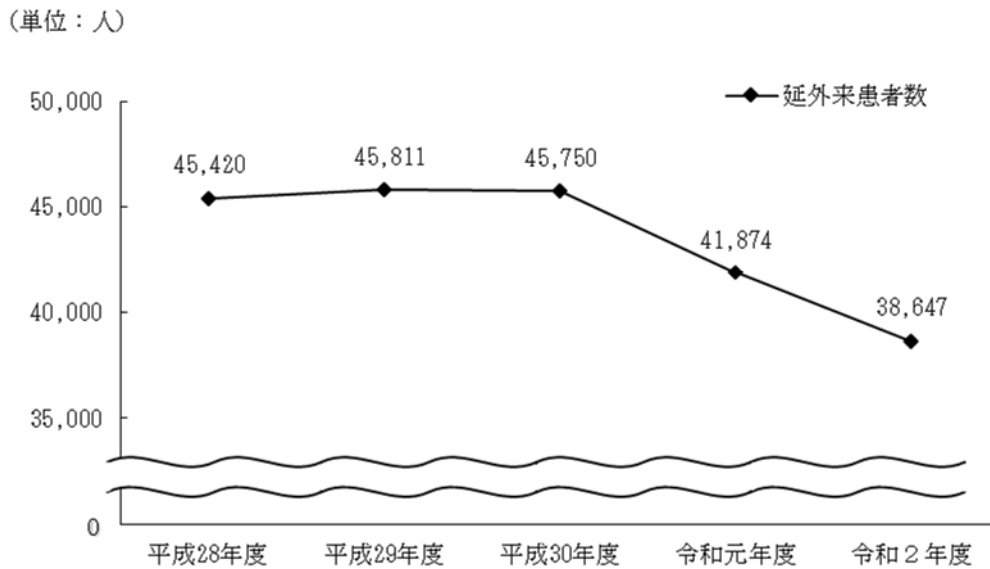
図表4-8-11 患者1人当たりの入院診療単価の推移



外来収益は、令和元年度に比べ 1,869万円減少し、4億 8,278万円となった。これは、患者1人当たりの外来診療単価が令和元年度に比べ 516円上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、延外来患者数が令和元年度に比べ 3,227人減少したためである。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表4-8-12**のとおりである。

図表4-8-12 延外来患者数の推移



医業外収益は、令和元年度に比べ 4億 6,871万円増加し、28億 1,990万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金が 4億 4,269万円増加したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 2億 3,012万円増加し、82億 2,046万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和元年度に比べ 2億 2,809万円増加し、77億 2,950万円となった。このうち、経費は、手術等の応援を依頼した他院の医師等への報償費が増加したことなどから 1億 8,798万円増加し、15億 807万円となった。材料費は、脊椎脊髄外科の手術件数の増等により診療材料費が増加したことなどから 3,601万円増加し、11億 1,332万円となった。

医業外費用は、令和元年度に比べ 488万円増加し、4億 4,152万円となった。これは、企業債残高の減等により支払利息及び企業債取扱諸費が 2,336万円減少した一方で、医業費用の増等により控除対象外消費税が 2,872万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、過年度の減価償却費の修正等によるものである。

エ みなと赤十字病院

図表4-8-13 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	5,271,513	100	2,602,217	100	2,669,296	102.6
経常収益(c)	5,271,513	100	2,602,217	100	2,669,296	102.6
医業収益(a)	61,772	1.2	61,093	2.3	679	1.1
一般会計負担金	61,772	1.2	61,093	2.3	679	1.1
医業外収益	5,209,740	98.8	2,541,124	97.7	2,668,616	105.0
一般会計負担金	584,355	11.1	608,576	23.4	△ 24,220	△ 4.0
国・県補助金	2,738,391	51.9	39,678	1.5	2,698,712	略
長期前受金戻入	1,032,307	19.6	1,036,686	39.8	△ 4,378	△ 0.4
資本費繰入収益	225,121	4.3	225,121	8.7	0	0.0
指定管理者負担金	587,909	11.2	587,909	22.6	0	0
その他	41,656	0.8	43,152	1.7	△ 1,496	△ 3.5
特別利益	6,423	—	—	—	6,423	皆増
合計	5,277,937	—	2,602,217	—	2,675,719	102.8
総 費 用 (f)	5,124,030	100	2,593,872	100	2,530,158	97.5
経常費用(d)	5,124,030	100	2,593,872	100	2,530,158	97.5
医業費用(b)	4,620,503	90.2	1,935,560	74.6	2,684,942	138.7
給与費	11,697	0.2	11,697	0.5	0	0
経費	3,064,817	59.8	368,277	14.2	2,696,540	略
減価償却費	1,543,567	30.1	1,550,691	59.8	△ 7,123	△ 0.5
資産減耗費	420	0.0	4,894	0.2	△ 4,473	△ 91.4
医業外費用	503,527	9.8	658,312	25.4	△ 154,784	△ 23.5
特別損失	6,423	—	—	—	6,423	皆増
合計	5,130,454	—	2,593,872	—	2,536,581	97.8
医業損益(a)-(b)	△ 4,558,730	—	△ 1,874,467	—	△ 2,684,262	—
経常損益(c)-(d)	147,482	—	8,344	—	139,138	略
純損益(e)-(f)	147,482	—	8,344	—	139,138	略
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 12,344,082	—	△ 12,352,427	—	8,344	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 12,196,600	—	△ 12,344,082	—	147,482	—

病院事業会計と指定管理者との関係は、図表4-8-14の「みなと赤十字病院の収支の仕組み(概念図)」のとおりである。

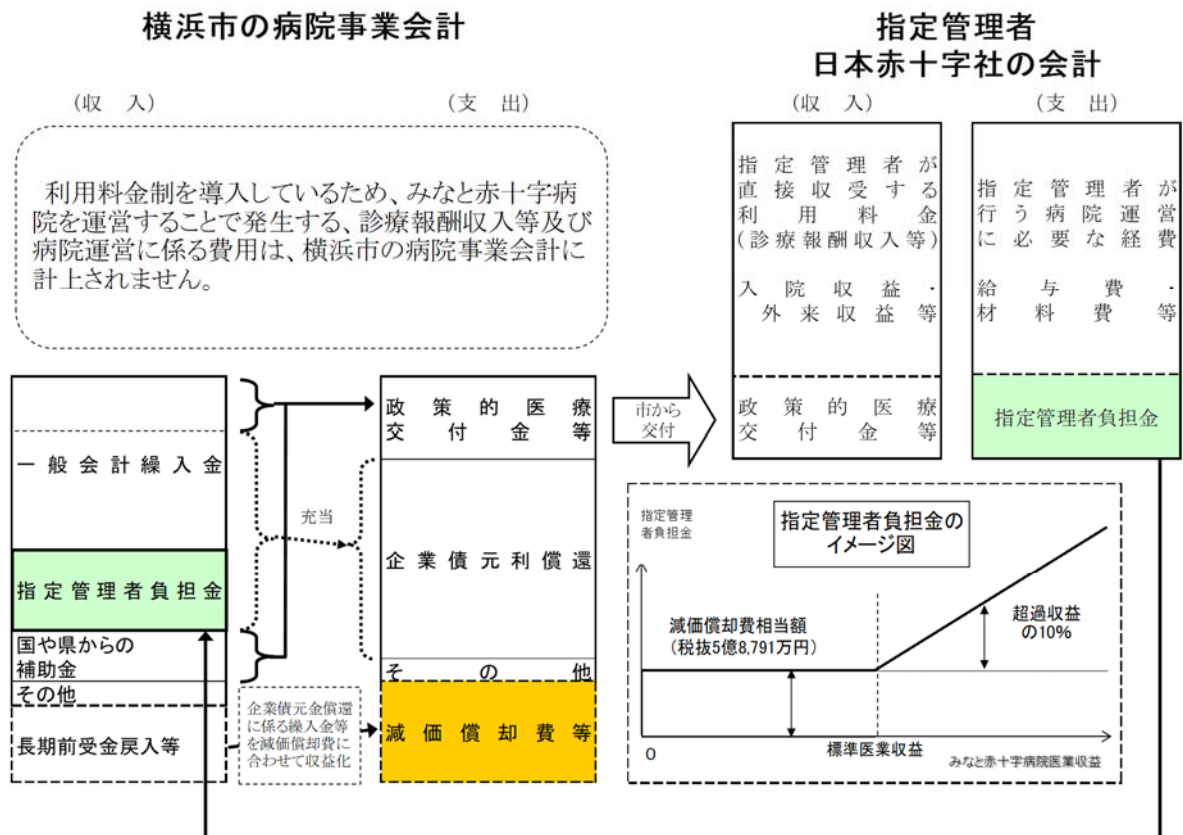
みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成21年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。

病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、**図表4-8-14**中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの（一般会計繰入金）、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて支払われるもの（指定管理者負担金）、長期前受金戻入並びに国や県からの補助金である。費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金についても病院事業会計で収益計上し、経費（交付金）として指定管理者へ支出している。

なお、医業収益に応じて指定管理者（日本赤十字社）が支払う指定管理者負担金とは、一般社団法人全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準額を上回った場合には、上回った額の10分の1を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものであるが、令和2年度においては加算はなかった。

図表4-8-14 みなと赤十字病院の収支の仕組み（概念図）



出典：医療局病院経営本部資料

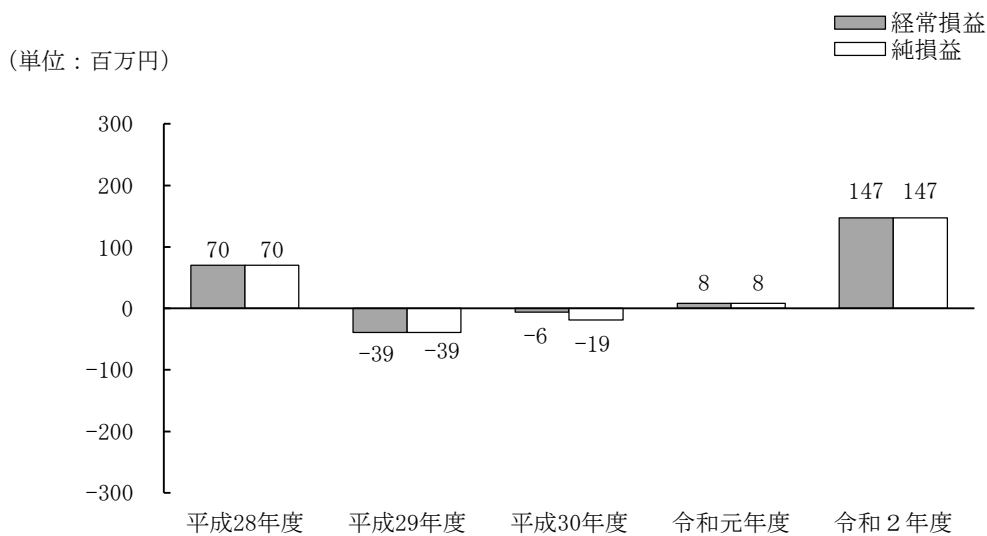
(7) 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和元年度に比べ 1億 3,914万円増加し、1億 4,748万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に医業外費用に計上した長期前払消費税の減によるものである。

この結果、未処理欠損金は 121億 9,660万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-15**のとおりである。

図表4-8-15 損益の推移



(イ) 収益の状況

経常収益は、令和元年度に比べ 26億 6,930万円増加し、52億 7,151万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金が 26億 9,871万円増加したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、令和元年度に比べ 25億 3,016万円増加し、51億 2,403万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対して収入した国・県補助金等を指定管理者へ交付したことなどによるものである。

(参考)

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表4-8-16のとおりであり、令和2年度は、25億 3,024万円の経常利益となった。

図表4-8-16 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

(税抜)

		令和2年度	令和元年度	増 △ 減
		億円	億円	億円
経	常 収 益	226.9	211.4	15.5
うち	医業収益	192.2	204.0	△ 11.7
	補助金収益	31.9	4.2	27.7
経	常 費 用	201.6	209.7	△ 8.1
経	常 損 益	25.3	1.7	23.6

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う補正予算の状況

ア 市民病院

図表4-8-17 令和2年度当初予算額及び補正予算額（市民病院）

（税込）

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
市民病院事業収益	26,113,123	577,045	26,690,168
医業収益	23,500,223	△ 742,384	22,757,839
医業外収益	2,612,900	1,319,429	3,932,329
市民病院事業費用	35,206,550	577,045	35,783,595
医業費用	26,586,663	577,045	27,163,708
医業外費用	517,367	—	517,367
特別損失	7,802,520	—	7,802,520
予備費	300,000	—	300,000
市民病院事業資本的収入	2,467,548	90,408	2,557,956
企業債	1,328,000	—	1,328,000
一般会計負担金	1,134,748	—	1,134,748
県補助金	0	90,408	90,408
その他資本的収入	4,800	—	4,800
市民病院事業資本的支出	3,588,845	90,408	3,679,253
建設改良費	1,094,696	90,408	1,185,104
企業債償還金	2,481,789	—	2,481,789
投資	12,360	—	12,360

市民病院では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

主な項目としては、医業収益における入院収益の減 7億 4,238万円、医業外収益における県補助金及び一般会計補助金の増 13億 1,943万円である。県補助金及び一般会計補助金は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金である。医業費用は、給与費の増 4億 1,519万円等である。

資本的支出は、超音波画像診断装置、PCR検査装置などの医療機器等の購入のための建設改良費の増 9,041万円である。

イ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-18 令和2年度当初予算額及び補正予算額（脳卒中・神経脊椎センター）

（税込）

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
脳卒中・神経脊椎センター事業収益	8,457,380	34,610	8,491,990
医業収益	6,026,739	△ 102,440	5,924,299
医業外収益	2,381,678	137,050	2,518,728
研究助成収益	20,000	—	20,000
介護老人保健施設収益	28,963	—	28,963
脳卒中・神経脊椎センター事業費用	8,578,533	34,610	8,613,143
医業費用	8,140,948	34,610	8,175,558
医業外費用	220,261	—	220,261
医学研究費用	20,000	—	20,000
介護老人保健施設費用	47,324	—	47,324
予備費	150,000	—	150,000
脳卒中・神経脊椎センター事業資本的収入	1,419,229	74,760	1,493,989
企業債	420,000	—	420,000
一般会計負担金	991,615	—	991,615
一般会計補助金	7,604	—	7,604
県補助金	0	74,760	74,760
その他の資本的収入	10	—	10
脳卒中・神経脊椎センター事業資本的支出	2,029,022	74,760	2,103,782
建設改良費	420,000	74,760	494,760
企業債償還金	1,609,022	—	1,609,022

脳卒中・神経脊椎センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

主な項目としては、医業収益における入院収益の減 1億 244万円、医業外収益における県補助金の増 1億 3,705万円である。県補助金は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金である。医業費用は、診療材料費等の材料費などの増 3,461万円である。

資本的支出は、CT撮影装置などの医療機器等の購入のための建設改良費の増 7,476万円である。

ウ みなと赤十字病院

図表4-8-19 令和2年度当初予算額及び補正予算額（みなと赤十字病院）

（税込）

区 分	当初予算額	補正予算額	現計予算額
	千円	千円	千円
みなと赤十字病院 事業収益	2,716,406	2,745,441	5,461,847
医業収益	62,282	—	62,282
医業外収益	2,654,124	2,745,441	5,399,565
みなと赤十字病院 事業費用	2,545,038	2,745,441	5,290,479
医業費用	1,988,537	2,745,441	4,733,978
医業外費用	556,501	—	556,501

みなと赤十字病院では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、当初予算の補正を行っている。

医業外収益は、国庫補助金及び県補助金の増 27億 4,544万円である。これは、指定管理者が対応した新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金である。また、医業費用は、この補助金を指定管理者に交付するものである。

(3) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-20 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
市民病院事業収益	千円 26,690,168	千円 27,424,153	% 100	% 100	千円 733,985	% 102.8	% 97.5
医業収益	22,757,839	23,100,551	84.2	92.5	342,712	101.5	97.3
医業外収益	3,932,329	4,168,717	15.2	7.5	236,388	106.0	100.1
特別利益	0	154,884	0.6	0	154,884	—	—

図表4-8-21 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益（151億円） ・外来収益（71億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等、16億円） ・長期前受金戻入（10億円） ・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、6億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市民病院等の施設に係る長期前受金戻入（2億円）

図表4-8-22 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益の増（4億円） ・室料差額収益の減（1億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県補助金の増（6億円） ・長期前受金戻入の減（2億円） ・一般会計負担金の減（2億円）
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市民病院等の施設に係る長期前受金戻入の増（2億円）

図表4-8-23 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	35,783,595	28,258,065	100	100	7,525,529	79.0	96.7
医業費用	27,163,708	27,070,572	95.8	99.0	93,135	99.7	97.7
医業外費用	517,367	346,386	1.2	0.3	170,980	67.0	75.8
特別損失	7,802,520	841,106	3.0	0.7	6,961,413	10.8	152.2
予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0

図表4-8-24 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・給与費(131億円) ・薬品等の材料費(78億円) ・委託料等の経費(40億円)
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息及び企業債取扱諸費(1億円) ・長期前払消費税償却(1億円)
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市民病院等の施設に係る減価償却費(4億円)

図表4-8-25 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息及び企業債取扱諸費の残(2億円)
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市民病院の施設の除却費の残(77億円)

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-26 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	千円 8,491,990	千円 8,427,780	% 100	% 100	千円 △ 64,209	% 99.2	% 94.4
医 業 収 益	5,924,299	5,563,129	66.0	69.0	△ 361,169	93.9	92.5
医 業 外 収 益	2,518,728	2,830,701	33.6	30.4	311,973	112.4	99.1
研究助成収益	20,000	2,580	0.0	0.0	△ 17,419	12.9	17.9
介護老人保健施設 収 益	28,963	28,962	0.3	0.4	0	100.0	99.5
特 別 利 益	0	2,406	0.0	0.1	2,406	—	—

図表4-8-27 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益（49億円） ・外来収益（5億円） ・一般会計負担金（救急医療に要する経費等、1億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、16億円） ・県補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等、4億円） ・長期前受金戻入（4億円）

図表4-8-28 予算に対する増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益の減（1億円） ・外来収益の減（2億円）
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助金の増（3億円）

図表4-8-29 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	8,613,143	8,262,690	100	100	350,452	95.9	95.9
医 業 費 用	8,175,558	7,977,843	96.6	96.3	197,714	97.6	97.7
医 業 外 費 用	220,261	215,959	2.6	3.0	4,301	98.0	99.8
医学研究費用	20,000	1,272	0.0	0.0	18,727	6.4	16.0
介護老人保健 施設費用 ^注	47,324	48,279	0.6	0.6	△ 955	102.0	101.3
特別損失 ^注	6,933	19,335	0.2	0.0	△ 12,402	278.9	—
予 備 費	143,066	0	0	0	143,066	0	0

注 介護老人保健施設費用（減価償却費）及び特別損失（減価償却費の過年度損益修正損）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-30 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与費（44億円） ・ 委託料等の経費（16億円） ・ 診療材料等の材料費（12億円）
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払利息及び企業債取扱諸費（2億円）

図表4-8-31 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与費の残（2億円）

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-32 予算決算比較対照表（収益的收入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業収益	5,461,847	5,336,728	100	100	△ 125,118	97.7	97.9
医業収益	62,282	61,772	1.2	2.3	△ 509	99.2	98.1
医業外収益	5,399,565	5,268,531	98.7	97.7	△ 131,033	97.6	97.9
特別利益	0	6,423	0.1	—	6,423	—	—

図表4-8-33 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業収益	・ 一般会計負担金（救急医療に要する経費、1億円）
医業外収益	・ 国・県補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等、27億円） ・ 長期前受金戻入（10億円） ・ 指定管理者負担金（6億円） ・ 一般会計負担金（企業債利息等、6億円） ・ 資本費繰入収益（2億円）

図表4-8-34 予算に対する増減理由

区分	増減理由
医業外収益	・ 国・県補助金の減（1億円）

図表4-8-35 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業費用	5,290,479	5,189,245	100	100	101,233	98.1	97.9
医業費用	4,722,224	4,621,334	89.1	73.3	100,890	97.9	97.3
医業外費用	568,254	561,487	10.8	26.7	6,766	98.8	99.5
特別損失 ^注	0	6,423	0.1	—	△ 6,423	—	—

注 特別損失（過年度損益修正損）の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-8-36 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金等の指定管理者への交付金（31億円） 減価償却費（15億円）
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息及び企業債取扱諸費（5億円）

図表4-8-37 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者に交付する国・県補助金等の残（1億円）

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表4-8-38 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
市民病院事業 資本的収入	千円 2,737,956	千円 1,867,106	% 100	% 100	千円 △ 870,849	% 68.2	% 95.5
企業債	1,508,000	746,000	40.0	94.9	△ 762,000	49.5	95.0
一般会計負担金	1,134,748	991,029	53.1	1.7	△ 143,718	87.3	111.6
国庫補助金	0	22,580	1.2	0.3	22,580	—	198.4
県補助金	90,408	99,365	5.3	2.8	8,957	109.9	99.7
その他 資本的収入	4,800	8,131	0.4	0.4	3,331	169.4	103.5

図表4-8-39 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・旧市民病院の施設の解体工事を行わなかったことによる企業債発行額の減（7億円、このうち施設を建設した際の企業債の繰上償還に要する経費5億円、施設の撤去に要する経費2億円）
一般会計負担金	・企業債償還額の減による負担金の減（2億円）

図表4-8-40 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R2	R元			R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	3,861,564	2,545,940	100	100	0	1,315,623	65.9	95.0
建設改良費	1,367,415	924,214	36.3	97.4	0	443,201	67.6	95.0
企業債償還金	2,481,789	1,619,926	63.6	2.6	0	861,862	65.3	97.0
投 資	12,360	1,800	0.1	0.0	0	10,560	14.6	8

図表4-8-41 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	・内視鏡下手術支援機械装置等の器械備品の購入費（6億円）

図表4-8-42 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・旧市民病院の施設の解体工事費等の残（4億円）
企業債償還金	・旧市民病院の施設の解体工事を行わなかったことに伴う企業債の繰上償還金の残（5億円）

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-43 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			R2	R元		R2	R元
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	千円 1,493,989	千円 1,386,791	% 100	% 100	千円 △ 107,197	% 92.8	% 89.8
企 業 債	420,000	318,000	22.9	23.5	△ 102,000	75.7	68.4
一般会計負担金	991,615	985,981	71.1	76.5	△ 5,633	99.4	99.3
一般会計補助金	7,604	0	0	—	△ 7,604	0	—
県 補 助 金	74,760	82,710	6.0	—	7,950	110.6	—
そ の 他 資 本 的 収 入	10	100	0.0	0.0	90	略	300

図表4-8-44 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・当初予算に計上していなかった県補助金が交付され、予定していた企業債を発行しなかったことによる減（1億円）

図表4-8-45 予算決算比較対照表 (資本的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	2,103,782	2,032,272	100	100	0	71,509	96.6	91.8
建設改良費	494,760	434,517	21.4	16.0	0	60,242	87.8	66.0
企業債償還金	1,609,022	1,597,754	78.6	84.0	0	11,267	99.3	99.2

図表4-8-46 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等の固定資産購入費 (3億円) ・施設整備工事費 (2億円)

(ウ) みなと赤十字病院

図表4-8-47 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元		R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,937,523	1,840,215	100	100	△ 97,307	95.0	79.1
企業債	400,000	303,000	16.5	0	△ 97,000	75.8	0
一般会計負担金	1,312,401	1,312,094	71.3	85.1	△ 306	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	12.2	14.9	△ 0	100.0	100.0

図表4-8-48 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・固定資産購入費の減に伴う企業債発行額の減（1億円）

図表4-8-49 予算決算比較対照表（資本的支出）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R2	R元			R2	R元
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業資本的支出	2,371,234	2,264,249	100	100	0	106,984	95.5	82.4
建設改良費	410,000	303,015	13.4	0	0	106,984	73.9	0
企業債償還金	1,961,234	1,961,233	86.6	100	0	0	100.0	100.0

図表4-8-50 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・一般会計からの有償所管換に係る土地購入費の残（1億円）

(4) 財政状態

ア 病院事業全体

図表4-8-51 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	92,377,454	90.6	95,637,270	80.7	△ 3,259,815	△ 3.4
	有 形 固 定 資 産	88,279,060	86.5	92,281,495	77.8	△ 4,002,434	△ 4.3
	土 地	23,569,555	23.1	23,266,540	19.6	303,015	1.3
	建 物	56,428,997	55.3	59,745,946	50.4	△ 3,316,948	△ 5.6
	器 械 備 品	6,959,386	6.8	6,550,489	5.5	408,896	6.2
	建 設 仮 勘 定	91,805	0.1	1,451,499	1.2	△ 1,359,693	△ 93.7
	そ の 他	1,229,315	1.2	1,267,020	1.1	△ 37,705	△ 3.0
	無 形 固 定 資 産	1,160,230	1.1	379,278	0.3	780,951	205.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,938,163	2.9	2,976,496	2.5	△ 38,332	△ 1.3
	流 動 資 産	9,634,679	9.4	22,915,122	19.3	△ 13,280,442	△ 58.0
	現 金 ・ 預 金	1,896,075	1.9	16,773,444	14.1	△ 14,877,368	△ 88.7
	未 収 金	7,458,505	7.3	5,878,478	5.0	1,580,026	26.9
	貸 倒 引 当 金	△ 6,184	△ 0.0	△ 6,888	△ 0.0	704	—
	そ の 他	286,282	0.3	270,087	0.2	16,195	6.0
資 産 合 計	102,012,134	100	118,552,392	100	△ 16,540,258	△ 14.0	
負 債	固 定 負 債	79,274,744	77.7	82,768,048	69.8	△ 3,493,303	△ 4.2
	企 業 債	72,392,553	71.0	76,163,951	64.2	△ 3,771,398	△ 5.0
	引 当 金	6,882,191	6.7	6,604,096	5.6	278,095	4.2
	流 動 負 債	12,222,117	12.0	25,659,372	21.6	△ 13,437,254	△ 52.4
	企 業 債	5,138,401	5.0	5,178,918	4.4	△ 40,517	△ 0.8
	未 払 金	5,730,804	5.6	19,195,946	16.2	△ 13,465,141	△ 70.1
	賞 与 引 当 金	1,209,896	1.2	1,115,514	0.9	94,381	8.5
	そ の 他	143,015	0.1	168,992	0.1	△ 25,977	△ 15.4
繰 延 収 益	7,697,053	7.5	7,037,985	5.9	659,067	9.4	
負 債 合 計	99,193,916	97.2	115,465,405	97.4	△ 16,271,489	△ 14.1	
資 本	資 本 金	37,517,071	36.8	37,517,071	31.6	0	0
	資 本 剰 余 金	8,794,155	8.6	8,536,684	7.2	257,470	3.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 43,493,009	△ 42.6	△ 42,966,770	△ 36.2	△ 526,238	—
資 本 合 計	2,818,217	2.8	3,086,986	2.6	△ 268,768	△ 8.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	102,012,134	100	118,552,392	100	△ 16,540,258	△ 14.0	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 71,364,666千円、令和元年度 67,158,595千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 17,487,950千円、令和元年度 14,698,406千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ 市民病院

図表4-8-52 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	50,992,929	79.2	52,725,108	64.4	△ 1,732,178	△ 3.3
	有 形 固 定 資 産	47,230,641	73.4	49,746,532	60.7	△ 2,515,891	△ 5.1
	土 地	7,462,625	11.6	7,462,625	9.1	0	0
	建 物	32,893,564	51.1	34,400,095	42.0	△ 1,506,530	△ 4.4
	器 械 備 品	5,973,201	9.3	5,572,242	6.8	400,959	7.2
	建 設 仮 勘 定	91,805	0.1	1,451,499	1.8	△ 1,359,693	△ 93.7
	そ の 他	809,444	1.3	860,071	1.0	△ 50,626	△ 5.9
	無 形 固 定 資 産	1,018,451	1.6	167,538	0.2	850,913	略
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,743,836	4.3	2,811,036	3.4	△ 67,200	△ 2.4
	流 動 資 産	13,365,110	20.8	29,204,002	35.6	△ 15,838,891	△ 54.2
	現 金 ・ 預 金	155,114	0.2	15,951,978	19.5	△ 15,796,863	△ 99.0
	未 収 金	5,728,087	8.9	4,986,005	6.1	742,082	14.9
	貸 倒 引 当 金	△ 2,620	△ 0.0	△ 3,146	△ 0.0	526	—
	預 託 金	7,255,950	11.3	8,055,950	9.8	△ 800,000	△ 9.9
そ の 他	228,578	0.4	213,214	0.3	15,363	7.2	
資 産 合 計	64,358,040	100	81,929,110	100	△ 17,571,070	△ 21.4	
負 債	固 定 負 債	45,436,636	70.6	46,026,765	56.2	△ 590,128	△ 1.3
	企 業 債	40,660,828	63.2	41,454,360	50.6	△ 793,532	△ 1.9
	引 当 金	4,775,808	7.4	4,572,405	5.6	203,403	4.4
	流 動 負 債	4,994,978	7.8	21,116,759	25.8	△ 16,121,781	△ 76.3
	企 業 債	1,539,534	2.4	1,619,929	2.0	△ 80,394	△ 5.0
	未 払 金	2,449,025	3.8	18,547,098	22.6	△ 16,098,072	△ 86.8
	賞 与 引 当 金	873,418	1.4	790,644	1.0	82,774	10.5
	そ の 他	133,000	0.2	159,088	0.2	△ 26,088	△ 16.4
	繰 延 収 益	3,815,862	5.9	3,837,801	4.7	△ 21,938	△ 0.6
	負 債 合 計	54,247,477	84.3	70,981,326	86.6	△ 16,733,848	△ 23.6
資 本	資 本 金	15,942,748	24.8	15,942,748	19.5	0	0
	資 本 剰 余 金	232,410	0.4	232,410	0.3	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,064,595	△ 9.4	△ 5,227,374	△ 6.4	△ 837,221	—
	資 本 合 計	10,110,562	15.7	10,947,784	13.4	△ 837,221	△ 7.6
負 債 ・ 資 本 合 計	64,358,040	100	81,929,110	100	△ 17,571,070	△ 21.4	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 23,984,286千円、令和元年度 21,697,183千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 4,258,020千円、令和元年度 3,128,402千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-53 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△25億円） ・建設仮勘定の減（△14億円） ・器械備品の新規取得による増（13億円） ・無形固定資産の増（9億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金の減（△158億円） ・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の減（△8億円） ・新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の未収金の増（7億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△15億円） ・企業債の発行（7億円） ・退職給付引当金の増（2億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・再整備工事等の未払金の減（△161億円） ・企業債の償還（△16億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（15億円）

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-54 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	16,594,103	92.2	16,880,243	93.9	△ 286,140	△ 1.7
	有 形 固 定 資 産	16,270,876	90.4	16,516,446	91.9	△ 245,570	△ 1.5
	土 地	6,335,943	35.2	6,335,943	35.2	0	0
	建 物	8,888,800	49.4	9,177,353	51.1	△ 288,552	△ 3.1
	器 械 備 品	975,874	5.4	965,700	5.4	10,174	1.1
	そ の 他	70,257	0.4	37,449	0.2	32,807	87.6
	無 形 固 定 資 産	141,778	0.8	211,739	1.2	△ 69,961	△ 33.0
	投 資 其 他 の 資 産	181,448	1.0	152,056	0.8	29,391	19.3
	流 動 資 産	1,400,753	7.8	1,096,525	6.1	304,228	27.7
	現 金 ・ 預 金	131,743	0.7	92,979	0.5	38,763	41.7
	未 収 金	1,214,868	6.8	950,414	5.3	264,454	27.8
	貸 倒 引 当 金	△ 3,563	△0.0	△ 3,742	△0.0	178	—
	そ の 他	57,704	0.3	56,873	0.3	831	1.5
	資 産 合 計	17,994,856	100	17,976,768	100	18,087	0.1
	負 債	固 定 負 債	10,630,091	59.1	11,838,262	65.9	△ 1,208,170
企 業 債		8,523,709	47.4	9,806,571	54.6	△ 1,282,862	△ 13.1
引 当 金		2,106,382	11.7	2,031,690	11.3	74,691	3.7
流 動 負 債		11,022,468	61.3	10,618,400	59.1	404,068	3.8
企 業 債		1,600,863	8.9	1,597,755	8.9	3,107	0.2
未 払 金		829,066	4.6	639,824	3.6	189,242	29.6
賞 与 引 当 金		336,478	1.9	324,870	1.8	11,607	3.6
預 り 金		8,256,061	45.9	8,055,950	44.8	200,111	2.5
繰 延 収 益	3,480,951	19.3	2,822,261	15.7	658,690	23.3	
負 債 合 計	25,133,512	139.7	25,278,924	140.6	△ 145,411	△ 0.6	
資 本	資 本 金	11,248,327	62.5	11,248,327	62.6	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	38.0	6,844,829	38.1	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 25,231,813	△140.2	△ 25,395,313	△141.3	163,499	—
	資 本 合 計	△ 7,138,656	△39.7	△ 7,302,155	△40.6	163,499	—
負 債 ・ 資 本 合 計	17,994,856	100	17,976,768	100	18,087	0.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 21,597,509千円、令和元年度 21,222,108千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 3,052,547千円、令和元年度 2,650,050千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-55 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却による減（△6億円） ・ 器械備品の新規取得による増（2億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の未収金の増（3億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△16億円） ・ 企業債の発行（3億円） ・ 退職給付引当金の増（1億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（16億円） ・ みなと赤十字病院からの預り金の増（10億円） ・ 器械備品等の未払金の増（2億円） ・ 企業債の償還（△16億円） ・ 市民病院からの預り金の減（△8億円）
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費に対する一般会計からの繰入金等の受領（11億円） ・ 繰入金等の収益化（△4億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-56 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	24,790,421	88.5	26,031,918	97.1	△ 1,241,496	△ 4.8
	有 形 固 定 資 産	24,777,543	88.5	26,018,515	97.1	△ 1,240,972	△ 4.8
	土 地	9,770,987	34.9	9,467,971	35.3	303,015	3.2
	建 物	14,646,632	52.3	16,168,497	60.3	△ 1,521,864	△ 9.4
	器 械 備 品	10,309	0.0	12,547	0.0	△ 2,237	△ 17.8
	そ の 他	349,613	1.2	369,499	1.4	△ 19,885	△ 5.4
	投資その他の資産	12,878	0.0	13,402	0.1	△ 523	△ 3.9
	流 動 資 産	3,218,569	11.5	768,088	2.9	2,450,481	319.0
	現 金 ・ 預 金	1,609,217	5.7	728,486	2.7	880,730	120.9
	未 収 金	609,352	2.2	39,602	0.1	569,750	略
	預 託 金	1,000,000	3.6	—	—	1,000,000	皆増
	資 産 合 計	28,008,991	100	26,800,006	100	1,208,984	4.5
負 債	固 定 負 債	23,208,016	82.9	24,903,019	92.9	△ 1,695,003	△ 6.8
	企 業 債	23,208,016	82.9	24,903,019	92.9	△ 1,695,003	△ 6.8
	流 動 負 債	4,554,424	16.3	2,077,706	7.8	2,476,718	119.2
	企 業 債	1,998,003	7.1	1,961,233	7.3	36,769	1.9
	未 払 金	2,546,516	9.1	106,567	0.4	2,439,949	略
	そ の 他	9,904	0.0	9,904	0.0	0	0
繰 延 収 益	400,239	1.4	377,923	1.4	22,316	5.9	
負 債 合 計	28,162,680	100.5	27,358,648	102.1	804,031	2.9	
資 本	資 本 金	10,325,995	36.9	10,325,995	38.5	0	0
	資 本 剰 余 金	1,716,915	6.1	1,459,445	5.4	257,470	17.6
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 12,196,600	△43.5	△ 12,344,082	△46.1	147,482	—
	資 本 合 計	△ 153,688	△0.5	△ 558,642	△2.1	404,953	—
負 債 ・ 資 本 合 計	28,008,991	100	26,800,006	100	1,208,984	4.5	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度 25,782,870千円、令和元年度 24,239,302千円である。
繰延収益の収益化累計額は、令和2年度 10,177,383千円、令和元年度 8,919,953千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-57 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却による減（△15億円） ・一般会計からの有償所管換に係る土地の増（3億円）
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の増（10億円） ・現金・預金の増（9億円） ・未収金の増（6億円）
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△20億円） ・企業債の発行（3億円）
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者に交付する国・県補助金等の未払金の増（24億円） ・企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（20億円） ・企業債の償還（△20億円）
資本剰余金	<ul style="list-style-type: none"> ・非償却資産に対する一般会計からの繰入金（3億円）

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-58 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,320,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,393,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,804,404
資金の増減額	△ 14,877,368
資金期首残高	16,773,444
資金期末残高	1,896,075

注 本表は間接法により作成している。

イ 市民病院

図表4-8-59 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,344,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,515
資金の増減額	△ 15,796,863
資金期首残高	15,951,978
資金期末残高	155,114

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-60 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費(25億円) ・ 預託金の増減額(8億円) ・ 引当金の増減額(3億円) ・ 未払金の増減額(2億円) ・ 未収金の増減額(△16億円) ・ 長期前受金戻入額(△10億円) ・ 当年度純損失(△8億円)
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得による支出(△163億円) ・ 無形固定資産の取得による支出(△8億円) ・ 国庫補助金等による収入(10億円) ・ 一般会計からの繰入金による収入(8億円)
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時借入金の返済による支出(△30億円) ・ 企業債償還による支出(△16億円) ・ 一時借入れによる収入(30億円) ・ 企業債発行による収入(7億円)

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-61 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,279,654
資金の増減額	38,763
資金期首残高	92,979
資金期末残高	131,743

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-62 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費（7億円） ・ 預り金の増減額（2億円） ・ 当年度純利益（2億円） ・ 未払金の増減額（1億円） ・ 長期前受金戻入額（△4億円） ・ 未収金の増減額（△3億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計からの繰入金による収入（10億円） ・ 有形固定資産の取得による支出（△3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債償還による支出（△16億円） ・ 一時借入金の返済による支出（△10億円） ・ 一時借入れによる収入（10億円） ・ 企業債発行による収入（3億円）

エ みなと赤十字病院

図表4-8-63 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658,233
資金の増減額	880,730
資金期首残高	728,486
資金期末残高	1,609,217

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-64 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・未払金の増減額（24億円） ・減価償却費（15億円） ・長期前受金戻入額（△10億円） ・預託金の増減額（△10億円） ・未収金の増減額（△6億円）
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの繰入金による収入（15億円） ・有形固定資産の取得による支出（△3億円）
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還による支出（△20億円） ・企業債発行による収入（3億円）

(6) 経営指標分析（病院別）

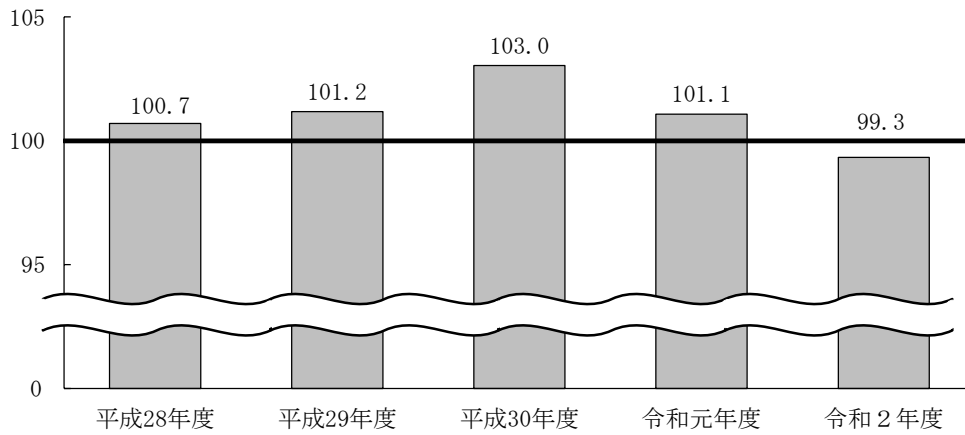
ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$

事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが必要とされている。

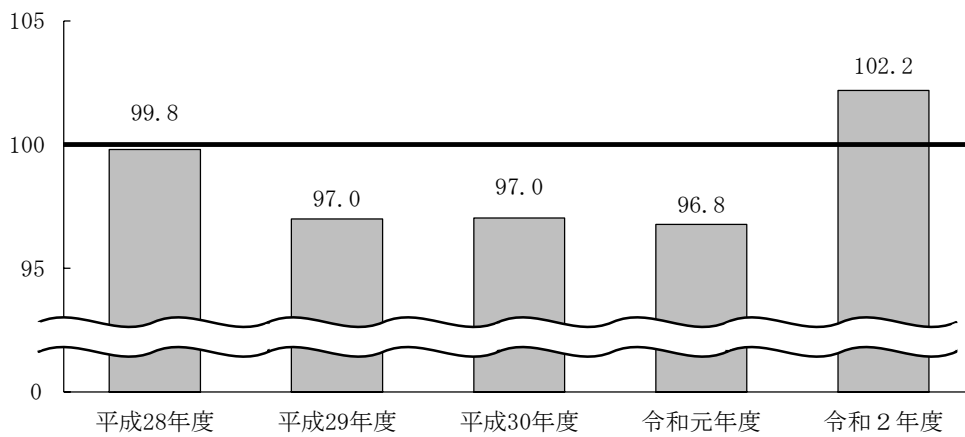
図表4-8-65 経常収支比率の推移(市民病院)

(単位:%)



図表4-8-66 経常収支比率の推移(脳卒中・神経脊椎センター)

(単位:%)

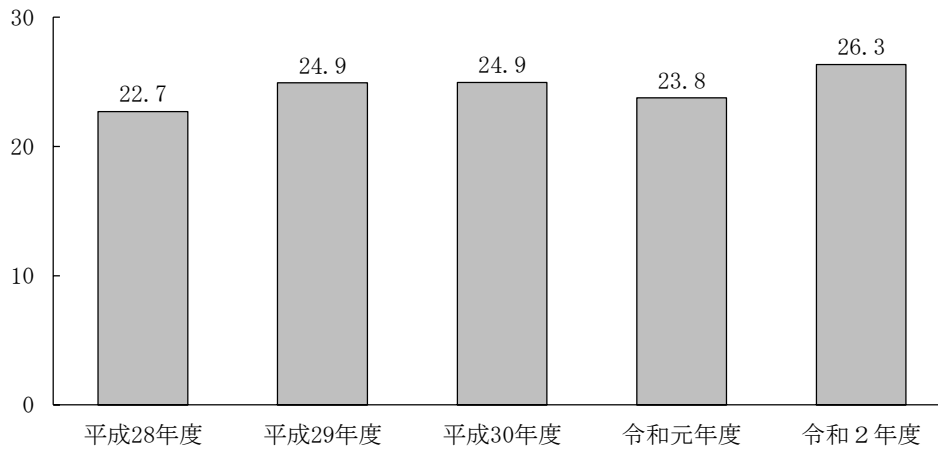


(イ) 累積欠損金比率 $\left(\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

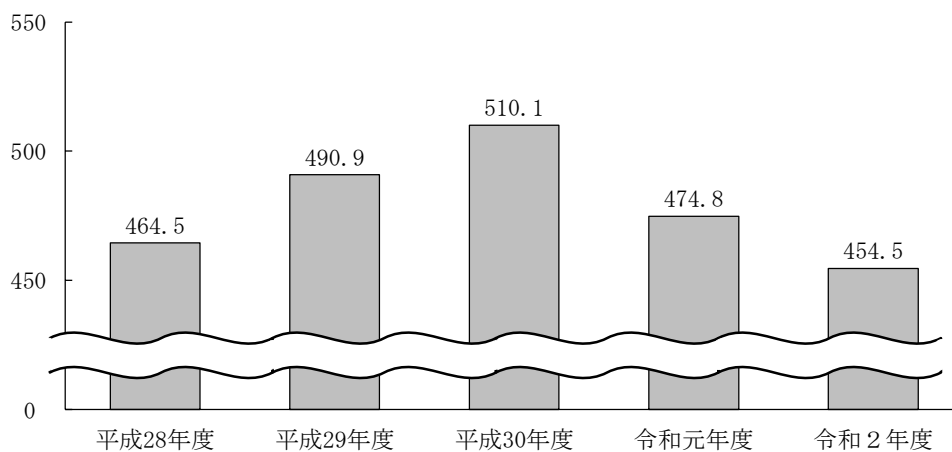
図表4-8-67 累積欠損金比率の推移(市民病院)

(単位:%)



図表4-8-68 累積欠損金比率の推移(脳卒中・神経脊椎センター)

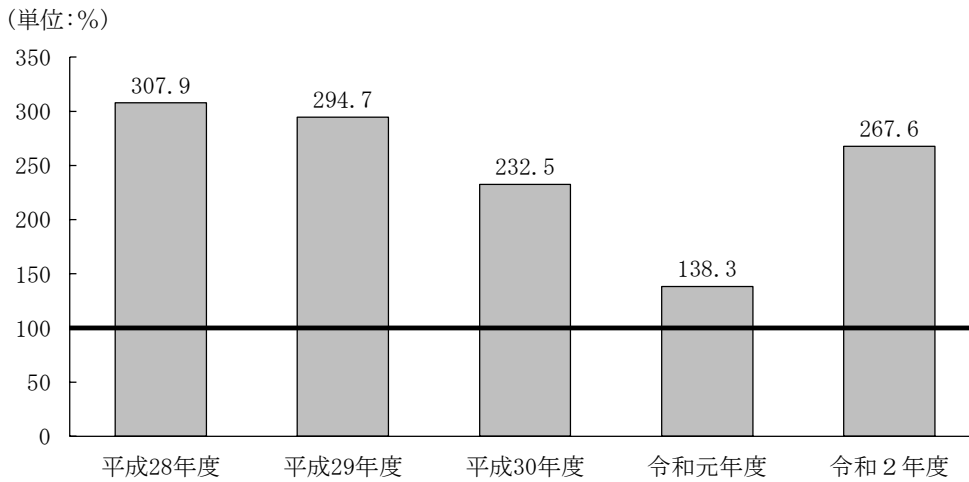
(単位:%)



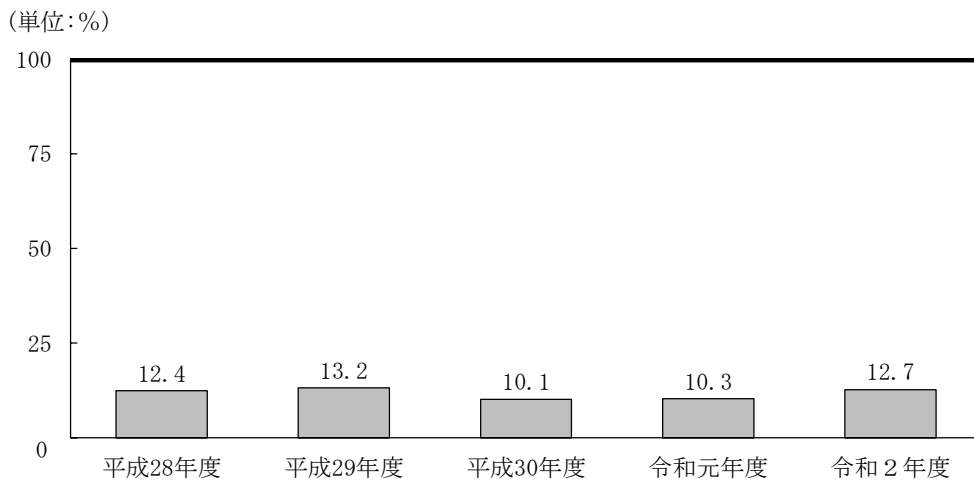
(ウ) 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要とされている。

図表4-8-69 流動比率の推移(市民病院)



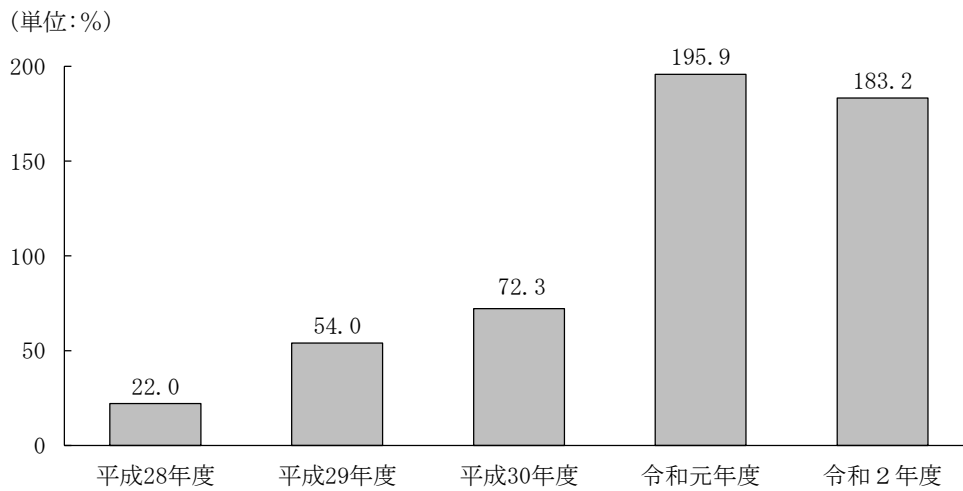
図表4-8-70 流動比率の推移(脳卒中・神経脊椎センター)



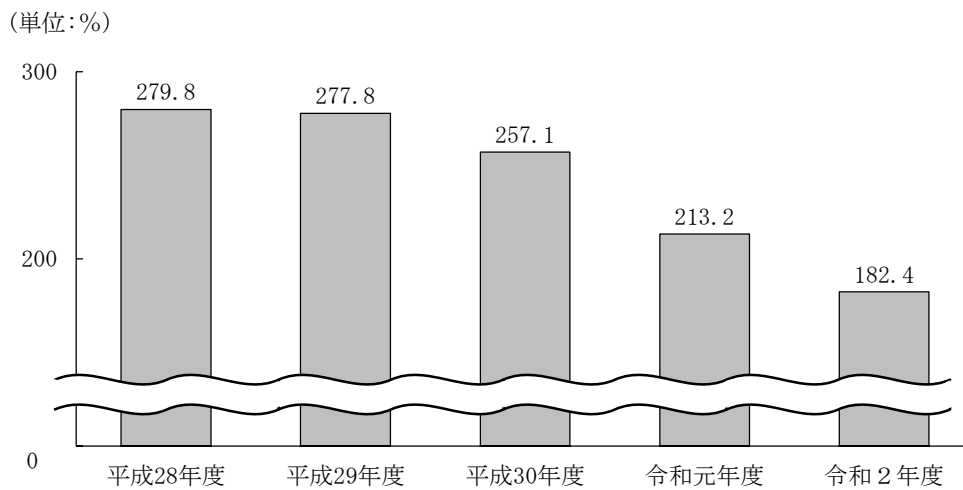
(I) 企業債残高対医業収益比率 $\left(\frac{\text{企業債残高}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$

根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。

図表4-8-71 企業債残高対医業収益比率の推移（市民病院）



図表4-8-72 企業債残高対医業収益比率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）

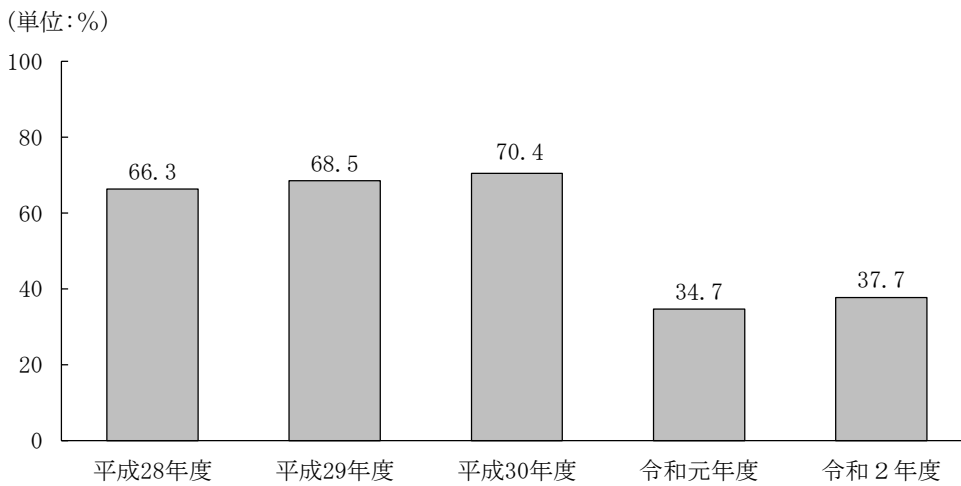


イ 老朽化の状況

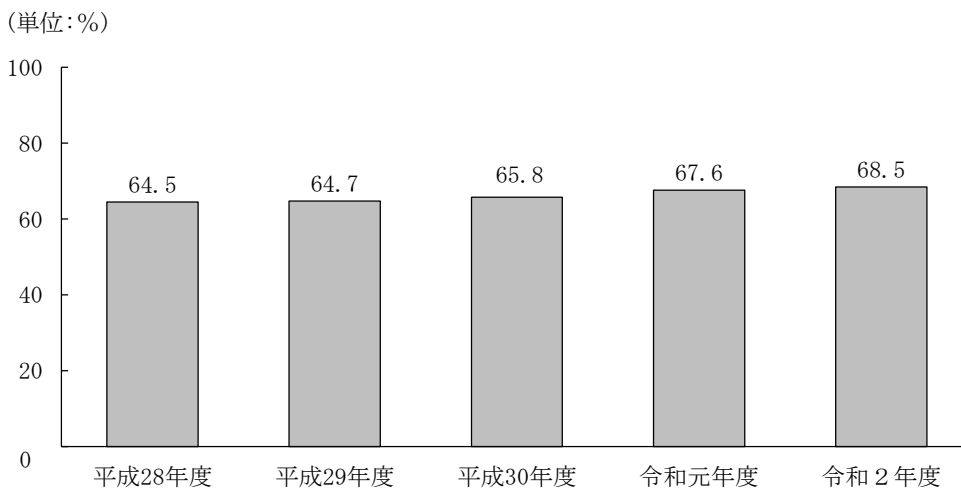
(7) 有形固定資産減価償却率 $\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$

資産の老朽化度合いの指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。

図表4-8-73 有形固定資産減価償却率の推移（市民病院）



図表4-8-74 有形固定資産減価償却率の推移（脳卒中・神経脊椎センター）



(7) 中期経営計画の取組状況

医療局病院経営本部は、中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（以下「中期経営プラン」という。）を策定し、計画の実現に向け取り組んでいる。

ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表4-8-75**のとおりである。

図表4-8-75 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益 （税込、〈〉は税抜、百万円）	22,027 〈21,991〉	23,101 〈23,031〉	22,458	23,886	24,104
経常収支 （税込、〈〉は税抜、百万円）	350 〈250〉	△ 148 〈 △ 185〉	△ 1,523	△ 176	△ 104
一般病床利用率（％）※	88.0	82.5	86.6	93.0	93.0
平均在院日数（日）	11.0	11.7	11.1	11.1	11.0
新規入院患者数（人）	18,257	16,085	18,300	19,800	20,000
新規外来患者数（人）	27,045	22,469	27,900	30,200	30,500
救急車搬送受入件数（件）	5,728	4,710	6,000	6,550	7,000
がんに係る化学療法延件数（件） （上段は外来、下段は入院）	4,616	5,268	7,800	8,500	9,200
	2,016	1,645	2,000	2,000	2,000
手術件数（件）	6,023	5,689	6,500	7,200	7,200

新市民病院において増室した集中治療室等の施設・設備を活用して高度な医療を提供したことや新型コロナウイルス感染症患者の診療に対して診療報酬が増額されたことなどにより、患者1人当たりの入院診療単価が上昇し、医業収益は目標を上回っている。また、医業収益の増加に加えて、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する補助金の交付を受けたことなどにより、経常収支も目標を上回っている。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、新規入院患者数や手術件数等の経営指標は目標を下回っている。

※ 一般病床利用率 = 延入院患者数 ÷ (一般病床数 (624 床) × 年間の入院診療日数) × 100

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、図表4-8-76のとおりである。

図表4-8-76 中期経営プラン^{※1}の主な目標と達成状況

目標	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
医業収益 (税込、〈〉は税抜、百万円)	5,359 〈5,349〉	5,563 〈5,551〉	5,836	5,906	5,982
経常収支 (税込、〈〉は税抜、百万円)	△ 257 〈△ 258〉	182 〈180〉	26	47	101
病床利用率(%)	77.1	75.1	85.5	86.3	87.2
平均在院日数(日)	32.9	33.1	32.2	32.2	32.2
新規入院患者数(人)	2,578	2,475	2,910	2,916	2,960
救急車搬送受入件数(件)	1,906	1,763	1,780	1,810	1,850
脳血管疾患入院患者数(人)	956	925	1,165	1,000	1,200
脊椎脊髄外科手術件数(件)	373	430	360	令和3年度から整形外科手術件数として目標値を設定	
膝関節疾患センター手術件数(件)	94	86	94		
整形外科手術件数(件)	-	-	-	500	480
地域医療機関からのサブアキュート ^{※2} 入院件数(件)	179	141	140	145	150
急性期病院等からのポストアキュート ^{※3} 入院件数(件)	127	122	75	80	80
臨床実習生受入件数(件)	272	113	280	150	280

令和2年度は、脊椎脊髄外科の手術件数が目標を達成したことや、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受け入れにより県補助金が交付されたことなどから、経常収支は5年ぶりの黒字となり、目標を上回った。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、新規入院患者数や臨床実習生受入件数等の目標は下回った。

※1 新規入院患者数、脳血管疾患入院患者数及び臨床実習生受入件数について、令和3年8月に、令和3年度の目標値を見直している。

また、令和3年度から脊椎脊髄外科及び膝関節疾患センターを統合したため、令和3年度以降は整形外科手術件数として目標値を設定している。

※2 サブアキュートとは、急性期入院医療までは必要としないが、在宅や介護施設等において、症状が悪化した状態のことである。

※3 ポストアキュートとは、急性期経過後に引き続き入院医療を要する状態のことである。

経営指標分析の説明

指 標	算 式	説 明												
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</p> <p>数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0"> <tr> <td>下水道事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	下水道事業	営業収益	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
下水道事業	営業収益													
水道事業	給水収益													
工業用水道事業	給水収益													
自動車事業	乗車料収入													
高速鉄道事業	乗車料収入													
病院事業	医業収益													
累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	<p>営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。</p> <p>累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>												
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>												

指 標	算 式	説 明
<p>企業債残高対 根幹収益比率</p>	<p>・下水道</p> $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p>・水道、工業用水道、病院</p> $\frac{\text{企業債残高}}{\text{根幹収益}} \times 100$ <p>・自動車、高速鉄道</p> $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{根幹収益}} \times 100$	<p>根幹収益に対する企業債の残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、比率は低いほど良いとされている。</p>
<p>有形固定資産 減価償却率</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。</p> <p>一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>

注 説明の内容は総務省の地方公営企業決算「経営分析比較表」の「経営指標の概要」を基に作成している。